

**令和元年度「専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト」
リカレント教育プログラム運営モデルの検証
報告書**

2020年3月

MRI 株式会社三菱総合研究所

本報告書は、文部科学省の生涯学習振興事業委託費による委託事業として、株式会社三菱総合研究所が実施した令和元年度「専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト」の成果をとりまとめたものです。

目次

1. 調査概要	1
1.1 調査の背景・目的	1
1.2 各調査項目での実施内容	1
1.2.1 専修学校リカレント教育事例調査	1
1.2.2 試行的実証.....	1
1.2.3 「専修学校リカレント教育実施のポイント」の作成	2
1.2.4 「専修学校リカレント教育推進方策（骨子）」の作成	2
1.2.5 リカレント教育推進検討委員会の設置・開催	2
2. 専修学校リカレント教育事例調査	3
2.1 調査概要	3
2.2 調査方法	3
2.3 調査結果	11
2.3.1 リカレント教育への取組状況	11
2.3.2 持続可能なリカレント教育実現にあたっての課題と成立要件	23
3. 試行的実証	30
3.1 実証概要	30
3.1.1 目的	30
3.1.2 検証項目	30
3.1.3 実証方法	32
3.2 第1回試行的実証	33
3.2.1 第1回試行的実証の実証方法	33
3.2.2 第1回試行的実証の結果	36
3.2.3 第2回試行的実証への示唆	40
3.3 第2回試行的実証	41
3.3.1 第2回試行的実証の実証方法	41
3.3.2 第2回試行的実証の結果	48
3.4 専修学校におけるリカレント教育の質確保に向けた示唆	59
4. 「専修学校リカレント教育実施のポイント」の作成	62
4.1 概要	62
4.2 作成方針	62
4.3 ポイント集の構成	62
5. リカレント教育総合推進方策（骨子）の作成	64
5.1 概要	64
5.2 作成方針	64

5.3 推進方策（骨子）の構成	64
6. リカレント教育推進検討委員会の設置・開催	65
6.1 リカレント教育推進検討委員会の趣旨・目的	65
6.2 委員	65
6.3 実施概要	65
7. 参考資料	66

目次

図 2-1	持続可能なリカレント教育実現にあたっての課題の構造.....	24
図 3-1	授業①における前方集中度の平均値・標準偏差（時系列）	37
図 3-2	授業②における前方集中度の平均値・標準偏差（時系列）	38
図 3-3	授業③における前方集中度の平均値・標準偏差（時系列）	38
図 3-4	フィードバックシート（授業③）	47
図 4-1	持続可能なリカレント教育プログラム実施に関する全体の流れ.....	62

表目次

表 2-1	ヒアリング調査対象機関の基礎情報と選定理由.....	5
表 2-2	ヒアリング調査項目	10
表 2-3	「リカレント教育プログラムの運営方法」想定活動.....	10
表 2-4	プログラム開設の経緯、目的における調査対象者の取組.....	13
表 2-5	調査対象者におけるプログラム運営上の課題.....	15
表 2-6	調査対象者におけるプログラム運営上の工夫.....	18
表 2-7	プログラム開設と運営継続それぞれに係るリソース量の違い.....	22
表 2-8	プログラム開設と運営継続の観点から見た業務量、費用のリソース類型化..	23
表 2-9	プログラム開設と運営継続の観点から見た施設・設備のリソース類型化.....	23
表 2-10	持続可能なリカレント教育実現にあたっての課題を解決するための成立要件	26
表 2-11	持続可能なリカレント教育実現にあたっての成立要件と好事例.....	27
表 2-12	持続可能なリカレント教育実現にあたってのヒント.....	28
表 3-1	試行的実証における検証項目と各項目に対応した検証仮説.....	31
表 3-2	試行的実証の授業内容	32
表 3-3	第 1 回試行的実証における設定条件（想定）	34
表 3-4	第 1 回試行的実証における授業テンプレート.....	34
表 3-5	第 1 回試行的実証における授業アンケート項目.....	35
表 3-6	第 1 回試行的実証における設定条件（結果）	36
表 3-7	第 1 回試行的実証における授業アンケートの結果.....	39
表 3-8	試行的実証における検証項目と各項目に対応した検証仮説.....	42
表 3-9	第 2 回試行的実証における設定条件（想定）	44
表 3-10	第 1 回試行的実証における授業アンケート項目.....	45
表 3-11	第 2 回試行的実証における設定条件（結果）	48
表 3-12	前方集中度と学修成果を示す 3 設問との相関係数.....	49
表 3-13	授業アンケートにおける学修成果に関する設問の平均スコア（全授業平均） （目的意識・知識レベル別）	50
表 3-14	授業アンケートにおける学修成果に関する設問の平均スコア（授業別）（目 的意識・知識レベル別）	51
表 3-15	前方集中度の平均スコア（全授業平均）（目的意識・知識レベル別）	52
表 3-16	前方集中度の平均スコア（授業別）（目的意識・知識レベル別）	53
表 3-17	教材・講師（構成要素別）と学修成果のアンケート項目との相関係数（全 授業）	54
表 3-18	集中度に関するアンケート項目と学修成果との相関係数（全授業）	55
表 3-19	教材・講師に関するアンケート項目と構成要素別の前方集中度平均スコアと の相関係数（全授業）	56
表 3-20	集中度に関するアンケート項目と構成要素別の前方集中度平均スコアとの 相関係数（全授業）	57
表 3-21	第 1 回・第 2 回試行的実証における授業テンプレート（表 3-4 の再掲） ..	60
表 3-22	第 2 回試行的実証における授業アンケート項目（一部抜粋）	61

表 4-1	ポイント集の構成	63
表 5-1	推進方策（骨子）の構成	64
表 6-1	検討委員会委員（順不同、敬称略）	65
表 6-2	検討委員会開催日程・場所及び検討内容	65

1. 調査概要

1.1 調査の背景・目的

人生 100 年時代においては、個々人が人生を再設計し、一人ひとりのライフスタイルに応じたキャリア選択を行いつつ、新たなステージで求められる能力・スキルを、リカレント教育を通じて身に付ける機会が提供されることが重要である。

このような状況下において、職業教育機関としての専修学校の果たすべき役割が大きいが、専修学校がリカレント教育の提供及び持続的運営を行うに至るまでの課題は多岐に及ぶ。リカレント教育の提供、及び持続可能な運営には、職業ニーズを反映したプログラム、費用対効果の高い業務プロセスとこれを支える推進体制、教育効果を高める指導法・評価法の実践、これら一連を継続的に発展させる PDCA サイクルの確立が求められるが、これらの実施ノウハウが蓄積されていないことや、リソースが十分でないことから、現時点において、これらの要件を充足できる専修学校は多くないと考えられる。

そこで、本事業では、専修学校におけるリカレント教育の持続可能な運営モデルを開発し、総合的にこれらの普及を図り、専修学校における社会人の学びの機会の充実を図ることを目的とする。

以上を踏まえ、本事業では、下記を 3 か年事業の重点目標として実施することで、専修学校におけるリカレント教育を総合的に推進することを目指す。

- リカレント教育需要が見込まれる複数の職業領域における実証を行うとともに、これをガイドラインとして形式知化し、多様な状況にある多くの学校において持続可能なリカレント教育への取組を喚起し、成功確率を高める。
- リカレント教育の推進は、本事業期間を超え取り組まれるべき教育システム変革に係る重要施策であることを踏まえ、その検討の一助とすべく、実証を通じ得られる課題や全国の学校の実態分析等に基づく「リカレント教育総合推進方策（以下、推進方策という）を策定する。
- リカレント教育の普及は社会人側の認知によるところも大きいため、全国の学校で活用可能な社会人向けリーフレット（広報媒体）も作成する。

1.2 各調査項目での実施内容

前節の目的を踏まえ、事業初年度にあたる今年度事業の実施項目は以下のとおりである。

1.2.1 専修学校リカレント教育事例調査

リカレント教育運営に係る一連の実践を把握し、課題や成立要件を抽出することを目的とし、専修学校を中心に、大学、専門職大学院を含めたヒアリング調査により事例調査を実施した。

1.2.2 試行的実証

社会人の受講需要に大きく影響すると考えられる教育の質確保に係る事項（指導法、授業

評価及び評価結果に基づく授業改善法)を重点検証事項として試行的に実証し、「専修学校リカレント教育実施のポイント」に反映した。実証にあたっては、受講生の主観アンケートだけでなく、画像認識技術を用いた授業評価も適用し、科学的かつ客観性の高い教育の質確保策を明らかにした。

1.2.3 「専修学校リカレント教育実施のポイント」の作成

専修学校でリカレント教育を実施する際のポイントを取りまとめた「専修学校リカレント教育実施のポイント」(以下、ポイント集)を作成した。記載するポイントは1.2.1、1.2.2の調査結果や、後述する委員会(1.2.5)での助言を基に策定した。

1.2.4 「専修学校リカレント教育推進方策(骨子)」の作成

本事業期間全体及び事業期間終了後に、専修学校においてリカレント教育が総合的に推進されるよう、外部環境や潜在受講生の特性、専修学校の特色等を踏まえた推進方策を取りまとめる。初年度である今年度は、1.2.1、1.2.2の調査結果から専修学校の強みやリカレント教育推進上の課題を特定し、専修学校を取り巻く外部環境(特にリカレント教育機関としての専修学校へのニーズ)に関する仮説を踏まえて推進方策の骨子を作成した。なお、本推進方策の骨子を作成するにあたり、検討委員会での結果の反映も行った。

1.2.5 リカレント教育推進検討委員会の設置・開催

本事業全体の方針や、各調査結果の分析に関する助言を得ることを目的に、教育工学等の有識者からなる委員会を設置し、事業期間内に計3回開催した。委員会では、特に1.2.2について検討を行った。

2. 専修学校リカレント教育事例調査

2.1 調査概要

リカレント教育運営に係る一連の実践を把握し、課題や成立要件を抽出することを目的に、ヒアリングによる事例調査を実施した。リカレント教育を運営するうえでの課題や成立条件は学校種によらず共通している要素もあると推測されるため、専修学校に加え、大学、専門職大学も調査対象とした。

2.2 調査方法

(1) 調査時期

2019年11月～2020年2月

(2) 調査対象機関

調査対象機関を選定するにあたり、以下の文部科学省（以下「文科省」）のリカレント教育関連事業の採択校や、文科省委託調査¹において社会人学生数が多いとの情報を得られた学校等を選び、Web サイトや事業計画書、事業報告書等を中心に情報収集を行った。また、専門職大学院は設立後ある程度年月が経過している学校²、大学は文科省のリカレント教育関連資料³にて取り上げられている学校を情報収集の対象とした。

- 2019年度「専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト」eラーニングの積極的活用等による学び直し講座開設促進に向けた調査研究⁴
- 2019年度「専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト」分野横断型リカレント教育プログラムの開発⁴
- 2018年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」eラーニングの積極活用等による学び直し講座開設等⁵
- 2018年度キャリア形成促進プログラム⁶

¹ 文科省の平成29年度「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進」事業による委託業務として実施した平成29年度「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」において、在籍者数における社会人学生の割合が50%を超える学校を抽出した。

² 文部科学省（2019）「令和元年度専門職大学院一覧」（閲覧日：2020年2月10日）

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/senmonshoku/_icsFiles/afieldfile/2019/08/06/1418138_2.pdf

³ 文部科学省専門教育課（2018）「リカレント教育の拡充に向けて」（閲覧日：2020年2月10日）

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/043/siryo/_icsFiles/afieldfile/2018/08/03/1407795_2.pdf

⁴ 文部科学省「2019年度『専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト（eラーニングの積極活用等による学び直し講座開設等）採択一覧』」（閲覧日：2020年2月10日）

https://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/senshuu/_icsFiles/afieldfile/2019/10/23/1418832_4.pdf

⁵ 文部科学省（2018）「平成30年度『専修学校による地域産業中核的人材養成事業』採択一覧」（閲覧日：2020年2月10日）

https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2018/12/26/1403244_7_1.pdf

⁶ 文部科学省「平成30年度キャリア形成促進プログラム認定一覧」（閲覧日：2020年2月10日）

https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2019/02/04/1408440_2.pdf

- 2017 年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」e ラーニングの積極活用等による学び直し講座開設等⁷
- 2017 年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」地域版学び直し教育プログラムの開発・実証⁷

情報収集の結果、社会人向け教育プログラムの展開意向がうかがえる学校や、Web サイト等で社会人や再進学者向けの情報を公開しており、社会人の受入れに積極的であると推測できる学校等を抽出し、規模や地域、分野のバランスを考慮して、対象機関を選定し、協力の得られた計 14 校（専修学校 11 校、専門職大学院 1 校、大学 2 校）に調査を実施した。

これらの対象校について、公開情報に基づき表 2-1 のように基礎情報を整理したうえで、ヒアリング調査を実施した。

⁷ 文部科学省「平成 29 年度専修学校による地域産業中核的人材養成事業 採択一覧」（閲覧日：2020 年 2 月 10 日）

https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2018/04/11/1385662_14_1.pdf

表 2-1 ヒアリング調査対象機関の基礎情報と選定理由

分類	学校名・プログラム（学科）名・文部科学省採択事業等	分野	地域	概要と選定理由
専修 学校	大阪情報コンピュータ専門学校 ・ IT テクニカル学科（2年／昼間）	工業	大阪	・ 大学・短大・専門学校出身者や社会人、フリーターを対象とした少人数コースを設置。初心者からでも学習可能なカリキュラムを編成しており、就職サポートも手厚い。 （選定理由）リカレント教育に特化した学科を有する事例として、通常の高卒生向け学科との異同を把握
	東京リゾート＆スポーツ専門学校 ・ 部活動指導員養成事業（文科省事業）	文化・教養	東京	・ 平成30年度文科省事業において、部活動指導に関心を持つ者を対象として想定したeラーニングプログラムを作成。 （選定理由）多数の系列校を有する事例として運営体制等について把握するとともに、取組中のリカレント教育プログラム開発に関する現状を把握
	東京こども専門学校 ・ 保育分野における長期就労支援に向けた環境改善・エンゲージメント向上プログラム開発事業（文科省事業）	教育・社会福祉	東京	・ 過去数年間の文科省事業において、eラーニング教材開発、就職支援・業務効率化目的のサイト立ち上げ等を実施。平成30年度からは、現役保育士の長期就労支援を目的とした学び直し講座の開発・実証・普及を実施予定。 （選定理由）多数の系列校を有する事例として運営体制等について把握するとともに、取組中のリカレント教育プログラム開発に関する現状を把握
	東京福祉専門学校 ・ 社会福祉士一般養成通信課程（1年9か月）／短期養成通信課程（9か月） ・ 社会福祉士一般養成科（1年／昼間） ・ 作業療法士科 夜間部（3年／夜間） ・ 社会福祉士取得を目指す社会人学生に対する、eラーニング活用による学びの質向上に資するプログラム開発事業（文科省事業） 等	教育・社会福祉	東京	・ 大学卒業以上向けの一般養成科、夜間、通信課程等、社会人の学習しやすいコースを複数提供。 （選定理由）複数のリカレント教育プログラム提供方法を有する事例として、教育提供方法別の課題や工夫等を把握

分類	学校名・プログラム(学科)名・文部科学省採択事業等	分野	地域	概要と選定理由
	中国デザイン専門学校 ・ 社会人速成科(ファッションデザイン/ビジュアルデザイン/インテリアプロダクト) (1年(実質9か月)/休日・週末・早朝・夜間、長期休暇等)	文化・教養 (服飾・家政)	岡山	・ キャリア形成促進プログラムに認定されている「社会人速成科」では、3年制学科のカリキュラムから、必修科目以外に科目や技術を希望で選択し、1年間のプログラムを個別に設定可能。 (選定理由) 服飾・家政分野、3大都市圏外の学校の事例としての課題や工夫、また、キャリア形成促進プログラム認定校としてのリカレント教育プログラム運営の現状を把握
	ハーベスト医療福祉専門学校 ・ 理学療法学科(夜間部) (3年/夜間・土曜)	医療	兵庫	・ 月曜～金曜の夜間と土曜の午後に授業を開講することで、昼間部と同等の実習時間を確保。大学・短大・専門学校卒業者が入学生の約65%を占めており、医療・福祉分野の国家資格所有者向けや再進学者向けの学費減免制度を有する等、就学支援が手厚い。 (選定理由) 社会人等を対象とした夜間の指定養成施設の事例として、運営における課題や工夫等を把握
	日本児童教育専門学校 ・ 保育福祉科(2年/昼間・夜間主)	文化・教養	東京	・ 昼間コース・夜間主コース(平日夕方開講の「トワイライトクラス」と平日夜・土曜開講の「土曜クラス」)ともに、学生が働きながら学べるように開講時間帯を設定。 ・ 夜間部は2008年に開設しており、10年程度のリカレント教育プログラム運営の実績を持つ。 (選定理由) 長年の社会人向け教育プログラム運営実績に基づく運営ノウハウや授業実施の工夫等を把握
	京都建築専門学校 ・ 建築科二部(2年/夜間)	工業	京都	・ 1951年に、社会人を対象とした夜間部(現建築科二部)から発足。夜間部の建築科二部には、ダブルスクールの大学・短大生や社会人が多く通学。 (選定理由) 長年のリカレント教育実績を持つ事例として運営ノウハウ等や、小規模校(生徒実員約120名)の事例として課題や工夫等を把握

分類	学校名・プログラム(学科)名・文部科学省採択事業等	分野	地域	概要と選定理由
	<p>HAL 大阪</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 夜間／土曜コース (1 か月～／夜間、土曜) <p>大阪医専</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専科 (短期集中／講座による) 	工業医療	大阪	<ul style="list-style-type: none"> ・ 【HAL 大阪】 科目別フリープラン (1 科目から選択可能)、国家資格・ベンダー取得講座 (1～3 か月、夜間)、国家資格取得講座 (6 か月、土曜) 等、社会人・大学生も通えるコースを複数提供。 ・ 【大阪医専】 資格取得やキャリアアップを目的とした短期集中講座 (回数は 2～23 回程度、期間は 2 日～8 か月程度) を複数提供。 (選定理由) 社会人を対象とした短期プログラムを実施している事例として、開設経緯や運営方法等を把握
	<p>日本工学院専門学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リスタートプログラム 	—	東京	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高卒生対象の通常課程へ就学する社会人を支援するプログラム。大学等との単位互換制度や 4 年制学科 2 年次・3 年次への編入制度 (マンガ・アニメーション科四年制／ゲームクリエイター科四年制、IT スペシャリスト科 (4 年制))、既卒者向けの給付型奨学金等を有する。 (選定理由) 通常課程への社会人就学を支援することによるリカレント教育プログラムの提供の事例として、体制や支援プログラム開設の経緯等を把握
	<p>学校法人大和学園</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大和学園エクステンション事業 	—	京都	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大和学園が運営する 4 つの専門学校 (京都調理師専門学校、京都製菓製パン技術専門学校、京都栄養医療専門学校、京都ホテル観光ブライダル専門学校) とクッキングスクール (ラ・キャリエール クッキングスクール) の講師陣が、企業等への指導等を実施。 (選定理由) 専門学校リソースを活用した企業向けサービス展開の取組を把握
専門職大学院	<p>デジタルハリウッド大学大学院</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ デジタルコンテンツ研究科 (標準 2 年／夜間・土日) 	工業に相当	東京	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2004 年に設置された株式会社立の専門職大学院で、ビジネスやプロダクトの「プロトタイプ」制作を重視した専門科目を開講。 ・ 大半の学生が仕事と両立しながら通学しており、入学者のうち社会人が約 63% を占める。 (選定理由) 専門職大学院における教育プログラム運営に要するリソース確保の工夫、当該校設立以前に開講した社会人向け教育機関 (「デジタルハリウッド」) との差別化等を把握

分類	学校名・プログラム(学科)名・文部科学省採択事業等	分野	地域	概要と選定理由
大学	日本女子大学 ・リカレント教育課程(1年/昼間)	—	東京	<ul style="list-style-type: none"> ・育児や進路変更等で離職した女性の再就職支援を目的としたプログラムで、ビジネス性に特化したカリキュラムを編成。 ・2007年度に開設され、文科省事業「社会人の学び直しニーズ対応教育事業委託」に採択、2008年には日本初の大学における「リカレント教育課程」となる。2010年の文科省事業委託期間終了以降は、大学の独自運営。 (選定理由) 独自運営に切り替わった際の体制構築や予算確保等の取組、課題や工夫等を把握
	高知大学 ・土佐フードビジネスクリエーター(土佐FBC)人材創出事業(1~2年/平日夜間、土曜等)	—	高知	<ul style="list-style-type: none"> ・食品関連や農業の従事者等を対象とした、食品の生産・加工・販売、研究開発成果の活用ができる専門人材を育成するプログラム。2012年度までは文科省事業として運営していたが、2013年度からは自立運営。 ・ゼミ形式で事業戦略策定や研究開発等を行うコース(Sコース/2年)、座学と実習を通して商品開発や分析・管理等の技術業務を学ぶコース(BBコース/1年)、BBコースの座学のうちいくつかを自由に選択して受講できるコース(部分受講コース/1年)等がある。 (選定理由) 3大都市圏外の学校の事例としての課題や工夫、自立運営に切り替わった際の体制構築や予算確保等の取組、課題や工夫等を把握

出所) 以下、Web サイトの閲覧日は HAL 大阪・大阪医専を除き 2020 年 2 月 10 日。

大阪情報コンピュータ専門学校

「再進学の方へ」 https://www.oic.ac.jp/re_entrance/index.html

「募集学科・入学資格」 <https://www.oic.ac.jp/guidance/subject.html>

「学校情報」 https://www.oic.ac.jp/about/pdf/doc11_sir.pdf

東京リゾート&スポーツ専門学校

(2019 年 3 月) 「平成 30 年度文部科学省委託事業 専修学校による地域産業中核的人材養成事業『部活動指導員養成事業』成果報告書」(p.1-2) https://www.sanko.ac.jp/pdf/share/mext_report_bukatsu_h30.pdf

東京こども専門学校

(2019 年 3 月) 「平成 30 年度文部科学省委託事業『専修学校による地域産業中核的人材養成事業』保育分野における長期就労支援に向けた環境改善・エンゲージメント向上プログラム開発事業 成果報告書」(p.2-3) https://www.sanko.ac.jp/pdf/share/mext_report_hoiku_h30.pdf

東京福祉専門学校

「学科一覧」 <https://www.tcw.ac.jp/department>

「情報公開」 <https://www.tcw.ac.jp/disclosure-of-information>

中国デザイン専門学校

「キャリア形成促進プログラムの基本情報」 https://www.cdc-de.ac.jp/info/release/career_2019.html

「キャリア形成促進プログラム認定後の公表様式」 https://www.cdc-de.ac.jp/info/release/pdf/pdf_career_2019.pdf

「社会人コース」 <https://www.cdc-de.ac.jp/department/working/>

ハーベスト医療福祉専門学校

「ハーベストの理学療法学科・夜間部で学ぼう！」 <http://www.harvest-school.com/department/yakan.html>

「理学療法学科 夜間部」 <http://www.harvest-school.com/department/physiotherapy02.html>

日本児童教育専門学校

「沿革」 <https://jje.ac.jp/features/history.html>

「高等教育の修学支援新制度に関する資料(様式第2号)」 <https://jje.ac.jp/features/disclosure.html>

「学科案内」 <https://jje.ac.jp/course/>

京都建築専門学校

「入学に関する Q&A」 <https://kyotokenchiku.ac.jp/invite/qanda/>

「社会人・大学生の方へ」 <https://kyotokenchiku.ac.jp/public/>

「建築科 二部」 https://kyotokenchiku.ac.jp/courses/architectural_evening_class/

「高等教育の修学支援新制度関係 申請書」

<https://kyotokenchiku.ac.jp/wp-content/uploads/2019/09/shinseisyo.pdf>

HAL 大阪 「社会人・大学生も通える夜間・土曜コース 1ヶ月〜」(閲覧日:2020年2月21日)

<https://www.hal.ac.jp/osaka/course/night>

大阪医専

「[短期集中講座]専科」(閲覧日:2020年2月21日) <https://www.iko.ac.jp/osaka/course/s0>

日本工学院専門学校

「大学・短大生・社会人・フリーターのみなさま」 <https://www.neec.ac.jp/entry/restart/>

「日本工学院で学ぶメリット」 <https://www.neec.ac.jp/entry/restart/merit/>

「返済不要の片柳学園給付型奨学金のご案内 2020年度入学生対象」 <https://www.neec.ac.jp/scholarship/>

学校法人大和学園

「大和学園エクステンション事業」 <https://www.taiwa.ac.jp/extension/>

デジタルハリウッド大学大学院

「学校情報」 <https://gs.dhw.ac.jp/profile/about/information/>

「特長」 <https://gs.dhw.ac.jp/profile/feature/>

「入学者データ」 <https://gs.dhw.ac.jp/profile/data/>

デジタルハリウッド「企業情報 沿革」 <https://www.dhw.co.jp/company/history/>

日本女子大学 リカレント教育課程

「ホーム」 <http://www5.jwu.ac.jp/gp/recurrent/>

「リカレント教育課程の概要」 <http://www5.jwu.ac.jp/gp/recurrent/gaiyou.html>

「カリキュラムの概要」 <http://www5.jwu.ac.jp/gp/recurrent/curriculum.html#curriculummenu>

「リカレント教育課程 2019年度前期時間割表」

http://www5.jwu.ac.jp/gp/recurrent/pdf/timetable_2019first.pdf

高知大学 土佐フードビジネスクリエーター(土佐FBC)人材創出事業

「対象者・育成人材像」 <http://www.ckkc.kochi-u.ac.jp/~ckkc0001/tosafbc/target/index.html>

「土佐 FOOD BUSINESS CREATOR(パンフレット)」

<http://www.ckkc.kochi-u.ac.jp/~ckkc0001/tosafbc/img/pamphlet.pdf>

「平成31年度開講 土佐FBCIIIコース アドバンスド課題研究 受講生募集」

<http://www.ckkc.kochi-u.ac.jp/~ckkc0001/tosafbc/application/pdf/s190320.pdf>

「土佐FBCIII受講生募集」 <http://www.ckkc.kochi-u.ac.jp/~ckkc0001/tosafbc/application/pdf/bb190322.pdf>

受田浩之「地域創生×リカレント教育」先端教育機構出版部(2019年11月)『月刊先端教育』(vol.1 2019年11号)

(3) 調査項目

ヒアリングの調査項目は、表 2-2 のとおりである。

表 2-2 ヒアリング調査項目

<ul style="list-style-type: none"> ● 開設・運営しているリカレント教育プログラムの概要、特徴 <ul style="list-style-type: none"> ✓ プログラム開設の目的、経緯 ✓ プログラムの基礎情報 ✓ プログラムの教育内容 ✓ 実施体制（推進組織の有無や組織的位置づけ、換算人員数、段階的なプログラム実施の工夫等） ● リカレント教育プログラムの運営方法や課題、工夫（詳しくは後述） ● その他 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 社会人を対象とした授業の質に影響する要件 ✓ 今後のリカレント教育プログラム開設・運営方針 	等
---	---

なお、「リカレント教育プログラムの運営方法や課題、工夫」については、教育プログラムの新規開設・運営時に実施すると想定される活動を PDCA のフェーズに沿って洗い出し（表 2-3）、それぞれどのような取組を行ったか、課題や工夫は何か、特に時間を要したことや困難だったことは何か、外部との連携が必要だったものは何か、等の質問を行った。

表 2-3 「リカレント教育プログラムの運営方法」想定活動

フェーズ	想定される活動
企画・準備	リカレント教育実施の判断
	全体スケジュールの作成・管理
	学内の体制構築
	外部連携体制構築
	ニーズ把握
	プログラムの詳細の決定
	予算の確保
	施設・設備の確保
	プログラムの開発・試行
	リスクマネジメント
	実施
学生管理	
広報	
修了生向けフォローアップ	
評価	学生からの評価の把握
	経営上のリカレント教育プログラムの貢献度の把握
改善	プログラムの質向上に向けた検討
	収益性の向上に向けた検討

2.3 調査結果

2.3.1 リカレント教育への取組状況

調査対象機関によるリカレント教育プログラムの取組状況を、ヒアリング調査項目に基づき整理した。なお、整理の際には、プログラム運営に影響すると考えられる分野、地域等の特性を考慮した。

(1) 開設・運営しているプログラムの概要、特徴

1) プログラムの受講目的、開講形態

専修学校および大学、専門職大学院が開設・運営するリカレント教育プログラムは、想定する受講者層の受講目的がキャリアチェンジ、キャリアアップのどちらかによりその受講形態・期間・カリキュラム等の特徴が異なることが考えられる。

調査対象のうち専修学校では、社会人や大学・短期大学卒業生等の既卒者を対象とし、資格取得や就職に求められるスキル習得を目的とした通学課程（昼間・夜間両方を含む）、通信課程、eラーニング講座の取組が聞かれた。大学や専門職大学院では、社会人や既卒者という範囲からさらに焦点を絞った、再就職希望者や新規事業創出・起業、地域産業振興に貢献する人材育成等を目的とすることが聞かれた。

想定する受講者層の受講目的をキャリアチェンジとするプログラムは、集中的に基礎知識を学習できるプログラムとして、受講期間を1～2年間とする昼間制の通学課程が多く見られた。これは、転職のための就職活動を見据えた受講者、つまり仕事を辞めてプログラムを受講する生徒は必ずしも夜間制や通信課程でなくとも学ぶことができることを示している。一方、想定する受講者層の受講目的をキャリアアップとするプログラムは、働きながら受講できることを最優先としたプログラムとして、通信課程や受講期間が1年間以下の集中講座、eラーニング講座が多く見られた。

分野によって、受講目的がキャリアチェンジである受講者が多い分野、キャリアアップである受講者が多い分野、どちらも同程度である分野に分かれた。こうした傾向が見られる理由の一つとして、調査対象者より、技術革新が激しい分野では、専修学校が提供できるプログラムはキャリアチェンジ向けのみ留まっているのではないかという意見が挙げられた。キャリアアップ向けプログラムは、常にプログラム内容を最新の技術トレンドにアップデートすることが価値となり、専門学校側のプログラム提供能力ではアップデートスピードに追いつけないこと、一方、キャリアチェンジ向けプログラムは、ある程度普遍的な基礎知識を体系化した内容であり、頻繁かつ大幅なアップデートの必要がないことが背景にあると考えられる。専修学校が技術トレンドのアップデートスピードに追いつけない理由には、大学のような先端研究成果がなく技術トレンドを追う点において弱みがあること、eラーニング講座等の短期かつ頻繁なコンテンツ更新が求められるプログラム運営ノウハウ蓄積がないことが指摘された。

一方、資格取得が必須な職業分野に係る学科では、キャリアチェンジ、キャリアアップを目的とする受講者はいずれも一定以上存在するという指摘が得られた。キャリアチェンジ向けプログラムとしては、就職時に資格が必須であることから、まとまった時間で集中的に

学ぶことができる社会人向け通学課程のニーズがあることが聞かれた。キャリアアップ向けプログラムとしては、既に所有している資格の周辺領域を学ぶことにより、自身の業務範囲を広げたいと考えている人から、通信課程や夜間の通学課程のニーズがあることが聞かれた。

2) プログラム開設の経緯、目的

専修学校がリカレント教育プログラムを開設する経緯、目的には、18歳人口の減少や就職難、業界が求める人材像や技術トレンドの変遷への対応が最も大きいことが聞かれた。

分野に関わらず多く聞かれたこととして、18歳人口の減少により、専修学校入学者層として社会人をターゲットとする必要性を感じたことや、社会人の学びなおしニーズを業界や卒業生から察知したことによりリカレント教育プログラム開設に踏み切ったこと、就職氷河期に伴う大学卒業生の受講ニーズ増加への対応が挙げられた。また、同一学校法人内の他校が実施していたリカレント教育事業の横展開を契機とした学校もあった。一方で、現状学生数が定員を充足しており、新たに受講層を広げる必要性を感じていないため、リカレント教育プログラム新規開設の意向はないという意見も聞かれた。

開設の経緯が明確であった特徴的な取組として、資格取得が必須な職業分野に係る学科において、既存学科の運営のみでは収益減が避けられないことを見通し、社会人を対象とした学科設立により安定的な収益確保を目指している事例が挙げられる。ただし、このように外部環境変化を予測したうえでのプログラム開設経緯がある事例はあまり聞かれず、外部環境変化を目の当たりにしてから、開設を検討するケースが多いことが明らかとなった。

大学や専門職大学院においては、全学的に設定する人材育成像よりさらに高い専門性やリーダーシップを兼ね備えた高度人材を育成することにより、人材輩出先の産業発展を図る目的や、大学評価における地域貢献活動として位置づけていること、大学のブランディングに貢献すること等が聞かれた。特徴的な取組として、当該学校法人全体での人材育成目的を、特定の産業分野の振興と明確に位置づけ、産業界への影響力を高めている事例が挙げられる。これにより、企業や産業界が求める人材像だけでなく、同法人が発信する理想の人材像を浸透させ、企業や産業界との対等な関係構築を図っている。この他、地域の産業が抱える課題を解決したいという教員の問題意識をきっかけとした産業振興を担う人材育成や、自学卒業生が社会で活躍する余地はまだあるのではないかという問題意識をきっかけに復職支援を目的とするプログラムを開設した等、プログラムの目的をより明確化している事例が見られた。

今回の調査対象からは、専修学校と比較して、大学や専門職大学院の方がプログラム開設の経緯、目的は明確化されていることが明らかとなった。この理由として、リカレント教育プログラムを開設・運営することにより解決したい課題が非常に明確であったことが大きいと考えられる。これにより、学校が運営するリカレント教育プログラムの事業理念や、学校への貢献価値がプログラム開設検討の過程で明確化されることにつながったと考えられる。

表 2-4 プログラム開設の経緯、目的における調査対象者の取組

学校種	プログラム開設の経緯、目的
専修学校	<ul style="list-style-type: none"> ・18歳人口の減少への対応（新たな受講層の開拓） ・卒業生からの社会人学び直しニーズの意見を受け対応 ・就職氷河期に伴う大学卒業生の受講ニーズ増加に対応 ・社会人を対象とした学科設立による収益安定化 ・グループ内の他校が実施していたプログラムの横展開
大学、 専門職大学院	<ul style="list-style-type: none"> ・新産業創出・発展と、これを支えるリーダー人材供給 ・自学卒業生の再就職支援 ・地域産業振興人材育成による地方創生

(2) プログラムの運営方法や課題、工夫

プログラムの運営方法や課題、工夫については、教育プログラムを新規開設・運営する際
に実施すると想定される活動を PDCA のフェーズに沿って整理した(具体的な項目は表 2-3
を参照)。

1) プログラム運営上の課題

専修学校より、課題として多く挙げられた活動は「企画・準備」(Plan) フェーズにおけ
る「プログラムの詳細の決定」、「実施」(Do) フェーズにおける「広報」、「改善」(Action)
フェーズにおける「収益性の向上に向けた検討」であった。

a. 「企画・準備」(Plan) フェーズの課題

「プログラムの詳細の決定」では、新規プログラム検討時には有識者からの学術的な意見
と教員から寄せられる実際の指導方法に関する意見を取り入れ、バランスを調整しながら
すり合わせるプロセスがあり、これに特に時間を要した、もしくは困難だったと回答した学
校が多かった。企業や産業界からの意見をどう取り入れたのかについては、既存学科運営時
に構築した企業等外部委員や実習実施施設が持つネットワークや、同一学校法人内の他校
が持つネットワークを活用しているため、大きな課題は感じていないとの意見が多かった。
ただし、学校として e ラーニング講座開設を初めて検討したという事例では、カリキュラム
開発に必要なネットワークは有していたものの、e ラーニング教材開発に関するネットワ
ークは有しておらず、その結果 web サイトのメンテナンスのための費用や人員といったリソ
ース確保方法は課題となっていることが聞かれた。その他の課題として、1 年制未満の短期
プログラムの設計ノウハウがないといった意見も多く聞かれた。例えば、3 か月の短期プロ
グラム運営によりどのように収益を確保したらよいかの経営感覚や知見がないとの意見が
あった。リカレント教育は 1 年制未満の短期プログラムのニーズが大きいと考えているた
め、このノウハウ不足は課題だと認識しつつも、ノウハウ獲得のために教員に研修を受けさ
せるリソースを捻出することが難しいという状況が、課題解決を難しくしていると捉えら
れていた。

分野による特徴として、「リカレント教育実施の判断」に関する課題が聞かれた。技術革
新の激しい分野の専修学校からは、非常に早い技術変遷スピードに対応可能なコンテ
ンツ

更新を行うことは非常に困難であるため、社会人のキャリアアップを目的としたリカレント教育のニーズが大きいことは認識していても、プログラム開設に踏み切ることが難しいといった意見が聞かれた。

b. 「実施」 (Do) フェーズの課題

「広報」では、社会人向けの広報・学生募集ノウハウがなく、どのように実施したらよいかわからないといった意見や、社会人の中でさらに特定の層にリーチする方法がわからないといった意見が聞かれた。社会人向けの広報・学生募集ノウハウについては、インターネット上の SEO 対策⁸が必要であることや、社会人の利用者が多い進学情報サイトに学校情報を掲載しているがこのサイトが最適なのがわからないこと、プレスリリースをしても予想より反響は小さかったこと等が具体的な課題として挙げられた。加えて、社会人という対象は非常に幅広いため、細分化したうえで、どの層をターゲットとするかを専修学校自身が検討する必要があるとの問題意識が聞かれた。この意見を踏まえると、社会人というあいまいなターゲット設定ではなく、より明確なターゲット設定を絞り込んだうえで、そのターゲットにリーチする最適な広報方法を探索する必要があると考えられる。したがって、社会人向けの広報・学生募集ノウハウがないという意見には、明確なターゲット設定ができていないという課題と、明確なターゲット設定にリーチするための最適な広報方法がわからないという課題が包含されていると言える。

「授業の実施」では、社会人は、個々の年齢や受講に至る背景が多様であるため、教育目標に照らした現状の知識レベル等の差が大きいことが課題であるとの意見が多く聞かれた。また、受講者が働く業界によって学習にかけられる手間や時間感覚が大きく異なることを把握する必要があるという意見もあった。例えば、通勤時間や休憩時間等の隙間時間を活用した学習スタイルが中心となる業界では、1 ユニットが 10 分間の e ラーニング講座でも非常に長いと受け止められたという事例があった。こうした多様な授業の実施に関するニーズをすべて受け止め、対応することは非常に困難であるため、多くの専門学校では基礎的な知識・技術習得を目標とするカリキュラム編成としつつ、受講者への個別指導や就職支援を丁寧に行うことで受講者の満足度向上を図っていた。

c. 「改善」 (Action) フェーズの課題

「収益性の向上に向けた検討」では、リカレント教育プログラムを開設・運営しているが収益確保には至っておらず、むしろ赤字運営になっているという意見が多かった。理由として、そもそもリカレント教育プログラム単体での収益確保に向けた対策を実施できていないこと、広報のコストパフォーマンスが悪いことが挙げられた。前者については、理事会等の経営状況を把握する会議体では、運営しているリカレント教育プログラム単体での収支の議論はしておらず、既存学科と合わせての議論を行っている事例が聞かれた。この会議でのもっとも重要な論点はプログラムにおける教育の質向上であり収支ではないこと、さらにプログラム単体での議論がなされていないことから、具体的な対策の議論に発展しにくい状況がうかがえる。後者の広報のコストパフォーマンスについては、前段で述べたとおり、

⁸ 検索エンジン最適化 (SEO : Search Engine Optimization) 対策とは、検索エンジンによる検索結果で自身の web サイトが上位に現れるよう web サイト上で対策をすること。

明確なターゲット設定ができていない状態で場当たりに探索した広報方法を用いているために、必要以上にコストをかけていたり、必要なところにリーチができていない状況が生じているのではないかと考えられる。

d. 大学、専門職大学院における課題

大学や専門職大学院より、課題として多く挙げられた活動は「企画・準備」(Plan)フェーズにおける「体制構築」であった。具体的には、実務家教員の確保のために年間を通して常に業界で話題となっている人をチェックし、協力確保を得る業務に特に時間を要していること等が挙げられた。関連して、実務家教員はほとんどが非常勤教員のため、指導方法の向上やハラスメント防止といった教員としての質向上のための取組も課題であることが聞かれた。

表 2-5 調査対象者におけるプログラム運営上の課題

運営上の課題	専修学校	大学、専門職大学院
企画・準備 (Plan)	<p>【リカレント教育実施の判断】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンテンツ更新頻度の高いプログラム開設に踏み切れることは、リソースやノウハウの問題により難しい。 <p>【ニーズ把握】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業界からのニーズは把握しているが、受講生個人のニーズがあるかは判断が難しい。 ・業界の特徴として、学び直しを望む層が少ない。 <p>【プログラムの詳細の決定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1-2年制の運営ノウハウはあるが、これより短期の運営ノウハウが不足している。 ・3年制カリキュラムをリカレント教育プログラム用に2年制に収める調整に労力を要した。 ・想定するターゲットに合わせたプログラムのレベル設定に苦労している。 ・有識者からの学術的な意見と教員からの現場の意見をすり合わせるのに苦労した。 ・国家資格取得を目指す学科の場合、指定規則上、短期講座として開設することができない。 <p>【プログラムの開発・試行】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教材作成にあたり、ハラスメント等のセンシティブな内容に関する有識者との詳細なチェックに苦労した。 	<p>【学内の体制構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員不足により、授業運営リソースが逼迫している。 <p>【外部連携体制構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実務家教員数の確保と教育の質担保に最もリソースを割いている。 <p>【施設・設備の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学の設備を借用しているが、その設備を稼働させることのできる人材の確保に苦労している。

運営上の課題	専修学校	大学、専門職大学院
実施 (Do)	<p>【授業の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講生の学力や実習スキル上のレベルの差が激しい。 ・eラーニング講座を継続的に受講してもらうための、モチベーション向上方法の検討が必要である。 ・1年制プログラムは授業と就職活動を並行して実施する必要があるため、スケジュールとおりに実行するための支援が難しい。 ・教員より受講生の年齢の方が高い場合のコミュニケーションに留意している。 ・これまでの社会人経験で形成された受講生の価値観を、その分野の職業における価値観に更新することが難しい。 ・社会人は多忙であるため、2週間程度の集中講座には受講生を集められない。 <p>【広報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会人の特定のターゲットにリーチするノウハウがない。 ・インターネットを活用した広報ノウハウが不足している。 ・社会人を対象としたプログラムであるのに、社会人への普及がまだできていない。 ・修了生とのネットワークが構築できておらず、修了生向けの講座等を効率的に広報できない。 	<p>【授業の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多忙な実務家教員と受講生のスケジュールを調整することに時間を要する。 ・大学で教えることに慣れていない実務家教員の管理に苦勞している。 <p>【学生管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会人は本業で多忙であるため、出席率が悪く、中退してしまう者もある。 <p>【広報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講生募集にかかるリソースが大きい。 <p>【修了生向けフォローアップ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修了生に対する就職支援のリソースに限界がある。
評価 (Check)	把握できなかった。	把握できなかった。
改善 (Action)	<p>【プログラムの質向上に向けた検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通信課程やeラーニング講座による効果測定方法検討は今後の課題である。 <p>【収益性の向上に向けた検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・eラーニング講座のWebサイトメンテナンスや、業界動向を反映した内容の更新を行うリソース確保が難しい。 ・収益確保に至っていない。 ・そもそも、収益確保が大きな課題だと捉えられていない。 	把握できなかった。

2) プログラム運営上における工夫

a. 「企画・準備」(Plan) フェーズの課題

専修学校では、「企画・準備」(Plan) フェーズにおける「プログラムの詳細の決定」に対する工夫として、既存プログラムを応用した低コストで運営可能な社会人向けプログラ

ムの設計や、同一学校法人内の他校で既に運営されているプログラムの開設・運用方法を踏襲していることが聞かれた。具体的には、既存の3年制プログラムを2年制に凝縮し、社会人向けプログラムとしている事例や、既存の複数学科で開講されている科目からの選択履修を認め、独自のカリキュラム設計ができる事例、同一学校法人内の他校で開発されたeラーニングシステムを他分野の学校で応用している事例等が挙げられる。他方、企業や産業界からの意見を取り入れる工夫については、(2)1)で既に述べたとおり、既存学科の運営を通じ構築した企業等外部委員や実習実施施設が持つネットワークや、同一学校法人内の他校が持つネットワークを活用しているという事例が多く聞かれた。これは「プログラムの開発・試行」に対する工夫にも関連しており、実証の協力依頼を実習実施施設に行っていることや、必要な場合はすぐに実習実施施設の担当者に対しアンケート調査を実施できることが強みであるとの意見も聞かれた。

b. 「実施」 (Do) フェーズにおける工夫

「実施」 (Do) フェーズにおける「授業の実施」「学生管理」に対する工夫として、社会人受講者間で保有知識・技能や意識のばらつきが大きいことへの対応や、少人数体制のきめ細やかな指導・就職支援による満足度向上等が聞かれた。具体的には、受講者間で保有知識・技能のばらつきが大きい際には、中立的な立場での指導や言葉遣いを意識する事例や、受講の前提条件を設ける事例、クラス分けを行う事例、基礎的な知識・技術習得を目標とするカリキュラム編成としつつ、受講者への個別指導や就職支援を丁寧に実施することで受講者の満足度向上を図る事例等が挙げられる。

c. 「改善」 (Action) フェーズにおける工夫

通学課程に限らない運営上の工夫として、「改善」 (Action) フェーズにおける「プログラムの質向上に向けた検討」に、通信課程へのLMS(学習管理システム: Learning Management System) 導入による通信指導や、添削指導のeラーニング化および実習指導 web システム導入の取組が挙げられた。これは、従来の通信課程運営における業務改善や実習指導における学校・実習先・学生の連携強化、学生の様子の把握を目的としている。

また、(2)1)で課題として挙げていた「収益性の向上に向けた検討」に対する工夫として、社会人を対象としたプログラム開設により安定的な収益確保を目指している事例もあった。具体的には、定員数と1名あたりの授業料を掛け合わせたプログラム全体の売上と、プログラム運営に係る費用のバランスを見ながら、赤字とならないよう1名あたりの授業料を調整している。

d. 大学、専門職大学院における工夫

大学や専門職大学院では、「実施」 (Do) フェーズにおける「授業の実施」「学生管理」に対する工夫として、積極的に意見する傾向が強いという社会人の特性を活かし、意見をプログラムへフィードバックする機会を多く設けている取組が聞かれた。具体的には、実務家教員に対して、毎授業に対する受講者の意見、質問等をフィードバックしている事例や、プログラムに対する受講者の意見の分析およびプログラムへのフィードバック検討等を担当するコーディネーターを設置している事例等が挙げられる。

表 2-6 調査対象者におけるプログラム運営上の工夫

運営上の工夫	専修学校	大学、専門職大学院
<p>企画・準備 (Plan) 1/2</p>	<p>【リカレント教育実施の判断】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・正規課程の運営が圧迫されないか、収益を得られる最低受講人数を確保できるか、等から実施可否を判断する。 <p>【学内の体制構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校の繁忙スケジュールに合わせた体制やスケジュールを組むことで、無理なく取り組んでいる。 ・運営にあたり、学校法人内で事務機能と教育機能を分けている。 ・新規事業の検討を行う推進組織を設置して事業運営を行っている。 <p>【外部連携体制構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・eラーニング講座のシステム導入にあたり、学校法人内のネットワークを活用して企業と連携した。 ・学校法人内のネットワークを活用し、姉妹校等にリカレント教育への関心を問うアンケートを実施し、結果を踏まえて連携を依頼した。 ・独自の産学連携システムを活用し、周辺企業とのネットワーク構築を実施した。 <p>【ニーズ把握】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講生や修了生からの意見を授業アンケートや面談等で把握している。 ・担当者が受講希望者と面談を行い、受講目的や今後希望する職業等を把握したうえで、適切な科目を薦めている。 	<p>【学内の体制構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プログラム検討を目的とする学内組織体制を確立することが持続可能性を高める。 ・運営委員会の委員として各学部から数名ずつ就任してもらうことで、大学としてリカレント教育プログラムを運営しているという自覚を持ってもらい、他学部との協力体制を構築している。 <p>【外部連携体制構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業界団体主催のイベントにて、リカレント教育プログラムに関心を持つ企業に対し、インターンシップの連携依頼を行っている。 ・業界でトレンドとなっている人物に実務家教員としての指導を依頼している。 ・実務や現場での体験を共有してもらうため、実績を持つ社会人や成功している修了生等を実務家教員としての指導を依頼している。 <p>【ニーズ把握】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学外講師、連携企業、受講生との多面的な意見交換を実施している。 ・コーディネーター的役割を用意し、得たニーズを分析・活用している。 ・プログラム開設前に企業に対して大規模な意見聴取を実施し、事業課題や求める人材像を把握した。

運営上の工夫	専修学校	大学、専門職大学院
<p>企画・準備 (Plan) 2/2</p>	<p>【プログラムの詳細の決定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の正規課程のプログラムを活用することで、低コストで新規のリカレント教育プログラムを開設した。 ・プログラムでは基礎教育のみ実施し、応用知識は個別指導により対応している。 ・プログラムのテーマは共通でも、受講者の性質により異なる内容を提供している。 ・全国展開を想定し、汎用性の高い内容にしている。 ・受講生が学習内容の活用場面を想定できるよう、ケーススタディーを多く取り入れている。 ・昼間部では受講生のニーズに合わせてバラエティに富んだ授業を実施しているが、夜間部では資格取得に必要な最低限の内容に絞って授業を実施している。 ・受講生各人の目標やレベルに応じた学習指導や補習等、個別のサポートを実施している。 <p>【施設・設備の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該校や姉妹校の施設・設備を活用している。 <p>【プログラムの開発・試行】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実習連携先である施設に実証の協力を依頼し、必要な場合はすぐに担当者に対しアンケート調査を実施している。 ・eラーニング講座開発にあたり、有識者と現場教員両方の担当者を置き、理論と実践の両面の意見を得ている。 	<p>【プログラムの詳細の決定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時代の動向等に合わせ、学長や事務局職員が常に科目の要否を検討している。 ・リカレント教育プログラム受講生専用のインターンシップを、受け入れ企業と共同で組み立てた。 <p>【予算の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政府事業費や自治体資金援助、企業協賛金等を組み合わせて確保している。 <p>【施設・設備の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学の設備を借用し、維持・管理をしやすくしている。 <p>【プログラムの開発・試行】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開設当時は、卒業生を対象とし、小規模に運営することで試行の位置づけも兼ねた運営をしていた。 <p>【リスクマネジメント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターンで得た企業情報を受講生が漏洩しないよう厳しく指導している。 ・学外講師に対し、ハラスメント防止対策を行っている。

運営上の工夫	専修学校	大学、専門職大学院
実施 (Do)	<p>【授業の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年制という短期プログラムでの教育の実効性を高めるため、インターンシップ等のマイルストーンを設定し受講生のモチベーションを維持している。 ・少人数制にすることにより、個別指導や就職支援を充実化している。 ・実践的な学習ニーズが高いため、受講により何が出来るようになるのかを明示するとよい。 ・プログラム途中での中退や再受講を柔軟に受け入れている。 ・受講生の保有知識・技能等の多様性に対応するため、中立的な立場での指導や言葉遣いを意識している。 <p>【学生管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・脱落者を出さないよう、プログラムのレベルに適した受講条件を設けている。 ・就職担当が、個々の受講生の人柄まで把握したうえで、進路指導を行っている。 <p>【広報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校 Web サイトに社会人入試を実施していることを明記した。 ・既卒者向けの説明会では、同じく既卒者として入学した受講生に自身の経験を話してもらい、受講希望者に具体的なイメージを持ってもらいやすくしている。 ・入学前後のイメージのギャップを防ぐため体験入学を実施している。 ・学校の認知度を上げるためにマスメディアで広報するとともに、正規課程等の修了生の就職先企業へ広報し、企業からの研修の受注を目指している。 <p>【修了生向けフォローアップ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通信課程の国家試験合格率が通学過程と比較して低いため、修了生向けに模試やポイント講座を有償で開講している。 	<p>【授業の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会人の経歴や能力の多様性への対応として、能力別にクラス分けしたうえで授業を実施している。 ・授業の開始時刻を遅く設定したり、4月上旬まで出願できるようにしたりする等、社会人が受講しやすい授業運営を行っている。 <p>【学生管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講生募集に注力するため、専門の担当者や部署を設置している。 ・入学試験を設け、プログラムの学習目的に沿った受講生を受け入れている。 ・リカレント教育プログラム受講生対象の就職支援を実施している。 ・受講生に大学にきちんと来させるため、あえてアナログな手段で情報提供・手続きを行っている（例：窓口での手続き、掲示板での情報提供等）。 <p>【広報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メディア取材ではリカレント教育の効果やその後のキャリアについて紹介し、潜在的受講生への後押しとなるよう企図している。 ・説明会を日常的に行い、受講検討者がいつでも申し込めるようにしている。 ・受講生の成果発表を大々的に行い、受講希望者や企業等へのアピールの場としている。 <p>【修了生向けフォローアップ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務局が修了生のメールアドレスを把握しており、イベント情報や支援サービス等の情報提供を行っている。 ・OB会を組織し、修了生の活動（例 国内外の展示会出展、コンテスト参加等）を支援している。
評価 (Check)	—	<p>【学生からの評価の把握】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート等により、受講生からの授業評価を把握している。 ・実務家教員に対する Web でのフィードバックシートを、毎授業、受講生に提出させている。

運営上の工夫	専修学校	大学、専門職大学院
改善 (Action)	<p>【プログラムの質向上に向けた検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リカレント教育プログラム専用、プログラム評価を検討する委員会を設置している。 ・システムを導入し、通信課程運営の業務改善や実習指導における学校・実習先・受講生の連携強化等を行っている。 <p>【収益性の向上に向けた検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定員数と1名あたりの授業料、期間を合わせ、収益を担保できる金額を見定め、定員数や授業料を調整している。 ・必要な費用を積算した上で、損益分岐点を超える収益が見込める場合に受注するため、予め予算を確保しておく必要はない。 	<p>【プログラムの質向上に向けた検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プログラムのコーディネーターが授業を参観し、教員へフィードバックしている。 <p>【収益性の向上に向けた検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域貢献・ブランディング活動として位置づけているため、収益性の向上は目指していない。 ・プログラム運営による収益向上が目的なのか、プログラムの特徴によるブランドイメージ向上等が目的なのか、目的により課題や解決策は異なることを意識している。

(3) プログラム運営に係るリソース確保方法と可視化（類型化）

1) リソース確保方法における工夫

専修学校および大学、専門職大学院におけるリカレント教育プログラムのリソース確保方法における工夫として推進体制に関する事例が特徴的であった。

推進体制については、プログラムの企画・管理と授業実施をそれぞれ誰がどのように担っているのかで、推進組織設置型と現場教員対応型の大きく2タイプに分類できる。推進組織設置型とは、プログラムの企画・管理を専用に設置された組織が実施し、授業実施を教員が担う体制である。具体例としては、専修学校の取組としてeラーニング講座の企画・開発を学校法人の新規事業開発部が担う事例や、大学の取組としてプログラムの企画を担う委員会と運営を担う事務局を設置している事例が挙げられる。現場教員対応型とは、プログラムの企画・管理と授業実施の両方を教員が中心に担う体制である。具体例としては、専修学校の取組として、プログラムの企画・管理は既存学科長や教員が兼任で実施しつつ、負荷軽減や分散の工夫をしている事例がいくつか聞かれた。授業実施の対面授業実施日を土日のみとし、非常勤教員（契約内容をリカレント教育プログラム担当としている）が対応することで、常勤教員への負担を軽減させている事例や、2交代勤務制として仕組み化している事例が挙げられる。また、リカレント教育プログラム専任教員の配置有無については、既存の常勤・非常勤教員が兼任することで対応し、専任教員は配置していない事例が多かった。

2) リソース可視化（類型化）

必要なリソース（業務量、施設・設備、費用等）の「可視化」の試みとして、ヒアリング調査対象者におけるリソース確保方法について整理し、リソースの類型化を行った。類型化にあたっては、プログラムの開設フェーズと運営フェーズを区分し、業務量、費用は推進体制との関係、施設・設備は開講形態との関係に着目し整理した（違いの考え方については表

2-7を参照)。 (3)1)に前述したとおり、ヒアリング調査対象者におけるリカレント教育プログラムの推進体制は、推進組織設置型と現場教員対応型の大きく2タイプに分類できる。さらに、リカレント教育プログラムの開講形態を、ここでは通学課程とeラーニング講座の2分類とする。

表 2-7 プログラム開設と運営継続それぞれに係るリソース量の違い

<ul style="list-style-type: none"> ● 業務量、費用（推進体制） <ul style="list-style-type: none"> ✓ 推進組織設置型：プログラムの企画・管理と授業実施にかかる業務量・費用を分けている（企画・管理と授業実施には異なる人員・予算を配置している）体制。 ✓ 現場教員対応型：プログラムの企画・管理と授業実施にかかる業務量・費用を分けていない（企画・管理と授業実施に充てる人員・予算は同じ）体制。 ● 施設・設備（開講形態） <ul style="list-style-type: none"> ✓ 通学課程：授業実施にかかる施設・設備を受講者数に応じて確保する必要がある。 ✓ eラーニング講座：授業実施にかかる施設・設備を受講者数に応じて確保する必要がない。

業務量、費用と施設・設備のそれぞれにおいてプログラム開設と運営に係るリソース確保量を比較・整理すると表 2-8、表 2-9 のようになると考えられる。表 2-8 では、プログラム開設と運営の観点から見た業務量、費用のリソース確保量を推進体制の分類で比較している。短期的視点、つまりプログラム開設に係るリソース確保量を抑える視点で見ると、現場教員対応型は既存教員活用等により新規リソース確保の必要性を下げることができるため有効である。一方、長期的視点、つまりプログラムの持続的運営に係るリソース確保量を抑える視点で見ると、推進組織設置型は受講者増加等への対応やプログラム拡充の際に推進組織による集中的な企画・管理を検討でき、現場教員への負担を抑えられるため有効である。

表 2-9 では、プログラム開設と運営の観点から見た施設・設備のリソース確保量を開講形態の分類で比較している。短期的視点で見ると、通学課程は受け入れる受講者数に留意しておけば、既存施設・設備活用等によりリソース確保量を抑えることができる。一方、長期的視点で見ると、eラーニング講座は受講者が増加しても新たにeラーニング教材を開発し直す必要はなく、リソース確保量を抑えることができる。ただし、eラーニング講座でも、対面授業を伴う場合には一定の施設・設備を確保する必要があること、eラーニング教材開発のイニシャルコストやランニングコストが発生することに留意が必要である。

長期的視点、つまりリカレント教育プログラムを持続的に運営するために必要なリソース確保量を抑える視点で考えると、推進体制としては推進組織設置型が、開講形態としてはeラーニング講座等のICT活用が望ましいことが考えられる。ただし、プログラム開設前後に要するリソース確保量を抑え、開設のハードルを下げることに着目すると、可能な限り既存リソースを活用するという観点から、推進体制としては現場教員対応型が、開講形態としては通学課程が望ましいことが考えられる。

表 2-8 プログラム開設と運営継続の観点から見た業務量、費用のリソース類型化

推進体制	短期的視点	長期的視点
推進組織設置型	リソース大	リソース小
	○【業務量】既存教員の負荷減少 ×【業務量】組織設置検討 【費用】要予算配分、人員配置	○【業務量】運営安定化、質向上 ×【費用】要予算配分
現場教員対応型	リソース小	リソース大
	○【費用】既存教員活用 ×【業務量】既存教員の負荷増加	○【費用】既存教員活用 ×【業務量】受講者増加等への対応困難

注 1) 短期的視点はリカレント教育プログラム開設検討から開設直後にかけて必要なリソース量を抑える視点、長期的視点はリカレント教育プログラムを持続的に運営するために必要なリソース量を抑える視点と定義する。

注 2) ○：短期的視点・長期的視点それぞれから見てリソースが抑えられる事項。

×：短期的視点・長期的視点それぞれから見てリソースが膨らむ事項。

表 2-9 プログラム開設と運営継続の観点から見た施設・設備のリソース類型化

開講形態	短期的視点	長期的視点
通学課程	リソース小	リソース大
	○【施設・設備】既存施設・設備活用	×【施設・設備】受講者増加等への対応困難（新規施設・設備確保）
eラーニング講座	リソース大	リソース小
	×【施設・設備】イニシャルコスト発生	○【施設・設備】受講者増加等への対応容易

注 1) 短期的視点はリカレント教育プログラム開設検討から開設直後にかけて必要なリソース量を抑える視点、長期的視点はリカレント教育プログラムを持続的に運営するために必要なリソース量を抑える視点と定義する。

注 2) ○：短期的視点・長期的視点それぞれから見てリソースが抑えられる事項。

×：短期的視点・長期的視点それぞれから見てリソースが膨らむ事項。

2.3.2 持続可能なリカレント教育実現にあたっての課題と成立要件

2.3.1 に基づき、専修学校における持続可能なリカレント教育実現にあたっての課題構造化し、相互関係を整理し、当該課題に対応する成立要件を整理した。

(1) 持続可能なリカレント教育実現にあたっての課題の構造

2.3.1 に基づき、リカレント教育プログラム運営の課題を、いくつかの課題群に分類しつつ、課題の相互関係を整理した（図 2-1）。課題は「意識・組織風土」、「計画」、「実行」、「リソース体制」の 4 つの課題群に分類した。そのうえで、それぞれの課題の相互関係を整理し、持続可能なリカレント教育実現にあたって特に重要と考えられる課題を抽出した。

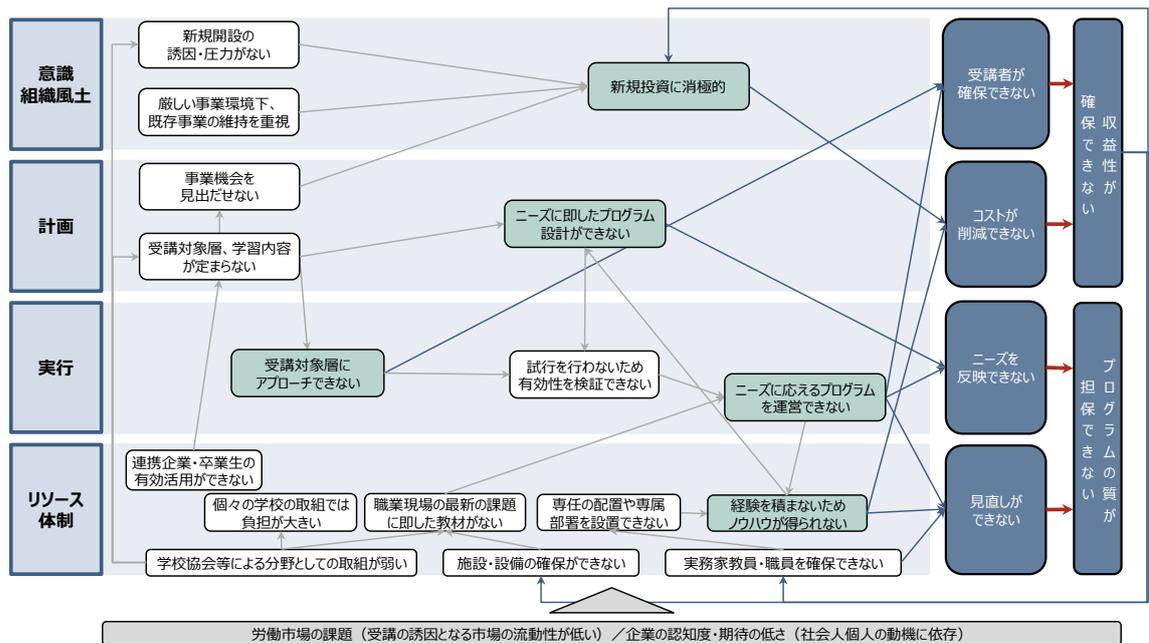


図 2-1 持続可能なリカレント教育実現にあたっての課題の構造

課題の構造化の結果、専修学校における持続可能なリカレント教育実現にあたっての重要な課題として、「新規投資に消極的」という「意識・組織風土」上の課題、「ニーズに即したプログラム設計ができない」という「計画」上の課題、「受講対象者層にアプローチできない」、「ニーズに応えるプログラムを運営できない」という「実行」上の課題、「経験を積まないためノウハウが得られない」という「リソース体制」上の課題の5つを抽出した。これらの結果、収益性の確保に係る「受講者が確保できない」、「コストが削減できない」、プログラムの質の担保に係る「ニーズを反映できない」、「見直しができない」の4つの課題に集約されると考えられる。結果として、収益性が確保できないために、「新規投資に消極的」という課題、リソース体制における「実務家教員・職員を確保できない」、「施設・設備の確保ができない」という課題が発生し、悪循環が生じている可能性がある。

以降では、ここで着目した5つの課題について、2.3.1に基づき仮説を立てつつ分析した。

1) 既存事業維持を重視し、新規事業検討の誘因や事業機会もないため、新規投資に消極的

専修学校より、リカレント教育プログラムを開設する経緯、目的は、18歳人口の減少や就職難、業界が求める人材像や技術トレンドの変遷への対応がもっとも大きいことが聞かれ、外部環境変化を目の当たりにしてから開設を検討するケースが多いことが明らかとなった。この理由の仮説として、厳しい事業環境下において既存事業の維持を重視せざるを得ないこと、新規プログラム開設の誘因・圧力がないこと（例えば、学校協会等による分野全体としての取組が弱いため新規プログラム開設の必要性を認識する場面が少ない可能性等）、自ら事業機会を見出だせないことが考えられる。

2) ノウハウがなく、受講対象層、学習内容も定めていないため、ニーズに即したプログラム設計ができない

多くの専修学校より、社会人向けプログラム設計に関するノウハウがないためにプログラム開設に踏み切ることが難しいという意見が聞かれた。この理由には、社会人向けプログラム設計に関するノウハウを新たに得ようとする取組が十分にできていない可能性が考えられる。背景として、既存も含めたプログラム運営に専任の配置や専属部署の設置ができず、現場教員で対応する体制をとっていることがある。この体制では、複数の役割を兼任する繁忙な教員・職員から、社会人向けプログラム設計に関するノウハウ蓄積の提案はなされにくい。その結果、社会人のニーズに即したプログラム設計ができないままになっていると考えられる。加えて、3)に後述する受講対象層、学習内容が定まらないことも、多様な社会人のニーズのどれに應えるかが判断できない原因となる。

3) 受講対象層、学習内容が定まらず、適切な受講対象層にアプローチできない

多くの専修学校より、社会人向けの広報・学生募集ノウハウがなく、どのように実施したらよいかわからないといった意見や、特定の層にリーチする方法がわからないという意見が聞かれた。広報・学生募集を実施し、受講対象層にアプローチするためには、受講対象層、学習内容を定めたうえで、適切な広報方法を選択する必要がある。つまり、受講対象層、学習内容が定まらなければ、受講対象層にアプローチできないということである。他方、連携企業・卒業生といった既存の産業界ネットワークを活用することにより、受講対象層にアプローチすることが考えられるが、活用にあたり、やはり受講対象層、学習内容が定まっていることが必要である。受講対象層にアプローチするためには、専修学校自身が受講対象層、学習内容を定めることが重要であると考えられる。

4) プログラムを試行し、有効性を検証できないため、ニーズに応えるプログラムを運営できない

専修学校より、プログラムの内容や運営改善に向けた検討に対する課題や工夫は聞かれたものの、プログラムの試行に関する課題や工夫については聞くことができなかった。このことから、プログラムを試行したうえで、有効性を検証することをそもそも行っていない専修学校が多い可能性がある。試行による有効性の確認が行われていないことが、社会人のニーズに応えるプログラム運営を難しくしている理由の一つとなっていると推測される。

5) 専任の配置や専属部署を設置できないため、ノウハウが得られない

多くの専修学校より、リカレント教育プログラム専任の教員・職員や専属部署を設置せず、既存プログラムを担当する教員・職員が兼任している現場教員対応型の体制としていることが聞かれた。専任の教員・職員や専属部署を設置していない理由には、新規に教員・職員を採用することや組織の新規設置に対するコストが大きいことが障壁になっていると推測される。専任の教員・職員や専属部署が設置できないため、結果的にプログラム運営のノウハウを組織的に共有・活用することができず、蓄積されない状況が続いていると推測される。

(2) 課題を解決するための成立要件と有効な取組

(1)で整理した持続可能なリカレント教育実現にあたっての重要な課題に基づき、これらを解決するための成立要件を表 2-10 のとおりとした。加えて、それぞれの成立要件に対応する好事例を表 2-11 のとおり挙げた。

表 2-10 持続可能なリカレント教育実現にあたっての課題を解決するための成立要件

- 新規投資に積極的となるため、
 - ✓ 新規事業への挑戦を重視する。
 - ✓ 事業機会を見出す。
- ニーズに即したプログラム設計をするため、
 - ✓ プログラム設計・改善経験を積み、ノウハウを得る。
 - ✓ 受講対象層、学習内容を定める。
- 受講対象層にアプローチするため、
 - ✓ 受講対象層、学習内容を定め、適切なリーチ方法を選択する。
- ニーズに応えるプログラムを運営するため、
 - ✓ 試行し、有効性を検証する。
 - ✓ 職業現場の最新の課題に即した教材を導入する。
- プログラム計画・実行経験を積み、ノウハウを得るため、
 - ✓ 専任の配置や専属部署を設置する。

表 2-11 持続可能なリカレント教育実現にあたっての成立要件と好事例

成立要件	調査対象者の好事例 ⁹
<p>新規投資に積極的となるため、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規事業への挑戦を重視する。 ・事業機会を見出す。 	<p>【新規事業への挑戦を重視する】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存学科の運営のみでは収益減が避けられないことを見通し、社会人を対象とした学科設立により安定的な収益確保を目指している。 ・政府事業費や自治体資金援助、企業協賛金を組み合わせてリカレント教育プログラム運営費を確保することで、持ち出しがなく新規事業への挑戦ができた。 <p>【事業機会を見出す】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プログラム運営による収益向上が目的なのか、プログラムの特徴によるブランドイメージ向上等が目的なのか、目的により課題や解決策は異なることを意識し、事業検討を実施している。 ・必要な費用を積算したうえで、損益分岐点を超える収益が見込める場合に受注するため、予め予算を確保しておく必要はない。これにより、受注に至る障壁を下げている。 ・開設の障壁を下げる工夫として、既存の正規課程のプログラムを活用し、低コストで新規のリカレント教育プログラムを開設した。 ・全国展開を想定し、汎用性の高い内容にしている。
<p>ニーズに即したプログラム設計をするため、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プログラム設計・改善経験を積み、ノウハウを得る。 ・受講対象層、学習内容を定める。 	<p>【プログラム設計経験を積み、ノウハウを得る】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講生や修了生からの意見を授業アンケートや面談等で把握し、プログラム改善をしている。 ・学外講師、連携企業、受講生との意見交換を実施し、多面的な意見をプログラム運営や設計に反映している。 ・コーディネーターというプログラム企画・検討を担う役割を設置し、受講者から得た意見を分析・活用している。 <p>【受講対象層、学習内容を定める】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プログラム開設前に企業に対して大規模な意見聴取を実施し、事業課題や求める人材像を把握した。
<p>受講対象層にアプローチするため、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講対象層、学習内容を定め、適切なリーチ方法を選択する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・既卒者向けの説明会では、同じく既卒者として入学した受講生に自身の経験を話してもらうことで、ミスマッチを減少させている。 ・入学前後のイメージのギャップを防ぐため体験入学を実施している。 ・学校の認知度を上げるためにマスメディアで広報するとともに、正規課程等の修了生の就職先企業へ広報し、企業からの研修の受注を目指している。 ・説明会を日常的に行い、受講検討者がいつでも申し込めるようにしている。

⁹ 各事例は表 2-6 調査対象者におけるプログラム運営上の工夫からの再掲である。

成立要件	調査対象者の好事例 ⁹
<p>ニーズに応えるプログラムを運営するため、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 試行し、有効性を検証する。 ・ 職業現場の最新の課題に即した教材を導入する。 	<p>【試行し、有効性を検証する】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開設当時は、卒業生を対象とし、小規模に運営することで試行の位置づけも兼ねた運営をしていた。 <p>【職業現場の最新の課題に即した教材を導入する】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ システムを導入し、通信課程運営の業務改善や実習指導における学校・実習先・受講生の連携強化等を行っている。
<p>プログラム計画・実行経験を積み、ノウハウを得るため、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任の配置や専属部署を設置する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運営にあたり、学校法人内で事務機能と教育機能を分けている。 ・ 新規事業の検討を行う推進組織を設置して事業運営を行っている。 ・ プログラム検討を目的とする学内組織体制を確立しており、この体制が持続可能性を高める。 ・ 運営委員会の委員として各学部から数名ずつ就任してもらうことで、大学としてリカレント教育プログラムを運営しているという自覚を持ってもらい、他学部との協力体制を構築している。

表 2-11 に基づき、専修学校が持続可能なリカレント教育を実現するにあたり比較的着手しやすいと考えられる取組を表 2-12 のようにまとめた。

表 2-12 持続可能なリカレント教育実現にあたってのヒント

<ul style="list-style-type: none"> ● 新規投資に積極的となるため、 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 他の学校の取組状況を連携先企業等からの情報収集等により把握する。 ✓ 政府事業費や自治体資金援助等の公募状況を調査し、新規事業機会を見出す。 ● ニーズに即したプログラム設計をするため、 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 既に開設しているプログラム受講者や卒業生、連携先企業等からリカレント教育ニーズを授業アンケートや面談等により把握する。 ✓ ニーズと学校が持つ教育活動上の強みをすり合わせ、受講対象層、学習内容をプログラム設計前に定める。 ● 受講対象層にアプローチするため、 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 受講対象層、学習内容を定めただうえで、既に活用している広報方法の社会人への応用方法をまずは検討する（例：体験入学、アドホックな説明会開催等）。 ✓ 既に開設しているプログラム卒業生や、卒業生の就職先企業を広報対象とする。 ● ニーズに応えるプログラムを運営するため、 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 既に開設しているプログラムの評価を行い改善につなげることで、運営ノウハウを蓄積する（例：授業アンケートによる授業評価、プログラム評価・改善担当の設置等）。 ✓ 連携先企業や卒業生の就職先企業等から、職業現場の最新の課題を把握する。 ● プログラム計画・実行経験を積み、ノウハウを得るため、 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 専任や専属部署の設置が困難であれば、プログラム企画・検討担当を設置する
--

等の役割分担を明確化する。

3. 試行的実証

3.1 実証概要

3.1.1 目的

社会人の受講需要に大きく影響すると考えられる教育の質が、リカレント教育を行う各専修学校において確保されるよう、講師の指導法、授業評価及び評価結果に基づく授業改善法を明らかにすることを目的として、試行的実証を行う。なお、試行的実証により明らかになった指導、授業評価、授業改善上のポイントは「専修学校リカレント教育実施のポイント」（「4. 「専修学校リカレント教育実施のポイント」の作成」で後述）に反映する。

3.1.2 検証項目

前節の目的を踏まえ、本試行的実証で検証する項目は、下記の5項目とする。

- 学修成果に影響を与える要素
- 前方集中度¹⁰に影響を与える要素
- 学修成果と相関の高い授業アンケート項目
- 前方集中度と相関の高い授業アンケート項目
- 講師にとって納得感のあるフィードバック方法

これらの項目を検証するため、各検証項目に対応して、下記の検証仮説を立案した。

¹⁰ 授業中に前方を向いている状態での集中度

表 3-1 試行的実証における検証項目と各項目に対応した検証仮説

検証項目	検証仮説	
学修成果に影響を与える要素	H1	前方集中度が高いと学修成果が高くなる。
	H2	各受講者のレベルに対して適切なレベルの授業であると学修成果が高くなる。
	H3	受講生の目的意識が高いと学修成果が高くなる。
	H4	理論に応じた具体例を示すと学修成果が高くなる。
前方集中度に影響する要素	H5	各受講生のレベルに対して適切なレベルの授業であると前方集中度が高くなる。
	H6	受講生の目的意識が高いと前方集中度が高くなる。
	H7	理論に応じた具体例を示すと前方集中度が高くなる。
学修成果と相関の高い授業アンケート項目	H8	教材や講師に関する評価は学修成果と相関が高い。
	H9	受講生自身の集中度に関する評価は学修成果と相関が高い。
前方集中度と相関の高い授業アンケート項目	H10	教材や講師に関する評価は前方集中度と相関が高い。
	H11	受講生自身の集中度に関する評価は前方集中度と相関が高い。
講師にとって納得感のあるフィードバック方法	H12	授業アンケートの項目を時系列に沿って細分化し、授業の各構成要素に基づいてフィードバックすると納得感が向上する。
	H13	授業アンケートにおける自由記述欄に記載されていた事項も含めてフィードバックすると納得感が向上する。

3.1.3 実証方法

(1) 実証の全体方針

第 3.1.2 項に示した仮説を検証するため、計 2 回の試行的実証を行った。

第 1 回試行的実証では、第 2 回実証を行うための「実証条件の妥当性の確認」「授業テンプレートの検討」「授業アンケート項目の選定」を行うことを目的として実施し、第 2 回試行的実証では、第 1 回試行的実証の結果を踏まえ、先述の検証仮説の真偽を明らかにすることを目的として実施した。

2 回の試行的実証にあたっては、受講生の授業アンケートだけでなく、EdTech ツール「Sension Maido」を用いた授業評価も実施し、科学的かつ客観性の高い教育の質確保方法を明らかにする。Sension Maido は、Sension 社が開発した EdTech ツールで、最新のコンピュータビジョンテクノロジーを使い、ユーザーのエンゲージメント（注目の度合い）を計測・記録¹¹するものである。エンゲージメントスコアは、教室の前方に設置したカメラ映像から顔の向きや顔の各パーツの特徴点のデータを抽出し、0 から 100 の範囲で算出される。なお、Sension Maido は受講生が前方を向く状態が続くと、エンゲージメントスコアが時間の経過とともに高まり、逆に受験生が下を向く状態が続くと下がるため、本報告書では Sension Maido から得られたスコアを「前方集中度」と呼ぶ。

以下、「Sension Maido」は「Sension」と呼称する。

(2) 各実証講座の概要

計 2 回の試行的実証の概要を下記に示す。

表 3-2 試行的実証の授業内容

	実施場所 (講師の所属先)	授業形式	授業時間	授業数	受講生 (人数)
第 1 回 試行的実証	株式会社 データミックス	対面授業	30 分	3	10 名
第 2 回 試行的実証	東京リゾートアンド スポーツ専門学校	対面授業	30 分	3	20 名

いずれの試行的実証においても授業数は 3 つとし、各授業間で変動要因（例えば、具体的な例の提示の有無等）を設定し、前方集中度や授業アンケートの結果を比較した。ただし、受講生は変動要因とはせず、各 3 授業を通して同じ受講生とした。

なお、以下に示す実証結果では相関分析結果を中心に示している。検定結果も踏まえた記述としているが、データ数や試行回数が限定的であり、必ずしもすべての条件を統制できていないことから、試行的実証と称するように、結果の解釈にあたっては一定の留保が必要と考えられる。

¹¹ (出所) 「Engagement Style」web サイト (<http://engagement.style/index.html#top>) (2020 年 3 月 4 日参照)

3.2 第 1 回試行的実証

3.2.1 第 1 回試行的実証の実証方法

(1) 実証の前提及び目的

第 1 回試行的実証は、株式会社データミックス（以下「データミックス社」）で実施し、講師も同社所属の講師が担当した。データミックス社は、経済産業省「第四次産業革命スキル習得講座」の認定講座に認定されているデータサイエンス育成研修を運営している。同社は、同研修の講師の質向上のため、授業を客観的に振り返ることのできる技術として Sension を用いており、模擬授業において授業中の受講生の受講態度を人の代わりに確認・評価し、講師にフィードバックを行っている。第 1 回試行的実証ではデータミックスが実施している本模擬授業の機会を活用し、第 2 回実証で明らかにすべき「実証条件の妥当性の確認」「授業テンプレートの検討」「授業アンケート項目の選定」を目的とした実証を行った。

(2) 設定条件

第 1 回試行的実証は、下表（表 3-3）の条件を設定して実施した。下表のように、授業①・②では授業内容以外は同条件で行った。また、授業③のみ新人講師が担当し、話の速さ・抑揚・声の大きさの変動による前方集中度の変動分析を試みた。

表 3-3 第 1 回試行的実証における設定条件（想定）

	授業①	授業②	授業③
授業内容	相関係数に関する授業	k-means 法に関する授業	相関係数に関する授業
	※ただし、難易度は統一		
授業スライドの枚数	30 ページ前後で統一		
配付資料	いずれの授業でも、投影資料と同様の資料を印刷して配付		
授業の構成	いずれも同じ構成（後述）で実施		
スライドの見やすさ	フォントやデザインを、データミックス社が通常用いているもので統一した。		
担当講師	講師 A	講師 B	講師 C
	※各授業で異なる講師が担当した。		
話しの速さ・抑揚・声の大きさ	○	○	△ ¹²
質問に対する回答の精度	○	○	△ ¹²
授業時間	30 分	30 分	30 分
授業前の休憩時間	—	10 分	10 分
受講生の知識レベル	3 授業で受講生を変えずに実施し、各授業間で、受講生の知識レベルが変動しないようにする。		

(3) 授業資料のテンプレート

「(2)設定条件」で示したように、授業の構成は 3 授業全てにおいて同じ構成とした。全ての授業において同じ構成であることが徹底されるよう、授業資料のテンプレートを下表の構成で作成し、各授業の担当講師は、このテンプレートに基づいて授業資料を作成した。また、時間配分もおおよその目安を定めて実施した。

表 3-4 第 1 回試行的実証における授業テンプレート

章立て	時間	備考
冒頭	3 分	授業の目的やゴールを設定する。
理論	10 分	数式を記載したスライドを 1 枚入れる。
質問①	2 分	理論に対する質疑応答を行う。
具体例	10 分	本試行的実証では、演習は行わない。
質問②	2 分	具体例に対する質疑応答を行う。
まとめ	3 分	今回の授業の重要なポイントをまとめる。
合計	30 分	

¹² 授業③のみ、データミックス社の新人講師が担当したため、話速・抑揚・声の大きさや、質問に対する回答の精度は、授業①②を担当した講師（それぞれ別の講師）の方が優れていると考えられる。

(4) 授業アンケート

各授業後に受講生に対し授業アンケートを実施した。当該アンケートの結果や、Sensionにより得られた前方集中度のデータから、第2回試行的実証において仮説を検証することができる授業アンケート項目を設定した。なお、第1回試行的実証当日は、授業終了後の休憩のうち5分間程度を使って、授業アンケートの回答を得た。

表 3-5 第1回試行的実証における授業アンケート項目

分類	設問
学修成果	Q1 今日講義を受ける前に比べて、ご自身の成長を実感できた
講師・教材 (構成要素別)	Q2 今日講義のゴール(学ぶべきポイント)は明確だった
講師・教材 (全般)	Q3 教員の声の大きさやスピードは適切でしたか
	Q4 講義が楽しいと感じた
	Q5 講師は、十分な知識と経験があると感じられた
講師・教材 (構成要素別)	Q6 講義資料で学んだ理論は、他の人に説明できるほど理解できた
	Q7 講義資料で学んだ事例やケースは分かりやすかった
	Q8 講義資料で扱った事例やケースによって学んだ理論の理解が深まった
	Q9 講師は、質問をしやすい雰囲気を作り出していた
	Q10 講師は、質問に対し適切な回答をしていた
集中度 (構成要素別)	Q11 冒頭の講義において集中できましたか
	Q12 理論の講義において集中できましたか
	Q13 具体例の講義において集中できましたか
	Q14 まとめの講義において集中できましたか
学修成果	Q15 今日講義で得られた学びは、今後の業務等で活用していけると感じた
	Q16 今日講義を他の人に勧めたい
講師・教材 (全般)	Q17 講義での学習内容の量は適切でしたか？ (4が「適切と感じた」)
	Q18 講師の時間管理は適切でしたか？ (4が「適切と感じた」)
その他	Q19 その他、上記の他、お気づきのことがあれば自由にご記入ください(任意)

(注) 選択肢は、Q1～16が6区分、Q17～18が7区分とする。

(注) 「分類」は各設問項目の内容に応じて、下記の4種類に類型化したものである。

- ・ 「学修成果」：学修成果に関わる設問を分類
- ・ 「講師・教材(構成要素別)」：講師や教材に関する設問のうち、構成要素(授業資料のテンプレートの章立て)に沿って問う設問を分類
- ・ 「講師・教材(全般)」：講師や教材に関する設問のうち、構成要素(授業資料のテンプレートの章立て)に沿って問うことのできない設問を分類
- ・ 「集中度」：各構成要素での集中度の主観評価を問う設問を分類

3.2.2 第 1 回試行的実証の結果

(1) 設定条件に関する想定との異同

第 1 回試行的実証を行った結果、実際の設定条件がどのようになったかを下記に示す。

表 3-6 第 1 回試行的実証における設定条件（結果）

	授業①	授業②	授業③
授業内容	相関係数に関する授業	k-means 法に関する授業	相関係数に関する授業
	※難易度は、授業②が難しいとのコメントが得られた。		
授業スライドの枚数	22 ページ	31 ページ	22 ページ
配付資料	いずれの授業でも、投影資料と同様の資料を印刷して配付		
授業の構成	いずれも同じ構成（後述）で実施		
スライドの見やすさ	フォントやデザインを、データミックス社が通常用いているもので統一した。		
話しの速さ・抑揚・声の大きさ	○	○	○
質問に対する回答の精度	○	○	△
授業時間	28 分	31 分	38 分
授業前の休憩時間	—	10 分	10 分
受講生の知識レベル	3 授業で受講生を変えずに実施し、各授業間で、受講生の知識レベルが変動しないようにする。		

(注) 網掛け部分は、想定（表 3-3）との相違点を表す。

表 3-3 に示した、当初の設定条件の想定との相違点を下記のとおりである。

- 当初、授業内容の難易度は同程度とする想定であったが、授業アンケートの自由記述から、授業②の難易度が他の授業に比べて難しいと感じている受講生が存在したことが明らかになった。
- 授業③のみ、データミックス社の新人講師が担当したため、質問に対する回答の精度や話し方の評価が下がる想定であったが、授業アンケートの結果は、授業③を担当した講師の話しの速さ・抑揚・声の大きさの項目がもっとも高かった。
- 授業時間はすべての授業で 30 分とする想定であったが、授業③のみ 38 分となり、予定時間を大幅に超過した。

(2) 前方集中度のデータ集計・分析結果

Sension により取得した前方集中度の時系列データを以下に示す。なお、以下に示すデータは、受講生 10 名のうち、授業テーマに関する予備知識がなかった受講生 7 名について集計・分析した結果であることに留意されたい。また、各授業の前方集中度のデータの集計・分析により、特徴的な結果が見られた点については、当該結果が現れた要因について、映像

により確認している。

1) 授業①における前方集中度

授業①における前方集中度の全受講生の平均値及び標準偏差の時系列推移を下図に示す。

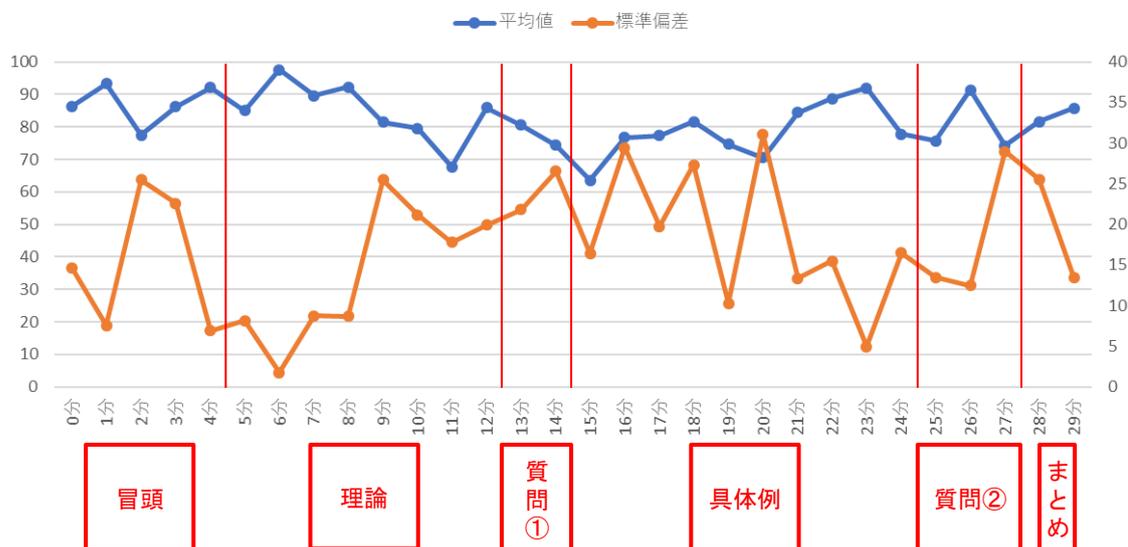


図 3-1 授業①における前方集中度の平均値・標準偏差（時系列）

特徴的な結果と、その映像分析の結果は下記のとおりである。

- 【開始 9 分】標準偏差が大きく上昇している。授業では、この時間に相関係数の計算式の説明をしていた。このことから、数式に苦手意識をもつ受講生の方が下がった可能性がある。
- 【開始 20 分】標準偏差が大きく上昇している。授業では、この時間に 2 変数の例を挙げ、それらの変数に相関があるかという問いを投げかけていた。このことから、この問いを検討する際に、前方からの集中がそれた可能性が考えられる。

2) 授業②における前方集中度

授業②における前方集中度の全受講生の平均値及び標準偏差の時系列推移を下図に示す。

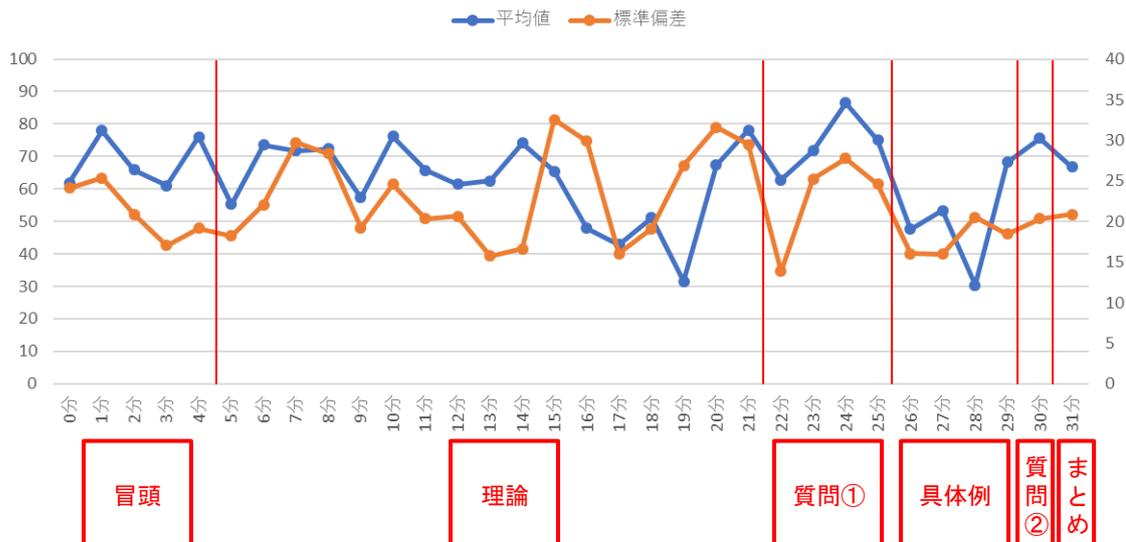


図 3-2 授業②における前方集中度の平均値・標準偏差（時系列）

特徴的な結果と、その映像分析の結果は下記のとおりである。

- 【開始 19 分】 平均値が大きく下降し、標準偏差が大きく上昇している。授業では、この時間に参考として発展的な内容を示していたため、一部の受講生の集中度が大きく下がった可能性が考えられる。
- 【開始 24 分】 平均値が大きく上昇している。この時間は、授業では受講生からの質問に対して回答するために配付していない資料を提示していた。このことから、前を向いた受講生が増え、前方集中度が瞬間的に上昇したと考えられる。

3) 授業③における前方集中度

授業③における前方集中度の全受講生の平均値及び標準偏差の時系列推移を下図に示す。

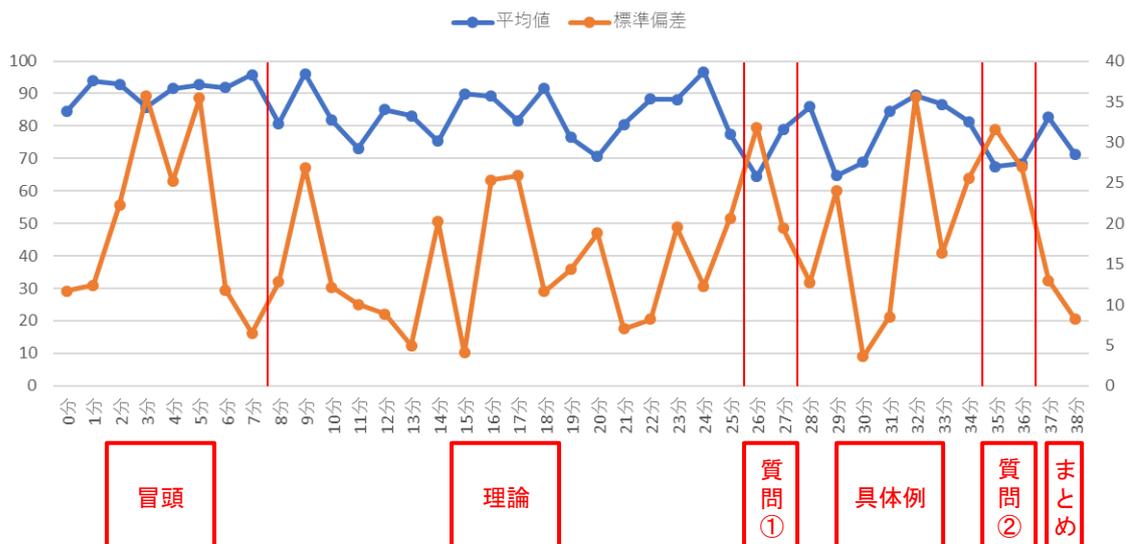


図 3-3 授業③における前方集中度の平均値・標準偏差（時系列）

特徴的な結果と、その映像分析の結果は下記のとおりである。

- 【開始0～7分】冒頭の導入部分で、平均値が非常に高い状態を維持している。この講師は、冒頭にホワイトボードを使った説明を行ったため、前を向いた受講生が増え、前方集中度が瞬間的に上昇したと考えられる。

(3) 授業アンケートの結果

授業①～③の授業アンケートの結果を下記に示す。

先述のとおり、授業③は、データミックス社の新人講師が担当したため、質問に対する回答の精度や話し方の評価が下がる想定であったが、「Q3：教員の声の大きさやスピードは適切でしたか」等の話しの速さ・抑揚・声の大きさといった項目がもっとも高い結果となった。

表 3-7 第1回試行的実証における授業アンケートの結果

設問	授業①	授業②	授業③
Q1 今日講義を受ける前に比べて、ご自身の成長を実感できた	3.57	3.71	3.71
Q2 今日講義のゴール(学ぶべきポイント)は明確だった	5.14	4.86	5.57
Q3 教員の声の大きさやスピードは適切でしたか	4.43	4.43	4.71
Q4 講義が楽しいと感じた	3.86	4.43	3.57
Q5 講師は、十分な知識と経験があると感じられた	4.29	4.57	5.57
Q6 講義資料で学んだ理論は、他の人に説明できるほど理解できた	3.57	2.86	3.43
Q7 講義資料で学んだ事例やケースは分かりやすかった	4.14	4.29	4.14
Q8 講義資料で扱った事例やケースによって学んだ理論の理解が深まった	4.29	4.43	3.71
Q9 講師は、質問をしやすい雰囲気を作り出していた	4.43	4.86	3.86
Q10 講師は、質問に対し適切な回答をしていた	4.71	4.86	4.14
Q11 冒頭の講義において集中できましたか	4.43	4.43	4.29
Q12 理論の講義において集中できましたか	4.29	4.43	3.86
Q13 具体例の講義において集中できましたか	4.71	4.71	4.14
Q14 まとめの講義において集中できましたか	4.57	5.00	3.71
※Q11～14の集中度に関する設問の平均	4.50	4.64	4.00
Q15 今日講義で得られた学びは、今後の業務等で活用していけると感じた	3.86	4.14	4.00
Q16 今日講義を他の人に勧めたい	3.86	4.43	4.14
Q17 講義での学習内容の量は適切でしたか？ (4が「適切と感じた」)	3.57	4.57	3.86
Q18 講師の時間管理は適切でしたか？ (4が「適切と感じた」)	4.00	3.86	4.57

3.2.3 第 2 回試行的実証への示唆

以上で示した第 1 回試行的実証の結果を踏まえ、第 2 回試行的実証に向け、下記のような示唆を得た。

(1) 実証の設計について

- 授業②の難易度が高いと感じた受講生がいたことから、他の授業との難易度に差が生じたことが前方集中度に影響を与えた可能性がある。そこで第 2 回試行的実証では、可能な限り難易度を同程度とする。
- ホワイトボード等、配付資料にない情報を提示すると前方集中度が上がる傾向が見られた。逆に、配付資料を見ると前方集中度が下がることが推察される。そこで第 2 回試行的実証では、資料を配付せずに可能な限り前方を見る時間を確保できるようにする。
- 休憩時間は 10 分間確保し、次の授業における前方集中度への疲労による影響を低減させることを企図したが、休憩時間中に回答する授業アンケートにより、実質的な休憩時間が 5 分程度となった。そこで、第 2 回試行的実証では、休憩時間を 15 分間確保する。

(2) 使用する授業テンプレートについて

- 授業アンケートの自由記述欄等において、授業の構成や、時間配分に関する改善要望は見られなかったため、第 2 回試行的実証でも本授業テンプレートを用いる。また、第 2 回試行的実証では、今回行った授業の構成の妥当性を検証する。

(3) 使用する授業アンケートについて

- 先述のとおり、授業②の難易度が高いと感じた受講生がいたことから、他の授業との難易度に差が生じたことが前方集中度に影響を与えた可能性がある。「(1)実証の設計について」では、難易度を同程度にすることを述べたが、厳密に難易度を同程度にすることは難しい。そこで、授業に対する受講生の主観的な難易度を問う設問を授業アンケートの項目に追加し、他授業との難易度の差を勘案した分析を可能にする。
- 「リカレント教育推進検討委員会」(第 6 章で後述)において、受講生の目的意識の高さがアンケート結果や前方集中度に影響を及ぼすことが指摘された。これを受け、第 2 回試行的実証で使用する授業アンケートでは、受講生目的意識を問う設問を追加する。

3.3 第 2 回試行的実証

3.3.1 第 2 回試行的実証の実証方法

(1) 実証の前提及び目的

第 2 回試行的実証は、学校法人三幸学園 東京リゾートアンドスポーツ専門学校にて実施し、講師も同校の教員が担当した。東京リゾートアンドスポーツ専門学校は 2019 年度文部科学省事業「専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト（eラーニングの積極的活用等による学び直し講座開設促進に向けた調査研究）」を受託し、部活動指導員養成プログラムの開発を行っている。本実証では、同校が開発している部活動指導員養成プログラムを対面型授業で実施し、専修学校におけるリカレント教育において有効な講師の指導法、授業評価及び評価結果に基づく授業改善法等を明らかにした。

(2) 各検証仮説の検証方法

「表 3-1 試行的実証における検証項目と各項目に対応した検証仮説」で示した各検証仮説の検証方法を次頁の表に示す。なお、これらの検証仮説は、第 2 回試行的実証で検証した。

表 3-8 試行的実証における検証項目と各項目に対応した検証仮説

検証仮説		第 2 回試行的実証における検証方法
H1	前方集中度が高いと学修成果が高くなる。	<ul style="list-style-type: none"> • sension によって得られた前方集中度のデータと学修成果に関するアンケート結果の関係を分析。
H2	各受講生のレベルに対して適切なレベルの授業であると学修成果が高くなる。	<ul style="list-style-type: none"> • 受講生レベルの適合度に関するアンケート結果と学修成果に関するアンケート結果の関係を分析。
H3	受講生の目的意識が高いと学修成果が高くなる。	<ul style="list-style-type: none"> • 受講生の目的意識に関するアンケート結果と学修成果に関するアンケート結果の関係を分析。
H4	理論に応じた具体例を示すと学修成果が高くなる。	<ul style="list-style-type: none"> • ①具体例を示さない授業、②具体例を示すが具体例にあてる時間配分が少ない授業、③授業資料のテンプレートどおりに具体例を示す授業を実施。 • これらの授業で学修成果に関するアンケート結果を授業間で比較。
H5	各受講生のレベルに対して適切なレベルの授業であると前方集中度が高くなる。	<ul style="list-style-type: none"> • 受講生レベルの適合度に関するアンケート結果と sension によって得られた前方集中度のデータの関係を分析。
H6	受講生の目的意識が高いと前方集中度が高くなる。	<ul style="list-style-type: none"> • 受講生の目的意識に関するアンケート結果と sension によって得られた前方集中度のデータの関係を分析。
H7	理論に応じた具体例を示すと前方集中度が高くなる。	<ul style="list-style-type: none"> • ①具体例を示さない授業、②具体例を示すが具体例にあてる時間配分が少ない授業、③授業資料のテンプレートどおりに具体例を示す授業を実施。 • これらの授業で sension によって得られた前方集中度のデータを授業間で比較。
H8	教材や講師に関する評価は学修成果と相関が高い。	<ul style="list-style-type: none"> • 教材・講師に関するアンケート結果と学修成果に関するアンケート結果の関係を分析。

検証仮説		第2回試行的実証における検証方法
H9	受講生自身の集中度に関する評価は学修成果と相関が高い。	<ul style="list-style-type: none"> 学習者自身の集中度に関するアンケート結果と学修成果に関するアンケート結果の関係を分析。
H10	教材や講師に関する評価は前方集中度と相関が高い。	<ul style="list-style-type: none"> 教材・講師に関するアンケート結果と sension によって得られた前方集中度のデータの関係を分析。
H11	受講生自身の集中度に関する評価は先方集中度と相関が高い。	<ul style="list-style-type: none"> 学習者自身の集中度に関するアンケート結果と sension によって得られた前方集中度のデータの関係を分析。
H12	授業アンケートの項目を時系列に沿って細分化し、授業の各構成要素に基づいてフィードバックすると納得感が向上する。	<ul style="list-style-type: none"> 授業アンケート項目を時系列に沿って細分化して結果を集計したものをフィードバックシートとして講師に渡す。 フィードバックシート内のこの集計結果について、納得感や授業改善に向けた有用度等をヒアリングする。
H13	授業アンケートにおける自由記述欄に記載されていた事項も含めてフィードバックすると納得感が向上する。	<ul style="list-style-type: none"> 授業アンケートの自由記述欄にある記載をフィードバックシートとして講師に渡す。 自由記述について、納得感や授業改善に向けた有用度等をヒアリングする。

(3) 設定条件

(2)を踏まえ、第2回試行的実証は下表（表 3-9）の条件を設定して実施した。

表 3-9 第2回試行的実証における設定条件（想定）

	授業①	授業②	授業③
授業内容	トレーニングの 原理原則	コーチングの 基礎	部活動における コーチングテク ニック
	※ただし、難易度は統一		
授業スライドの枚数	30 ページ前後で統一		
配付資料	いずれの授業でも、資料は配付していない。		
授業の構成	「具体例」「質問 ②」を除外	概ね授業資料の テンプレートに 示された時間配 分どおりに実施	「解説」の時間を 長めにとり「具体 例」の時間を短く する。
スライドの見やすさ	フォントやデザインを、データミックス社が通常用いているもので統一した。		
担当講師	講師 A	講師 B ※授業②・③は同一の講師が担当	
話しの速さ・抑揚・声の大きさ	○	○	○
質問に対する回答の精度	○	○	○
授業時間	30 分	30 分	30 分
授業前の休憩時間	—	15 分	15 分
受講生の知識レベル	3 授業で受講生を変えずに実施し、各授業間で、受講生の知識レベルが変動しないようにする。		

(4) 授業資料のテンプレート

第1回試行的実証と同様のもの（表 3-4）を用いる。ただし、授業の構成は表 3-9 の「授業の構成」に示したとおり、各授業で調整する。

(5) 授業アンケート

第 3.2.3 項(3)で示した第1回試行的実証からの示唆を踏まえ、第2回試行的実証の授業アンケートの項目は下記とした。

表 3-10 第1回試行的実証における授業アンケート項目

分類	追加	設問
受講生	○	Q1 高い目的意識をもって講義を受けた
学修成果		Q2 今日の講義を受ける前に比べて、ご自身の成長を実感できた
講師・教材 (構成要素別)		Q3 今日の講義のゴール(学ぶべきポイント)は明確だった
講師・教材 (全般)		Q4 教員の声の大きさやスピードは適切だった
		Q5 講義が楽しいと感じた
		Q6 講師は、十分な知識と経験があると感じられた
講師・教材 (構成要素別)	○	Q7 講義で学んだ解説は分かりやすかった
		Q8 講義資料で学んだ解説は、他の人に説明できるほど理解できた
		Q9 講義資料で学んだ事例は分かりやすかった
		Q10 講義資料で扱った事例によって学んだ理論の理解が深まった
		Q11 講師は、質問をしやすい雰囲気を作り出していた
		Q12 講師は、質問に対し適切な回答をしていた
集中度		Q13 講義冒頭の説明時に集中できた
		Q14 解説の講義において集中できた
		Q15 具体例の講義において集中できた
		Q16 まとめの講義において集中できた
学修成果		Q17 今日の講義で得られた学びは、今後の業務等で活用していけると感じた
		Q18 今日の講義を他の人に勧めたい
講師・教材 (全般)	○	Q19 教材(スライド)の記述は分かりやすかった
		Q20 講義での学習内容の量は適切であった(4が「適切と感じた」)
受講生	○	Q21 講義の難易度は自身の知識レベルに照らして適切であった
講師・教材 (全般)		Q22 講義の時間管理は適切であった
その他		Q23 その他、上記の他、お気づきのことがあれば自由にご記入ください(任意)

(注) 「追加」の列は、第1回試行的実証に使った授業アンケート項目(表 3-5)から追加した項目に「○印」を付している。

(注) 「分類」は各設問項目の内容に応じて、下記の4種類に類型化したものである。

- ・ 「受講生」：受講生自身のことを問う設問を分類
- ・ 「学修成果」：学修成果に関わる設問を分類
- ・ 「講師・教材(構成要素別)」：講師や教材に関する設問のうち、構成要素(授業資料のテンプレートの章立て)に沿って問う設問を分類

- 「講師・教材（全般）」：講師や教材に関する設問のうち、構成要素（授業資料のテンプレートの章立て）に沿って問うことのできない設問を分類
- 「集中度」：各構成要素での集中度の主観評価を問う設問を分類

(6) 講師へのフィードバックシート

(2)で示した仮説 H12～H13 の検証のため、講師へのフィードバックシートを作成した。これを用いて授業②・③を担当した講師（1名）にフィードバックを行い、納得感に関するヒアリング調査を実施した。本フィードバックシートのポイントは下記のとおりである。

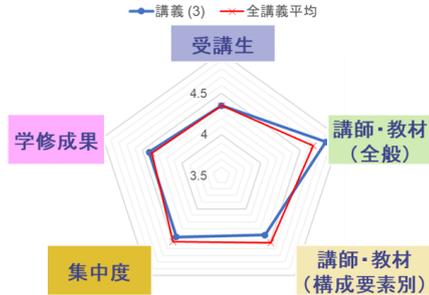
- 仮説 H12 の検証のため、全アンケート結果を掲載し、授業の構成要素ごとの評価を把握できるようにした。
- 仮説 H13 の検証のため、自由記述欄の回答を掲載した。

講義フィードバック(講義(3))

講義名: 部活動におけるコーチングテクニックについて 講師: B

受講者数: 20 名 回答者数: 20 名 (回答率: 100.0%)

◎カテゴリ別アンケート平均スコア



アンケートQ20~22	選択肢別回答者数		
	少なすぎる	適切と感じた	多すぎる
Q20. 講義での学習内容の量は適切だった	1	12	7
Q21. 講義の難易度は自身の知識レベルに照らして適切だった	4	13	3
Q22. 講師の時間管理は適切だった	1	10	9

◎質問別アンケートスコア ※赤字: 全講義平均より高い項目

アンケート平均スコア中央値: 3.5	Q1 目的意識	Q2 成長実感	Q3 ゴールは明確	Q4 声の大きさやスピードは適切	Q5. 講義が楽しい	Q6. 十分な知識と経験がある	Q7. 解説分かりやすい	Q8. 解説理解	Q9. 具体例分かりやすい	Q10. 具体例で理論の理解深まる
講義3	4.35	4.30	4.65	5.05	4.30	5.10	4.70	4.05	4.40	4.20
全講義	4.35	4.23	4.80	4.95	4.15	4.83	4.77	4.28	4.55	4.38

アンケート平均スコア中央値: 3.5	Q11. 質問をしやすい雰囲気	Q12. 質問に対し適切な回答	Q13. 冒頭集中	Q14. 理論集中	Q15. 具体例集中	Q16. まとめ集中	Q17. 今後の業務等で活用	Q18. 他人に勧めたい	Q19. スライドの記述分かりやすい
講義3	4.05	4.70	4.50	4.60	4.50	4.10	4.55	4.40	4.85
全講義	4.13	4.67	4.43	4.60	4.45	4.50	4.50	4.42	4.72

その他、上記の他、お気づきのことがあれば自由にご記入ください(任意)

- ・コーチングスキルの実践をしてみたかったです。
- ・語彙力すごい。質問に対する回答が簡潔でわかりやすい。
- ・コーチングについての基本がよくわかった。それぞれの成長に合わせられる人間性と専門性が求められる仕事だと改めて感じた。
- ・受講者が参加する場面が少なく、集中力の維持が大変だった。
- ・解説が単調で、途中聞き逃した部分があった。

◎アンケート結果よりフィードバックコメント:

- ・アンケートの5つのカテゴリのうち「講師」のスコアが全講義平均を上回っており、講師の声の大きさやスピードなど話し方がとても良かった講義であったといえます。
- ・今後への改善点として、全講義平均よりも低い以下の項目を改善するとより良い講義になるといえます。
 - ・「Q3.今日の講義のゴール(学ぶべきポイント)は明確だった」が全講義平均より低い
 - ⇒講義における学ぶべきポイントが分からなかった受講生がいるようです。講義の冒頭で本講義において何を学ぶのか、何に役立つのかなどを丁寧に伝えるなどの改善が必要です。
 - ・「Q9. 講義で学んだ事例は分かりやすかった」が全講義平均より低い
 - ⇒講義において扱った事例の内容を理解できなかった受講生がいるようです。難しいと感じた可能性があります。受講生に合った事例に変更するなどの改善が必要です。

図 3-4 フィードバックシート (授業③)

3.3.2 第 2 回試行的実証の結果

(1) 設定条件に関する想定との異同

第 2 回試行的実証では、概ね想定していた条件下で実証を行うことができた。実際の条件を下記に示す。

表 3-11 第 2 回試行的実証における設定条件（結果）

	授業①	授業②	授業③
授業内容	トレーニングの原理原則	コーチングの基礎	部活動におけるコーチングテクニック
	※ただし、難易度は統一		
授業スライドの枚数	37 枚	28 枚	30 枚
配付資料	いずれの授業でも、資料は配付していない。		
授業の構成	「具体例」「質問②」を除外	概ね授業資料のテンプレートに示された時間配分どおりに実施	「解説」の時間を長めにとり「具体例」の時間を短くする。
スライドの見やすさ	フォントやデザインを、データミックス社が通常用いているもので統一した。		
担当講師	講師 A	講師 B ※授業②・③は同一の講師が担当	
話しの速さ・抑揚・声の大きさ	○	○	○
質問に対する回答の精度	○	○	○
授業時間	30 分	30 分	30 分
授業前の休憩時間	—	15 分	15 分
受講生の知識レベル	3 授業で受講生を変えずに実施し、各授業間で、受講生の知識レベルが変動しないようにする。		

(2) 仮説の検証

表 3-8 の「第 2 回試行的実証における検証方法」の結果について、下記に示す。

1) 「【H1】前方集中度が高いと学修成果が高くなる。」の検証

＜表 3-8 において示した検証方法＞

- sension によって得られた前方集中度のデータと学修成果に関するアンケート結果の関係を分析。

授業中の前方集中度が高いと学修成果が高まるのかを検証するため、sension によって得られた前方集中度のデータと学修成果に関するアンケート項目 3 設問¹³の結果との相関係数を算出した（表 3-12）。

表 3-12 前方集中度と学修成果を示す 3 設問との相関係数

		前方集中度			
		授業①	授業②	授業③	全授業
学 修 成 果	Q2. 今日の講義を受ける前に比べて、ご自身の成長を実感できた	0.16	-0.15	-0.12	-0.04
	Q17. 今日の講義で得られた学びは、今後の業務等で活用していけると感じた	0.74***	-0.12	0.19	0.25*
	Q18. 今日の講義を他の人に勧めたい	0.38*	-0.08	0.05	0.10

(注) 表内の表記について、有意水準：*** : $p < 0.01$, ** : $p < 0.05$, * : $p < 0.1$

表 3-12 より、前方集中度と学修成果との相関関係は見られなかったが、授業①の前方集中度と Q17（今後の業務での活用）との相関係数のみ 0.74 と高い相関があることが示された。

¹³ 「学修成果に関するアンケート項目 3 設問」とは下記の 3 設問を指す。

- Q2. 今日の講義を受ける前に比べて、ご自身の成長を実感できた
- Q17. 今日の講義で得られた学びは、今後の業務等で活用していけると感じた
- Q18. 今日の講義を他の人に勧めたい

2) 「【H2】各受講生のレベルに対して適切なレベルの授業であると学修成果が高くなる。」及び「【H3】受講生の目的意識が高いと学修成果が高くなる。」の検証

＜表 3-8 において示した【H2】の検証方法＞

- 受講生レベルの適合度に関するアンケート結果と学修成果に関するアンケート結果の関係を分析。

＜表 3-8 において示した【H3】の検証方法＞

- 受講生の目的意識に関するアンケート結果と学修成果に関するアンケート結果の関係を分析。

受講生の知識レベルや目的意識に合った授業であると学修成果が高まるのかを検証するため、受講生のアンケート結果から目的意識の高低¹⁴および知識レベルの適合度¹⁵の観点により 4 カテゴリに分け、各カテゴリで学修成果に関するアンケート項目 3 設問の平均スコアを算出した (表 3-13)。

表 3-13 より、目的意識が高い受講生は学修成果が高い傾向にあることが明らかとなった (表 3-13 における赤枠)。また、目的意識が低い受講生 (同青枠) であっても、知識レベルが適合していれば、適合していない受講生よりも学修成果が高い傾向にあることが示された。

表 3-13 授業アンケートにおける学修成果に関する設問の平均スコア (全授業平均)
(目的意識・知識レベル別)

全授業		知識レベル(Q21)		
		適合ではない	適合	全体
目的意識(Q1)	高い	4.71 (N=16)	4.71 (N=28)	4.71 (N=44)
	低い	2.67 (N=6)	3.97 (N=10)	3.48 (N=16)
	全体	4.15 (N=22)	4.52 (N=38)	4.38 (N=60)

¹⁴ 設問「Q1. 高い目的意識を持って講義を受けた」の 6 区分 (1~6) の選択肢のうち、1~3 を「目的意識が低い」、4~6 を「目的意識が高い」とした。

¹⁵ 設問「Q21. 講義の難易度は自身の知識レベルに照らして適切であった」の 7 区分 (1~7) の選択肢のうち、4 を「適合」とし、4 以外を「適合ではない」とした。そのため「適合ではない」カテゴリには、授業に対し「簡単すぎる」と回答した受講生と「難しすぎる」と回答した受講生が分類されていることに留意のこと。

3) 「【H4】理論に応じた具体例を示すと学修成果が高くなる。」の検証

＜表 3-8 において示した検証方法＞

- ①具体例を示さない授業、②具体例を示すが具体例にあてはまる時間配分が少ない授業、③授業資料のテンプレートどおりに具体例を示す授業を実施。
- これらの授業で学修成果に関するアンケート結果を授業間で比較。

授業において具体例を挙げながら説明することが学修成果に与える影響について検証するため、受講生を目的意識の高低¹⁴および知識レベルの適合度¹⁵の観点により4カテゴリに分類し、授業別に学修成果の平均スコアを算出した(表 3-14)。

表 3-14 より、全受講生の学修成果平均スコアは、授業②が他の授業に比べて低い傾向にあるが示されている。また、受講生の知識レベルが「適合」であれば解説のみである授業①の学修成果が比較的高く(表 3-14 赤枠)、知識レベルが「適合ではない」受講生の学修成果は、具体例を取り入れた授業②及び授業③が、具体例を取り入れなかった授業①に比べ、高い傾向にある(表 3-14 青枠)ことが示された。

以上より、受講生の知識レベルと適合している授業内容であれば解説のみの授業、適合していない授業内容であれば具体例を取り入れた授業がより学修成果が上がる傾向にあることが示された。

表 3-14 授業アンケートにおける学修成果に関する設問の平均スコア(授業別)
(目的意識・知識レベル別)

		学修成果平均スコア		
目的意識	知識レベル	授業①	授業②	授業③
高い	適合	5.04	4.22	4.87
高い	適合ではない	4.57	4.67	5.00
低い	適合ではない	2.33	2.50	2.89
低い	適合	4.56	3.75	3.67
全体		4.67	4.07	4.42

4) 「【H5】各受講生のレベルに対して適切なレベルの授業であると前方集中度が高くなる。」及び「【H6】受講生の目的意識が高いと前方集中度が高くなる。」の検証

＜表 3-8 において示した【H5】の検証方法＞

- 受講生レベルの適合度に関するアンケート結果と session によって得られた前方集中度のデータの関係を分析。

＜表 3-8 において示した【H6】の検証方法＞

- 受講生の目的意識に関するアンケート結果と session によって得られた前方集中度のデータの関係を分析。

受講生の知識レベルや目的意識に合った授業であると前方集中度が高まるのかを検証するため、受講生のアンケート結果から目的意識の高低¹⁴および知識レベルの適合度¹⁵の観点により4カテゴリに分け、各カテゴリで学修成果に関するアンケート項目3設問の平均スコアを算出した(表 3-15)。

表 3-15 より、目的意識が高い受講生は前方集中度が高い傾向にあることが明らかとなった(表 3-15 における赤枠)。また、目的意識が低い受講生(同青枠)であっても知識レベルが適合していれば、適合していない受講生よりも前方集中度が高い傾向にあることが示された。この結果は2)の知識レベル・目的意識と学修成果の関係と同様の傾向である。

表 3-15 前方集中度の平均スコア(全授業平均)
(目的意識・知識レベル別)

全授業		知識レベル(Q21)		
前方集中度 平均スコア		適合では ない	適合	全体
目的 意識 (Q1)	高い	80.15 (N=16)	81.10 (N=28)	80.76 (N=44)
	低い	69.14 (N=6)	80.44 (N=10)	76.20 (N=16)
	全体	77.15 (N=22)	80.93 (N=38)	79.54 (N=60)

5) 「【H7】理論に応じた具体例を示すと前方集中度が高くなる。」の検証

＜表 3-8 において示した検証方法＞

- ①具体例を示さない授業、②具体例を示すが具体例にあてる時間配分が少ない授業、③授業資料のテンプレートどおりに具体例を示す授業を実施。
- これらの授業で session によって得られた前方集中度のデータを授業間で比較。

授業において具体例を挙げながら説明することが前方集中度に与える影響について検証するため、受講生を目的意識の高低¹⁴および知識レベルの適合度¹⁵の観点により4カテゴリ別に分類し、授業別に前方集中度の平均スコアを算出した(表 3-16)。

表 3-16 より、受講生の知識レベルが「適合」であれば理論の説明のみである授業①や理論の説明の時間が比較的長かった授業③の前方集中度が比較的高く、一方で知識レベルが「適合ではない」受講生の前方集中度は、具体例が比較的長い授業②が高い傾向にあることが示された。したがって、受講生の知識レベルと適合している授業内容であれば、理論の説明を多く入れた授業、適合していない授業内容であれば具体例を多く入れた授業がより前方集中度が高い傾向にあることが分かった。

表 3-16 前方集中度の平均スコア(授業別)
(目的意識・知識レベル別)

		前方集中度平均スコア		
目的意識	知識レベル	授業①	授業②	授業③
高い	適合	87.74	75.69	80.00
高い	適合ではない	77.85	94.55	66.17
低い	適合ではない	6.75	91.28	75.17
低い	適合	80.51	69.81	94.53
全体		79.15	80.79	78.69

6) 「【H8】教材や講師に関する評価は学修成果と相関が高い。」の検証

＜表 3-8 において示した検証方法＞

- 教材・講師に関するアンケート結果と学修成果に関するアンケート結果の関係を分析。

教材・講師に関する評価が学修成果に与える影響を検証するため、授業の構成要素（「冒頭」や「理論」等、授業資料のテンプレートの章立てに対応するもの）別の教材・講師に対する評価をたずねるアンケート項目と学修成果に関するアンケート項目との相関係数を算出した（表 3-17）。

表 3-17 から明らかであるとおり、教材・講師に対するすべての評価項目が学修成果と正の相関があり、統計的にも 5%水準で有意であることが示されている。したがって、教材・講師に対する評価と学修成果は非常に関連性が高いことが明らかになった。

表 3-17 . 教材・講師（構成要素別）と学修成果のアンケート項目との相関係数（全授業）

	学修成果		
	Q2. 今日の講義を受ける前に比べて、ご自身の成長を実感できた	Q17. 今日の講義で得られた学びは、今後の業務等で活用していかると感じた	Q18. 今日の講義を他の人に勧めたい
Q3. 今日の講義のゴール(学ぶべきポイント)は明確だった	0.68 ***	0.61 ***	0.71 ***
Q7. 講義で学んだ解説は分かりやすかった	0.67 ***	0.59 ***	0.63 ***
Q8. 講義で学んだ解説は、他の人に説明できるほど理解できた	0.53 ***	0.68 ***	0.61 ***
Q9. 講義で学んだ事例は分かりやすかった※	0.70***	0.57***	0.66***
Q10. 講義で扱った事例によって学んだ理論の理解が深まった※	0.71***	0.63***	0.57***
Q11. 講師は、質問をしやすい雰囲気を作り出していた	0.30 **	0.40 ***	0.34 ***
Q12. 講師は、質問に対し適切な回答をしていた	0.56 ***	0.39 ***	0.55 ***

(注) 表内の表記について、有意水準：***：p<0.01, **:p<0.05, *:p<0.1

(注) 表側の※の行は、授業①のデータを除外して集計している（授業①では、事例の説明を行っていないため）。

7) 「【H9】受講生自身の集中度に関する評価は学修成果と相関が高い。」の検証

＜表 3-8 において示した検証方法＞

- 学習者自身の集中度に関するアンケート結果と学修成果に関するアンケート結果の関係を分析。

学習者自身の集中度に関する評価が学修成果に与える影響を検証するため、授業の構成要素（「冒頭」や「理論」等、授業資料のテンプレートの章立てに対応するもの）別の集中度の主観的評価をたずねるアンケート項目と学修成果に関するアンケート項目との相関係数を算出した（表 3-18）。

表 3-18 から明らかであるとおりに、全構成要素における集中度の主観的評価が学修成果と正の相関があり、統計的にも5%水準で有意であることが示されている。したがって、各構成要素における集中度の主観的評価と学修成果は非常に関連性が高いことが明らかになった。

表 3-18 集中度に関するアンケート項目と学修成果との相関係数（全授業）

		学修成果		
		Q2. 今日の講義を受ける前に比べて、ご自身の成長を実感できた	Q17. 今日の講義で得られた学びは、今後の業務等で活用していけると感じた	Q18. 今日の講義を他の人に勧めたい
集中度	Q13. 講義冒頭の説明時に集中できた	0.57 ***	0.35 ***	0.42 ***
	Q14. 解説の講義において集中できた	0.67 ***	0.55 **	0.70 ***
	Q15. 具体例の講義において集中できた※	0.75***	0.56***	0.61***
	Q16. まとめの講義において集中できた	0.68 ***	0.53 ***	0.74 ***

(注) 表内の表記について、有意水準：***：p<0.01, **:p<0.05, *:p<0.1

(注) 表側の※の行は、授業①のデータを除外して集計している（授業①では、具体例の説明を行っていないため）。

8) 「【H10】教材や講師に関する評価は前方集中度と相関が高い。」の検証

＜表 3-8 において示した検証方法＞

- 教材・講師に関するアンケート結果と *sension* によって得られた前方集中度のデータ
の関係を分析。

教材や講師に関する評価が前方集中度に与える影響を検証するため、授業の構成要素（「冒頭」や「理論」等、授業資料のテンプレートの章立てに対応するもの）別の教材・講師に対する評価をたずねるアンケート項目と構成要素別の前方集中度のデータとの相関係数を算出した¹⁶（表 3-19）。

黄色の背景色である箇所に着目すると、質問に関する設問（Q11）と質問時の前方集中度平均スコアとは正の相関がみられたが、それ以外の項目について相関関係は確認できなかった。

表 3-19 教材・講師に関するアンケート項目と構成要素別の前方集中度平均スコアとの相関係数（全授業）

	前方集中度平均スコア（構成要素別）				
	冒頭	解説	具体例 [※]	まとめ	質問
教材・講師（構成要素別）					
Q3. 今日の講義のゴール（学ぶべきポイント）は明確だった	-0.03	-0.05	-0.02	-0.01	0.03
Q7. 講義で学んだ解説は分かりやすかった	-0.16	-0.10	-0.12	-0.05	-0.12
Q8. 講義で学んだ解説は、他の人に説明できるほど理解できた	0.06	0.19	0.14	0.13	0.20
Q9. 講義で学んだ事例は分かりやすかった [※]	-0.34	-0.23	-0.17	-0.18	-0.14
Q10. 講義で扱った事例によって学んだ理論の理解が深まった [※]	-0.16	-0.22	-0.17	-0.18	-0.20
Q11. 講師は、質問をしやすい雰囲気を作り出していた	0.32	0.47	0.41	0.43	0.34
Q12. 講師は、質問に対し適切な回答をしていた	-0.12	-0.14	-0.23	-0.15	-0.20

（注）黄色の背景色は連動していると想定される項目（例えば、表側「Q11.講義は、質問しやすい雰囲気を作り出していた」という設問は、授業の構成要素のうち「質問」に関する設問であることから、表頭が「質問」である箇所のセルを黄色に着色している。）

（注）表頭・表側の※の行・列は、授業①のデータを除外して集計している（授業①では、具体例の説明を行っていないため）。

¹⁶ 授業①は「理論」のみで「具体例」がないため、授業②と授業③におけるアンケート結果および前方集中度のみで算出した。

9) 「【H11】受講生自身の集中度に関する評価は前方集中度と相関が高い。」の検証

<表 3-8 において示した検証方法>

- 学習者自身の集中度に関するアンケート結果と sension によって得られた前方集中度のデータの関係を分析。

学習者自身の集中度に関する評価が前方集中度に与える影響を検証するため、授業の構成要素（「冒頭」や「理論」等、授業資料のテンプレートの章立てに対応するもの）別の集中度の主観的評価をたずねるアンケート項目と構成要素別の前方集中度のデータとの相関係数を算出した¹⁷（表 3-20）。

黄色の背景色である箇所に着目すると、これらの関係性について、相関関係は確認できなかった。

表 3-20 集中度に関するアンケート項目と構成要素別の前方集中度平均スコアとの相関係数（全授業）

		前方集中度平均スコア(構成要素別)				
		冒頭	解説	具体例 [※]	まとめ	質問
集中度	Q13. 講義冒頭の説明時に集中できた	0.08	0.04	-0.05	0.06	0.01
	Q14. 解説の講義において集中できた	0.14	0.11	-0.02	0.11	0.11
	Q15. 具体例の講義において集中できた [※]	0.04	-0.15	-0.17	-0.06	-0.02
	Q16. まよめの講義において集中できた	0.02	-0.02	-0.15	0.01	-0.06

(注) 黄色の背景色は連動していると想定される項目（例えば、表側「Q11.講義は、質問しやすい雰囲気を作り出していた」という設問は、授業の構成要素のうち「質問」に関する設問であることから、表頭が「質問」である箇所のセルを黄色に着色している。）

(注) 表頭・表側の[※]の行・列は、授業①のデータを除外して集計している（授業①では、具体例の説明を行っていないため）。

¹⁷ 授業①は「理論」のみで「具体例」がないため、授業②と授業③におけるアンケート結果および前方集中度のみで算出した。

10) 「【H12】 授業アンケートの項目を時系列に沿って細分化し、授業の各構成要素に基づいてフィードバックすると納得感が向上する。」の検証

＜表 3-8 において示した検証方法＞

- 授業アンケート項目を時系列に沿って細分化して結果を集計したものをフィードバックシートとして講師に渡す。
- フィードバックシート内のこの集計結果について、納得感や授業改善に向けた有用度等をヒアリングする。

授業アンケート項目のうち、時系列に沿って細分化して質問しているもの（表 3-5 において「講師・教材（構成要素別）」「集中度」に分類したものは、フィードバック時においても細分化して示すと納得感が向上するのか、という点を検証するため、授業②・③を担当した講師にフィードバックを行った。

フィードバック時には、時系列に沿って集中度を振り返る姿が見られる等、授業のどの時点でどのような評価を得ているのか、といった点の考察につながっていた。

11) 「【H13】 授業アンケートにおける自由記述欄に記載されていた事項も含めてフィードバックすると納得感が向上する。」の検証

＜表 3-8 において示した検証方法＞

- 授業アンケートの自由記述欄にある記載をフィードバックシートとして講師に渡す。
- 自由記述について、納得感や授業改善に向けた有用度等をヒアリングする。

授業アンケートにおける自由記述欄の回答をフィードバックすることによる、講師の納得感への影響について検証するため、授業②・③を担当した講師にフィードバック及びヒアリング調査を行った。

フィードバック後のヒアリング調査では「自由記述欄の回答で思い当たる点があり、参考になった」というコメントが聞かれている。このことから、選択肢ではなく受講生の言葉で感想を得ることによって、課題の特定を具体的に行うことができていると考えられる。また、課題の特定を具体的に行っているため、それに対する改善策も検討しやすいと考えられる。

3.4 専修学校におけるリカレント教育の質確保に向けた示唆

第 3.3.2 項の検証結果を踏まえ、専修学校におけるリカレント教育の質確保に向けた示唆を下記に示す。

(1) 受講生の目的意識や知識レベルに適合した授業を行うことが重要と考えられる

仮説 H3、H6 の検証から示されたとおり、授業の内容と受講生の目的意識との適合度は、学修成果や前方集中度との関連性が強い結果となった。このことから専修学校は、受講生の学習目的を事前に把握し、それに応じたプログラムの構築や、授業運営を行うことが重要であると考えられる。

また、仮に目的意識との適合度が低い場合でも、授業レベルと受講生の知識レベルとの適合度が高ければ、学修成果や前方集中度も高い傾向にあることが、H2、H5 の仮説検証から示された。事前に受講生の知識レベルを把握し、それに応じたプログラム構築・授業運営をすることの重要性が確認されたといえるが、このことは、知識に関する入学選抜を経ないことが多いと推測されるリカレント教育において、特に留意すべき事項と考えられる。その意味では、受講生のレベルに適合した授業を実施するための方法として、プログラム構築や授業運営以外にも、クラス分けや受講要件の設定（例：〇〇検定 X 級以上の社会人のみ受講可能とする）等が考えられる。

(2) 受講生の知識レベルに適合した授業では、具体例を多く提示しすぎないことが重要と考えられる

仮説 H4、H7 の検証から示されたとおり、授業での具体例の提示と、受講生の知識レベル、及び学修成果・前方集中度との関係性は下記のとおりであった。

- 知識レベルが適合している受講生に対しては、具体例の提示を少なくした方が学修成果や前方集中度が高くなる傾向にある。
- 知識レベルが適合していない受講生に対しては、具体例の提示を多くした方が学修成果や前方集中度が高くなる傾向にある。

(1)で示したとおり、授業はできるだけ受講生の知識レベルに適合した方が学修成果や前方集中度が高くなる。そのため、上記を踏まえると、具体例の提示は少なくした方がよいという結論となる。しかしながら、リカレント教育はキャリアチェンジやキャリアアップを目的として実施されることを勘案すると、具体例が全くない授業は実践的であるとは言い難い。したがって、受講生の知識レベルに適合した授業を行う状況下では、具体例は多少提示しつつも、多く提示しすぎないことが重要であると考えられる。

表 3-21 に第 1 回・第 2 回で活用した授業テンプレート（時間配分を含む）を再掲した。本試行的実証では、理論と具体例の説明時間は同じ時間を確保していたが、この示唆を踏まえると、例えば、それぞれの時間を 15 分と 5 分にする等、調整することが有効であると考えられる。

表 3-21 第 1 回・第 2 回試行的実証における授業テンプレート（表 3-4 の再掲）

章立て	時間	備考
冒頭	3 分	授業の目的やゴールを設定する。
理論	10 分	数式を記載したスライドを 1 枚入れる。
質問①	2 分	理論に対する質疑応答を行う。
具体例	10 分	本試行的実証では、演習は行わない。
質問②	2 分	具体例に対する質疑応答を行う。
まとめ	3 分	今回の授業の重要なポイントをまとめる。
合計	30 分	

(3) 学修成果を高めるためには、授業全体を通して質の高い指導法・教材を活用しながら高い集中力を維持することが重要と考えられる

仮説 H9、H10 の検証から、教材や講師に対する受講生の評価や、受講生自身の集中度に関する主観評価は、学修成果との関連性が強いことが明らかになった。今回の分析では、これらの関連性を、相関係数を用いて明らかにした。相関係数により相関が強いことが明らかになっても、因果関係があると結論づけることはできないが、質の高い指導法・教材や高い集中力の維持は、インプットする知識の質・量を直接的に増やす要因となるため、学修成果に直結する要素の一つであると考えられる。

したがって、学修成果を高めるため、授業全体を通して質の高い指導法を実現すること、質の高い教材を使用すること、高い集中力を維持することは重要であることが本実証により改めて確認されたと考えられる。

(4) 質の高い指導法の実現、質の高い教材の作成・使用、高い集中力の維持を行うためには、授業の構成要素で細分化した授業アンケートを用いて評価し、それらを可視化して講師にフィードバックすることが有効と考えられる

(3)で示した、授業全体を通じた質の高い指導法の実現、質の高い教材の作成・使用、高い集中力の維持を実現するためには、PDCA サイクルを機能させ、継続的に授業改善を図る必要がある。継続的な授業改善を行うためには、改善を企図した授業評価を行うことが重要であると考えられる。例えば、授業アンケートで「分かりにくかった」という評価を受けても、授業全体のどこが分かりにくかったのかが明確でない限り、授業改善は困難であろう。そこで、授業全体をいくつかの要素に区切った評価を得ることで、どこを改善すればよいかを明確になり、授業改善に役立つと考えられる。

仮説 H9、H10 の検証から、教材や講師に対する受講生の評価や、受講生自身の集中度に関する主観評価は、授業の構成要素（「冒頭」「理論」等からなる授業資料のテンプレートの章立て）ごとに細分化しても、学修成果との強い相関が示されている。このことから、表 3-22（第 2 回試行的実証における授業アンケート項目のうち、教材や講師に対する受講生の評価や、受講生自身の集中度に関する主観評価に関する設問）の項目を含んだ授業アンケートを作成し、これを用いて評価することが授業改善上、有効であると考えられる。

表 3-22 第 2 回試行的実証における授業アンケート項目（一部抜粋）

分類	設問
講師・教材 (構成要素別)	Q3 今日の講義のゴール(学ぶべきポイント)は明確だった
	Q7 講義で学んだ解説は分かりやすかった
	Q8 講義資料で学んだ解説は、他の人に説明できるほど理解できた
	Q9 講義資料で学んだ事例は分かりやすかった
	Q10 講義資料で扱った事例によって学んだ理論の理解が深まった
	Q11 講師は、質問をしやすい雰囲気を作り出していた
	Q12 講師は、質問に対し適切な回答をしていた
集中度 (構成要素別)	Q13 講義冒頭の説明時に集中できた
	Q14 解説の講義において集中できた
	Q15 具体例の講義において集中できた
	Q16 まとめの講義において集中できた

また、仮説 H12 で明らかになったとおり、これらの細分化した項目を可視化し、フィードバックシートとして取りまとめ、担当講師にフィードバックを行う方法は授業改善上、有効である。可視化を行う際は、上記のように授業の構成要素別に提示するだけでなく、受講生の自由記述を原文で掲載することも有効である。

4. 「専修学校リカレント教育実施のポイント」の作成

4.1 概要

専修学校がリカレント教育プログラムを実施する際の運営モデルを取りまとめたガイドラインの骨子的位置づけとして、実施のポイントを取りまとめた「専修学校リカレント教育実施のポイント」（以下「ポイント集」）を作成した。本ポイント集は、来年度以降の調査・実証等を通じ妥当性・汎用性を検証し、拡充を図り、事業最終年度にガイドラインとして取りまとめていくものである。

4.2 作成方針

本ポイント集の読者は、専修学校においてリカレント教育を新規に導入することを検討している、あるいは、実施中のプログラムの改善・拡充を検討している担当者、新たな事業展開を検討している経営層・管理職を想定して作成した。記載内容は「2 専修学校リカレント教育事例調査」におけるヒアリング調査結果に基づいている。

4.3 ポイント集の構成

「2 専修学校リカレント教育事例調査」の「表 2-3 「リカレント教育プログラムの運営方法」想定活動」に沿った、一般的に想定される業務の流れ（図 4-1）に沿った構成とした。

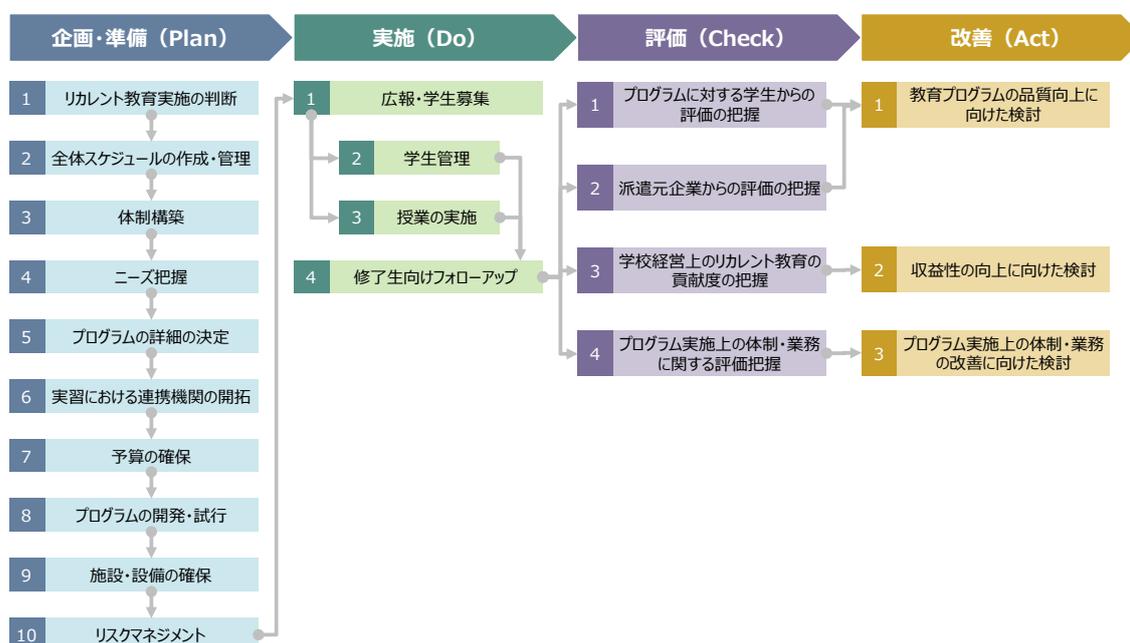


図 4-1 持続可能なリカレント教育プログラム実施に関する全体の流れ

持続可能なリカレント教育プログラム実施に関する全体の流れを踏まえた、ポイント集の構成は下記のとおりである。

表 4-1 ポイント集の構成

1. 概要
2. 「専修学校リカレント教育」実施のポイント
2.1 全体の流れ
2.2 「専修学校リカレント教育」の企画・準備 (Plan)
(1) リカレント教育実施の判断
(2) 全体スケジュールの作成・管理
(3) 体制構築
(4) ニーズ把握
(5) プログラムの詳細の決定
(6) 実習における連携機関の開拓
(7) 予算の確保
(8) プログラムの開発・試行
(9) 施設・設備の確保
(10) リスクマネジメント
2.3 「専修学校リカレント教育」の実施 (Do)
(1) 広報・学生募集
(2) 学生管理
(3) 講座の運営
(4) 修了生向けフォローアップ
2.4 「専修学校リカレント教育」の評価 (Check)
(1) プログラムに対する学生からの評価の把握
(2) 派遣元企業からの評価の把握
(3) 学校経営上のリカレント教育プログラムの貢献度把握
(4) プログラム実施上の体制・業務に関する評価把握
2.5 「専修学校リカレント教育」の改善 (Act)
(1) 教育プログラムの品質向上に向けた検討
(2) 収益性の向上に向けた検討
(3) プログラム実施上の体制・業務の改善に向けた検討

5. リカレント教育総合推進方策（骨子）の作成

作成した「リカレント教育総合推進方策（骨子）」は、7 参考資料に掲載する。本章では、推進方策（骨子）の趣旨・目的や作成方針、構成を取りまとめた。

5.1 概要

本事業期間全体及び事業修終了後に、専修学校リカレント教育が総合的に推進されることを目的として、外部環境や潜在受講生の特性、専修学校の強み等を踏まえた「リカレント教育総合推進方策（骨子）」（以下「推進方策（骨子）」）を取りまとめた。本推進方策（骨子）は、次年度以降に実施する予定である社会人向けアンケート調査、専修学校向けアンケート調査等を踏まえて拡充していく予定である。初年度である今年度は、既存調査や「2 専修学校リカレント教育事例調査」に基づいて、推進方策の仮説を作成し「骨子」として取りまとめた。

5.2 作成方針

本推進方策（骨子）では、専修学校におけるリカレント教育の諸環境を整理したうえで、専修学校においてリカレント教育が推進されない要因に関する仮説を立案し、主に需要サイド（社会人・企業）と教育供給サイド（専修学校）に対する「働きかけのあり方」を検討・整理した。この「働きかけのあり方」に基づいて、主に政府を主体として想定した場合の推進方策例を示すと同時に、今後 5 年間のロードマップを提示した。

5.3 推進方策（骨子）の構成

上記の作成方針を踏まえ、推進方策（骨子）の構成は下記とした。

表 5-1 推進方策（骨子）の構成

1. 専修学校のリカレント教育推進に係る諸環境
2. 社会人・企業（需要サイド）への働きかけ ＜初期市場を形成する層に焦点をあてた専修学校の支援や情報発信＞
3. 専修学校（教育供給サイド）への働きかけ ＜専修学校の強みを生かした教育の推進支援や課題の克服支援＞
4. 社会人・企業・専修学校の課題／推進施策（案）とロードマップ

6. リカレント教育推進検討委員会の設置・開催

6.1 リカレント教育推進検討委員会の趣旨・目的

本事業における各調査項目に関する助言を得ることを目的とし、「リカレント教育推進検討委員会」（以下「検討委員会」）を計3回実施した。

6.2 委員

本検討委員会の委員は下記のとおりである。委員は、教育工学の有識者や、教育提供主体である専修学校の担当者等、本事業の調査項目を踏まえて選定を行った。

表 6-1 検討委員会委員（順不同、敬称略）

区分	所属・役職	氏名
委員長	明治学院大学学長特別補佐（戦略担当）	伊藤 健二
委員	理化学研究所 理事	美濃 導彦
	大阪大学経営企画オフィス評価部門長兼人間科学研究科教授	齋藤 貴浩
	東海大学情報教育センター専任講師	白澤 秀剛
	ジンズ JINS MEME グループリーダー	井上 一鷹
	三幸学園 事業開発部 部門長	西條 康介
	ウチダ人材開発センタ 常務取締役	富田 伸一郎

6.3 実施概要

本検討会議の開催日程・場所及び検討内容は下記のとおりである。

表 6-2 検討委員会開催日程・場所及び検討内容

回	日程・場所	検討内容
1	2019年11月15日 於：株式会社三菱総合研究所	<ul style="list-style-type: none"> 専修学校におけるリカレント教育の事例調査の設計 第1回試行的実証の設計 専修学校における持続可能なリカレント教育モデルの構築に向けた課題、方向性等
2	2019年12月26日 於：株式会社ウチダ人材開発センタ	<ul style="list-style-type: none"> 事例調査の中間報告、今後の調査の方向性 第1回試行的実証の結果報告、第2回試行的実証の設計 「専修学校リカレント教育双方推進方策（骨子）」作成の中間報告、今後の作成の方向性
3	2020年2月10日 於：株式会社ウチダ人材開発センタ	<ul style="list-style-type: none"> 事例調査の結果報告、結果を踏まえた今後の推進の方向性 第2回試行的実証の結果報告、結果を踏まえた専修学校におけるリカレント教育実施上のポイント 「専修学校リカレント教育双方推進方策（骨子）」作成の中間報告、今後の作成の方向性

7. 参考資料

7.1 「専修学校リカレント教育実施のポイント」

「専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト」

専修学校における リカレント教育実施に向けたポイント

2020年3月

 株式会社三菱総合研究所

本冊子は、文部科学省の生涯学習振興事業委託費による委託事業として、株式会社三菱総合研究所が実施した令和元年度「専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト」の成果をとりまとめたものです。

目次

1. 概要	1
2. 「専修学校リカレント教育」実施のポイント	2
2.1 全体の流れ	2
2.2 「専修学校リカレント教育」の企画・準備（Plan）	3
2.3 「専修学校リカレント教育」の実施（Do）	16
2.4 「専修学校リカレント教育」の評価（Check）	20
2.5 「専修学校リカレント教育」の改善（Act）	23

1. 概要

専修学校を含む高等教育機関に対する企業・産業界からの要請や、少子化時代における新たな教育活動の必要性等を背景に、社会人等を対象としたリカレント教育の拡充が求められています。

専修学校において、持続可能なリカレント教育プログラムを運営するためには、以下のように様々な取組が求められます。

<持続可能なリカレント教育プログラム運営にあたって求められる取組（例）>

- 職業ニーズを反映したプログラムの設計・開発
- 教育効果を高める指導・評価法の設計・実施
- 費用対効果の高い業務プロセスの設計・実施
- これを支える推進体制の整備
- 適切な受講層への広報
- これら一連を継続的に発展させる PDCA サイクルの確立 等

本冊子は、上記を含め、専修学校において持続可能なリカレント教育プログラムを運営するにあたって有効と考えられる取組例を、プログラムの企画・準備から改善までのフローに沿って整理し、関連する事例（専門学校・大学の事例）を紹介したものです。

専修学校において、リカレント教育を新規に導入しようとお考えのご担当者、実施中のプログラムの改善・拡充を検討されているご担当者を中心に、新たな事業展開を模索中の経営層・管理職の皆様にお役立ていただくことを想定しています。

本冊子は、今後、妥当性の検証や事例の収集等を通じ拡充を図り、最終的には全国の専修学校で活用できるガイドラインに発展させていくことを予定していますが、リカレント教育推進の喫緊性に鑑み、まずポイントを整理し、公開するものです。

学校の財政的・人的資源の制約や、対象とする職業分野、地域の企業集積状況等の多様な状況を踏まえ、各地の専門学校において様々な取組が展開されていく一助になれば幸いです。

2. 「専修学校リカレント教育」実施のポイント

2.1 全体の流れ

本冊子では、持続可能なリカレント教育プログラムの実施の流れとして、以下を想定しています。

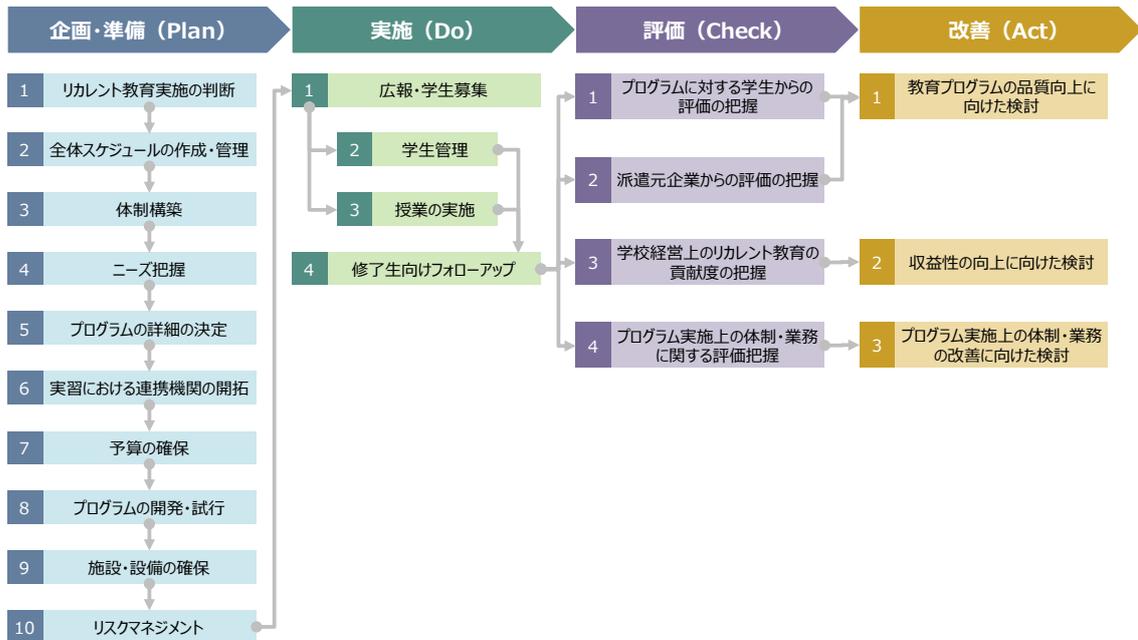


図 持続可能なリカレント教育プログラム実施に関する全体の流れ

持続可能なリカレント教育プログラムの実施にあたっては、企画・準備(Plan)、実施(Do)、評価(Check)、改善(Act)を繰り返し、継続的改善を行う(PDCAサイクルを回す)ことが有効です。上図は、PDCAサイクルの各段階において実施すべき事項を抽出し、一般的に考えられる作業順序に従って並べたもので、実際は順序の前後、並行実施など、実情に即して行われていきます。

次節から、各項目を実施する際のポイントを示していきます。なお、ここで示す取組例はあくまで例示であり、各学校の実情に即した取組を検討いただく際の参考として捉えていただければ幸いです。

2.2 「専修学校リカレント教育」の企画・準備（Plan）

「企画・準備」のフェーズでは、以下を実施します。

- ①リカレント教育実施の判断
- ②全体スケジュールの作成・管理
- ③体制構築
- ④ニーズ把握
- ⑤プログラムの詳細の決定
- ⑥実習における連携機関の開拓
- ⑦予算の確保
- ⑧プログラムの開発・試行
- ⑨施設・設備の確保
- ⑩リスクマネジメント

(1) リカレント教育実施の判断

リカレント教育の実施を判断するために、その判断に必要な情報を収集し、意思決定プロセスに沿って検討を行います。

1) 経営判断のための材料の収集

学習・育成ニーズ等に関する情報や、学内のリソース等の活用・調達可能性に関する情報といった、経営判断に有効と考えられる情報を収集します。

- 【取組例】学習・育成ニーズ等の把握
 - ✓ 修了生の就職先企業を訪問し、職業現場の課題や育成ニーズ等を聴取する。
 - ✓ 現在、既存の教育課程に通学している社会人学生やオープンキャンパス等の学校行事に参加した社会人を対象として、学習ニーズに関するアンケート調査やヒアリング調査を実施する。
 - ✓ 実習等で連携している企業等に対して、職業現場の課題や従業員の育成ニーズに関するアンケート調査・ヒアリング調査を実施する。
 - ✓ 教育課程編成委員会や学校関係者評価委員会等の企業等委員から、職業現場の課題や育成ニーズ等を聴取する。
 - ✓ 企業に在籍する非常勤教員から、職業現場の課題や育成ニーズ等を聴取する。

参考事例

- 修了生の就職先企業を個別に訪問し、活躍状況の確認を行う機会を活用して、当該業界の企業等が求めている知識・スキル等のニーズ調査を行っている。
- 開設にあたり、多数の企業に対して意見聴取を行った。関連分野の100社程度の企業の社長等を訪問し、事業課題や求める人材像について意見を聴取した。

(3)

- 【取組例】リカレント教育プログラムに活用できるリソースの把握
 - ✓ リカレント教育プログラムの開設・運営に必要なリソース（教職員、教室、広報・プログラム開発費用等）の棚卸しを行い、それらのリソースの調達可能性を把握する。

2) 意思決定

「1)経営判断のための材料の収集」で収集した情報に基づいて、実施の意思決定を行います。

- 【取組例】リカレント教育プログラム実施是非の意思決定
 - ✓ リカレント教育プログラムを運営することの目的（収益向上、ブランドイメージ向上、既存の企業等との関係性強化等）を明確化したうえで実施是非を判断する。実施を決定した場合は、その目的を踏まえた事業検討を行う。
 - ✓ 教職員から構成される委員会を設置し、経営的視点・教育的視点から、自校での対応が可能か、また、設置に向けどのような懸念があるか等の検討を行う。
 - ✓ 18歳人口の減少等、外的な環境の変化による既存課程の収益減が想定される場合は、その収益減を補うためにリカレント教育プログラムの設置・実施が有効であるか検討する。
 - ✓ 【企業向けプログラムの場合¹⁾】案件の採算性やリソース確保可否を勘案し、案件ごとに実施（契約）するか否かを判断する。

参考事例

- 隔週実施の運営会議で、リカレント教育プログラムの実施是非を諮った。本運営会議の構成員には、学科長、教務部長、広報センター長、キャリアセンター長等が含まれている。
- 既存の授業科目を組み合わせたオーダーメイドカリキュラムとして提供することでコストを抑制し、プログラム単体で採算性を確保できるため、実施するに至った。
- 既存学科の運営のみでは収益減が避けられないことを見通し、社会人を対象とした学科の運営により安定的な収益確保を目指している。
- 企業向け研修を行っており、案件ごとに実施可否を判断している。判断は、①実施により本業である正規課程での教育に支障が出ないこと、②採算性が確保できること、に基づき行っている。

(2) 全体スケジュールの作成・管理

リカレント教育の実施を判断した後は、実施事項を洗い出したうえで、それらの実施スケ

¹⁾ 広く受講者を募集するのではなく、特定の企業／企業群を対象に実施するプログラム。

ジュールを作成し、これに基づいた進捗管理を行います。

- 【取組例】全体スケジュールの作成
 - ✓ 実施事項の洗い出しを行い、作業分解図（Work Breakdown Structure ; WBS）やガントチャートを作成する。
 - ✓ スケジュールは、既存の教育課程の運営スケジュールを考慮し、教職員の負荷や教室等の確保の実現性を踏まえて作成する。

参考事例

- スケジュールは、①ニーズ等調査、②カリキュラム検討、③教材等開発、④実証講座の実施、⑤広報・普及、の順で構成した。

【作業分解図（WBS）、ガントチャートとは】

作業分解図（WBS）は、ある目的を達成するために必要な作業を分解して構造化したものです。ガントチャートは、その分解した各作業項目を行う期間を見える化したものです。いずれもプロジェクトを管理する際によく使われるツールです。

- 【取組例】スケジュールの進捗管理
 - ✓ プログラムの責任者が、ガントチャートを活用した進捗管理を行い、これに基づき各作業責任者で構成される定例会議で進捗確認・共有等を行う。

(3) 体制構築

スケジュールに沿って推進するために、組織構造面と人的資源管理面の両面を考慮して推進体制を構築します。

1) 組織構造

リカレント教育を推進する組織構造は、所管部署の独立性や、権限責任体系、コミュニケーション（連携）体系などによって決定します。

- 【取組例】リカレント教育所管部署（以下、所管部署）の設置
 - ✓ 所管部署には、下記のようなパターンが想定される。
 - 新規事業開発部等の横断的組織を設置（あるいは既存組織にリカレント教育推進機能を付与）し、関係部署と連携して推進する。
→【横断組織型】と呼称する。
 - 検討委員会・事務局等の横断的かつ有期性のある組織を設置して推進する。構成員は、教育・事務等を所管する各部署の責任者を中心に横断的に集める。
→【タスクフォース型】と呼称する。
 - 現場の教員が各学科単位で推進する。

(5)

→【現場教員対応型】と呼称する。

- ✓ 上記のパターンの検討に当たっては、各所管部署で推進することのメリット・デメリットを比較したうえで、自校に適切な所管部署を設定する。例えば、必要となる業務量・費用の観点では、下記のようなメリット・デメリットが存在する。

表 2-1 業務量・費用の観点における推進体制別のメリット・デメリット

推進体制	短期的視点 (プログラム検討～開設直後)	長期的視点 (プログラム運営時)
横断組織型 ・ タスクフォース型	【メリット】 既存教員の負荷が限定的である。 【デメリット】 組織や人員を検討する必要がある。 予算を配分する必要がある。	【メリット】 運営が安定するため、業務の質が向上し当該組織の職員の負荷は低減する。 【デメリット】 引き続き予算を配分する必要がある。
現場教員対応型	【メリット】 既存の教員を活用できるため、新たに人員を調達する必要がない。 【デメリット】 対応する既存教員の負荷が増加する。	【メリット】 既存の教員を活用できるため、新たに人員を調達する必要がない。 【デメリット】 受講生が増加した際の対応が困難

- ✓ 【タスクフォース型の場合】検討委員会の構成員として、学校教員の他、有識者や企業、社会人等を加え、多様な視点からニーズを踏まえたプログラムの検討を行う。
- ✓ ニーズ把握や学生募集、修了生向けフォローアップ等、個別に注力した方がよいと思われる実施事項については、専門の部署や担当者を設置する。

参考事例

- 検討委員会を設置し、研究者や現場に詳しい企業担当者等を委員とすることで、理論と実践の両面からプログラム内容等を検討することができた。
- ニーズ調査で収集した情報をそのままにせず、分析・活用を促進するため、コーディネーターを配置している。コーディネーターは、ニーズ調査の分析だけでなく、分析結果に基づいた実証授業の実施やプログラムの設計を行う役割も担っている。
- 受講者募集に注力するため、専門の部署・担当者を設置している。

- 【取組例】適切な権限・責任の所在の決定
 - ✓ 【横断組織型の場合】横断組織のトップに各種管理的意思決定の権限・責任を付

(6)

与しつつ、教育、事務等機能別の意思決定については、各既存部署のトップに権限移譲する。これらの意思決定は、校長や経営会議、理事会等の意思決定を踏まえたものとする。

- ✓ 【タスクフォース型の場合】事務局のトップに各種管理的意思決定の権限・責任を付与しつつ、その他の意思決定については、事務局内のメンバーに権限移譲する。これらの意思決定は、校長や経営会議、理事会等の意思決定を踏まえたものとする。
- ✓ 【現場教員対応型の場合】各学科のトップに各種意思決定の権限・責任を付与する。この意思決定は、校長や経営会議、理事会等の意思決定を踏まえたものとする。

参考事例

- カリキュラムや教員等に関する議論を行う「リカレント教育委員会」を設置し、年5～6回開催している。各学部から2名ずつ委員に就任しているが、これは、①当該課程を全学的に運営していることの自覚を持たせること、また②各学部との協力体制を構築すること（就職先となりうる企業等の紹介、当該課程の受講生が各学部の授業を科目等履修するうえでの助言依頼、学部卒業生への当該課程の紹介等）を企図しているためである。

- 【取組例】リカレント教育に関わる部署間の連携体制の決定
 - ✓ 【横断組織型の場合】【現場教員対応型の場合】所管部署と各連携先との定例ミーティング等を行う。
- ※【タスクフォース型】については、検討委員会等の機会が部署間連携とみなせるため、ここでは記載しない。

2) 人的資源管理

リカレント教育を推進するための人的資源管理で決定すべき要素として、教職員の確保、配置、能力開発があります。

- 【取組例】職員の人的資源確保・配置方法の決定
 - ✓ 【横断組織型（新設）の場合】各部署から本務あるいは兼務で人員を集める。
 - ✓ 【横断組織型（既存）の場合】基本的に、既存部署に所属している人員で推進する。必要に応じ、各部署から本務あるいは兼務で人員を集める。
 - ✓ 【タスクフォース型の場合】各部署から横断的に事務局の人員を集める。各部署の意向を反映できるよう、人員は基本的に各部署との兼務とする。
 - ✓ 【現場教員対応型の場合】所管部署となる学科の教員が推進する。
 - 【学科専属の事務員を設置している場合】事務面において学科専属の事務員を活用する。
- 【取組例】教員の人的資源確保・配置方法の決定
 - ✓ リカレント教育プログラムで実施する各授業と関連性の高い授業を既存学科で

(7)

担当している教員が授業を行う。

- ✓ 【夜間部の場合】交代勤務制を導入すると同時に、時間割を工夫し、各教員が従来の就業時間数で対応できるようにする。
- ✓ 既存の非常勤講師の空き時間（授業の入っていない時間帯のうち、当該非常勤講師が出勤可能な時間等）を活用する。
- ✓ 指導の質や安全性確保を考慮し、1人の教員が一度に指導する学生数をあらかじめ定める。必要教員数に対して対応できる教員数が限られる場合は、クラスを分けて別の時間帯に実施する等の工夫を行う。
- ✓ 実務家教員として、業界で実績の多い人物や、自校の既存課程の卒業生で実績を残している人物に依頼する。

参考事例

- 必要となる教員数について、座学形式では、教員1人あたりで担当できる学生数は45人程度であると考えてリソースを確保している。但し、実習・演習の場合は、指導の質担保、安全性確保のため、教員1人あたりで担当できる学生数は25～30人程度と考えている。
- 実務家教員の授業では、実務における体験の共有を求める受講生が多いと感じているので、業界で実績の多い人物や、自校の既存課程の卒業生で実績を残している人物に実務家教員就任の依頼を行っている。

- 【取組例】教職員の能力開発方法

- ✓ 社会人学生に対する教育を行う際の留意点（例：キャリアや目的意識、知識レベルの多様性を考慮した教育を行う必要がある）等について、各所管部署が研修を企画・実施する。

(4) ニーズ把握

プログラムの内容や、その提供方法、提供価格等に関するニーズを把握し、プログラムに反映させます。

- 【取組例】プログラム内容に関するニーズ把握の実施

- ✓ ニーズ把握方法は「2.2(1)1)経営判断のための材料の収集」に記載した内容で実施する。

- 【取組例】プログラムの提供方法に関するニーズ把握の実施

- ✓ ニーズ把握方法は「2.2(1)1)経営判断のための材料の収集」に記載した内容で実施する。
- ✓ 主な提供方法には、下記のパターンが存在する。
 - 受講方法による分類（通学/eラーニング 等）
 - 講座の期間による分類（正規課程、短期プログラム 等）
 - 講座の開講日時による分類（昼間部、夜間部、休日の開講、これらの組み

合わせ 等)

- 【取組例】プログラムの価格設定に関するニーズ把握の実施
※ニーズ把握方法は「2.2(1)1)経営判断のための材料の収集」に記載した内容で実施する。

(5) プログラムの詳細の決定

ニーズ把握後は、そのニーズをどのように実際のプログラムに落とし込んでいくかを検討します。具体的には、まず主要な受講層（ターゲット）を選定し、その受講層に対して提供するプログラムの内容・提供手段・修了要件・価格等を、ニーズや各学校の特色を踏まえながら検討します。

1) 主要受講層（ターゲット）選定

プログラムの詳細を検討する前に、その検討の前提となる主要受講層（ターゲット）の選定を行います。

- 【取組例】主要受講層（ターゲット）選定
 - ✓ 「(4)ニーズ把握」におけるニーズ把握結果に基づいて検討を行う。
 - ✓ 検討に当たっては、初めに個人を想定するのか、企業を想定するのかを決定する。
 - 個人を主な対象とする場合は、受講動機、年齢、就業状況、（就業中の場合は）所属する企業の業界等、多様な属性を想定した検討を行う。
 - 企業を主な対象とする場合も、多様な属性を想定した検討を行う。主な属性としては、研修目的、企業規模、業界、所在地等が考えられる。

2) 提供内容の検討

教育目標、カリキュラム・シラバス、実習時数・割合といった、リカレント教育プログラムの内容を検討します。

- 【取組例】教育目標の決定
 - ✓ 「(4)ニーズ把握」におけるニーズ把握結果に基づいて検討を行う。
- 【取組例】カリキュラム・シラバスの決定
 - ✓ 「(4)ニーズ把握」におけるニーズ把握結果に基づいて検討を行う。
 - ✓ 【国家資格取得を目指すプログラムの場合】国家資格取得に向けて最低限必要な科目のみでカリキュラムを構成し、短期間で必要な能力を修得できるようなカリキュラムにする。なお、この方法をとる場合は、個々の受講生の目的意識に応じた個別フォローを行う等、追加的な指導・フォローを行うことが考えられる。
 - ✓ 受講生の属性（実務経験等）や知識レベルの多様性を考慮したカリキュラム・シラバスづくりを行う。具体的には、下記の方法が考えられる。
 - クラス分けを行い、各クラスのレベルに合わせたカリキュラム・シラバス

(9)

を構築する。

- 構築したカリキュラム・シラバスのレベル等に基づいて、受講要件（例：「実務経験 X 年以上」）を設定する。
- ✓ まとまった受講期間が必要となるカリキュラムをいくつかのユニットに分け、途中のユニットから学び始めることや、途中のユニットまで学んだらやめることができる柔軟性のあるカリキュラムを構築する。各ユニットに教育目標を設定しておくのが有効と考えられる。
- ✓ 今後の事業展開を考慮しながらプログラムを設計する。例えば、全国に展開することを想定している場合は、汎用性の高いプログラムにする必要がある。
- ✓ 学修に追いついていけない受講生に対して補講を実施する。なお、補講はプログラム開始当初からスケジュールとして組んでおくと、急遽リソース等を調整する必要がない。
- ✓ 社会人のニーズが多様であることを勘案し、生徒ごとに既存の授業科目を組み合わせて、オーダーメイドカリキュラムを構築する。なお、この手段をとる場合、社会人向けの科目を新設する必要がないため、プログラム構築時の負担を少なくすることができる。

参考事例

- 特定の国家資格取得のためには、定められた講座・時間数の履修が必須となるが、短期集中的に学修したいという社会人のニーズを充足するため、資格取得のための必要最低限の時間数でプログラムを設計している。ただし、個別の目標やレベルに応じて今後学習すべきことについて、別途指導している。
- 企業等を顧客として組織内の構成員を受講生とする場合、階層別研修等、役割に応じてクラス分けを行い、クラスにより異なるカリキュラムで研修プログラムを提供している。役割によって受講動機や知識レベルが異なるため、クラス分けを行うことは有効である。
- 2年間のカリキュラムを半期ごとに4つのユニットに分けている。途中のユニットでやめなくなった場合は中断できるようにしている。また、その後、通学を再開したくなった場合は途中のユニットから開始することもできる。その他、一定程度の知識を有する場合は、途中のユニットから開始することも可能である。同学科は、国家資格の取得を目指す講座ではないので、「一定程度の知識」レベルは自己申告でよい。
- 現在開発しているeラーニングプログラムは、全国の組織向けに展開することを想定しているため、汎用性の高い内容としている。ただし、地域によりローカライズする必要性が生じる可能性があるため、短時間のユニットに分けてコンテンツを制作し、各組織のニーズに応じて各ユニットを再構築（並べ替えや削除）して提供することができるようにしている。
- 数学・物理学関連の科目を苦手とする生徒が多いと感じている。そのため、プログラム開講当初から、これらの科目の補講スケジュールを組んでおき、教員・教室等のリソースも、スケジュールにあわせて予め調整している。
- 生徒ごとに既存の授業科目を組み合わせて、オーダーメイドカリキュラムを構築

している。プログラム修了後に就職することを目的としている生徒に対しては、オーダーメイドカリキュラムの構築時に、就職活動のスケジュールを考慮したカリキュラムを組むことに留意している。

- 【取組例】 実習時数・割合の決定
 - ✓ 「(4)ニーズ把握」におけるニーズ把握結果に基づいて検討を行う。

3) 提供方法の検討

ターゲットを想定しながら、プログラムの提供方法を検討します。

- 【取組例】 提供方法の決定
 - ✓ 「(4)ニーズ把握」におけるニーズ把握結果や、学校の特色、リソースの調達可能性に基づいて検討を行う。
 - ✓ 主な提供方法には、下記のパターンが存在する。
 - 受講方法による分類（通学、eラーニング、これらの組み合わせ 等）
 - 講座の期間や履修証明の方法による分類（正規課程、短期プログラム 等）
 - 講座の開講日時による分類（昼間部、夜間部、休日の開講、これらの組み合わせ 等）

参考事例

- 基本的な知識はeラーニングで修得させつつ、対面型授業や現場での実習を組み合わせながら実践性も養えるようなカリキュラム設計としている。
- 授業の開始時刻を19時以降・21時以降等に設定している。

- 【取組例】 1コマあたりの授業時間の設定
 - ✓ 「(4)ニーズ把握」におけるニーズ把握結果や、学校の特色、リソースの調達可能性に基づいて検討を行う。
 - ✓ eラーニングに関して、社会人がまとまった時間の確保が難しいことを考慮し、非常に短い時間で必要なことを学び取れるコンテンツを制作する。

参考事例

- 業務中に困りごとが生じた際でも、その部分だけ復習してすぐに業務に活かせるよう、現在配信しているeラーニングコンテンツは、1ユニット10分程度に設定している。

4) 修了要件の検討

ターゲットのもつニーズを想定し、プログラム修了要件を検討します。

- 【取組例】成績評価、修了認定の可否と方法の決定
 - ✓ 「(4)ニーズ把握」におけるニーズ把握結果や、学校の特色、リソースの調達可能性に基づいて検討を行う。

5) 提供価格の検討

入学金や受講費用といった提供価格を検討します。

- 【取組例】提供価格の決定
 - ✓ 「(4)ニーズ把握」におけるニーズ把握結果と収益性を両立した価格に設定する。
 - ✓ 下記の方法（あるいは複数を組み合わせた方法）で提供価格を決定する。なお、提供価格を決定する際には、リカレント教育プログラムを実施することによる間接的効果（学校や学科の認知度の向上、既存課程の学生の増加、企業との一層の関係強化、社会人を対象に授業を行うことによる教員の指導力向上等）により得られると考えられる利益等も加味する。
 - プログラム実施にかかるコストに利益を加算して決定する。
 - 受講するとしたら支払える金額を、ニーズ把握等を通じて明らかにし、その金額を基準にして決定する。
 - 他の学校における類似のプログラムの提供価格を基準にして決定する。

(6) 実習における連携機関の開拓

専修学校の特色は、企業との連携に裏付けられた実践的な教育機会の提供です。リカレント教育プログラムでもこの実践性を活かすため、企業等との連携体制の構築を積極的に検討・実施します。

- 【取組例】連携企業の新規開拓可否の判断
 - ✓ 運営するリカレント教育プログラムにおいて、企業との連携が有効か否かを判断する。企業との連携が有効な場合は、既存学科で既に連携している企業が活用できないか検討する。

参考事例

- 社会人向けに夜間部を展開しているが、実習だけは昼間部と一緒に実施することにより、実習先の新規開拓負担を回避し、実践的な教育機会を提供できている。
- 【取組例】連携企業の新規開拓
 - ✓ 新たに企業との連携が必要な場合は、連携企業の開拓を行う。

(7) 予算の確保

ここまでの検討により具体化したリカレント教育プログラムを実際に推進するため、収

(12)

支を積算したうえで、必要な予算を確保します。

- 【取組例】収支の積算
 - ✓ リカレント教育プログラム運営に伴う年間の収益・支出を見積もる。
 - ✓ 収益は主に、入学金と授業料に分かれるため、個々に計算を行う。なお、授業料は「(5)5提供価格」で計算したものを活用する。
- 【取組例】資金調達・予算確保
 - ✓ 主にリカレント教育プログラムを構築する際に必要となる経費を見積もり、資金調達・予算確保を行う。
 - ✓ 予算確保の1つの方法として、自治体を含む行政からの事業受託や、補助金・助成金を獲得する方法が考えられる。

参考事例

- 政府事業費や自治体資金援助、企業協賛金等を組み合わせてリカレント教育プログラム運営費を確保することで、持ち出しがなく新規事業への挑戦ができた。

(8) プログラムの開発・試行

検討したプログラムに基づき、実際にプログラムを開発します。また、開発したプログラムを試行し、当初想定していたターゲットのニーズに応えられるプログラムとなっているのかを検証します。

- 【取組例】プログラムの開発
 - ✓ 「(5)2 提供内容の検討」で検討した内容に基づいて教材を作成する。
 - ✓ 教材のレベル設定は「(5)1主要受講層（ターゲット）選定」で選定したターゲットを想定して行う。
 - ✓ 講義中にケーススタディーのような、「自分だったらどうするか」を考えさせ、実践力を高める教育手法も有効である。
- 【取組例】プログラムの試行
 - ✓ プログラムで提供する知識・スキルの有無を問わず、学校の教職員を受講生として集めてプログラムの試行を行い、意見の収集を行う。
 - ✓ 既存の教育課程に在籍する学生や卒業生に簡易版を受講してもらい、アンケートや面談等により意見の収集を行う。
 - ✓ 既存の教育課程における連携企業等に出向いて簡易版を受講してもらい、アンケートやヒアリング等により意見の収集を行う。

参考事例

- プログラムの開設当初は、既存課程の卒業生のみを対象とし、小規模に運営することで試行の位置づけも兼ねた運営をしていた。
- 企業等に対するプログラム試行への協力依頼は、自校やグループ校が既に実習等で連携している企業等に対して行っている。必要に応じ、企業等の担当者にアンケートをとり意見を収集している。

(9) 施設・設備の確保

ここまでの検討により具体化したリカレント教育プログラムを実際に推進するため、予算同様、施設・設備等の必要なリソースを見積もったうえで、それらリソースを確保します。

- 【取組例】 必要なリソースの見積もり
 - ✓ リカレント教育プログラム運営に伴い必要な施設・設備を見積もる。
- 【取組例】 施設・設備確保
 - ✓ 必要な施設・設備の空き状況を把握し、これらの利活用が可能な時間帯に授業を設定する。
 - ✓ 同じ法人内の他の学校や姉妹校における施設・設備の活用可能性を検討する。

参考事例

- eラーニングと対面授業を組み合わせたプログラムを展開している。eラーニングは全国で授業を受けることが可能だが、対面授業は実施場所が限られる。そのため、姉妹校の教室を活用して授業を行っている。

(10) リスクマネジメント

リカレント教育プログラムの運営には様々なリスクが伴います（実習先でのトラブルや、企業人講師によるコンプライアンス違反等）。プログラムの円滑な運営を行うため、あらかじめ起こりうるリスクを想定しておき、そのリスクマネジメントを行います。

- 【取組例】 学生とのトラブル防止策
 - ✓ 社会人学生は、高校卒業後すぐに入学した生徒に比べて、年齢、キャリア、家庭等の状況が多様であるため、入学時にアンケートで必要な配慮等の要望を聞く。

参考事例

- 育児中の受講生が増加傾向にあるため、宿泊を伴うような実習が難しいケースが生じている。そのため、入学時にアンケートをとり、要望があれば個別に対応するようにしている。

- 【取組例】連携企業とのトラブル防止策
 - ✓ 仕事に対する姿勢・考え方が固定している社会人学生の中には、実習先企業でうまく馴染めずトラブルに発展する場合があります、事前学習等、トラブルを未然に防止する方法をとることが有効である。
 - ✓ 情報漏洩対策として、学校－企業等間、学校－受講生間等で機密保持契約を締結する。

参考事例

- 企業内実習において、受講生が企業の機密情報を漏洩しないよう対策を行っている。具体的には、①学校と企業等、受講生と企業等で秘密保持契約を結ぶのに加え、②事前学習において情報セキュリティ意識の醸成を図っている。特に、SNSへの投稿については、丁寧に指導している。

- 【取組例】コンプライアンス遵守策
 - ✓ 非常勤講師がハラスメント行為等を行わないよう、非常勤講師の雇用前にコンプライアンス研修を実施する。

参考事例

- 企業人講師（非常勤講師）が、自身と年齢の近い社会人学生に対して教育を行う関係上、ハラスメント行為が起きやすい。そのため、非常勤講師の雇用前にはコンプライアンス研修を行うようにしている。

2.3 「専修学校リカレント教育」の実施（Do）

「実施」のフェーズでは、以下を実施します。

- ①広報・学生募集
- ②学生管理
- ③講座の運営
- ④修了生向けフォローアップ

(1) 広報・学生募集

リカレント教育プログラムにおいて、社会人学生の確保は収益性に直結する重要な活動です。効果的な広報・学生募集を行うため、①何を自校の特色として打ち出すのか（伝える内容）、また、②どのような情報発信手段をとるのか（伝える方法）、という主に2点の検討を行います。

- 【取組例】打ち出す特色の検討
 - ✓ 自校のプログラムの特色を整理し、社会人に訴求しうる点を検討する。
 - ✓ 学生募集を4月以降も行き、4月以降も出願可能であることを打ち出す。

参考事例

- 隣接する駐車場を無料で活用することができる等、教育とは直接関係のない事柄でも、社会人にとって訴求しうる点であればアピールするようにしている。
- 【取組例】情報発信手段の検討
 - ✓ 学生募集は口コミの影響も大きいいため、口コミを意識した取組が重要である。例えば、既に実習先として連携している企業等の従業員に対して無料体験講座を実施し、講座の評判が他者に口コミで伝わることを狙う、といった取組が考えられる。
 - ✓ 学校の web ページへの流入を企図し、リスティング広告や、検索エンジン最適化²（Search Engine Optimization ; SEO 対策）、社会人向け進学サイトへの掲載を行う。
 - ✓ 授業見学の機会を設ける。なお、授業見学は、多様な属性（年齢や性別）の受講生が学んでいる点を見せる機会にもなるため、受講ハードルの低減にもつながる。
 - ✓ 受講検討者がいつでも申し込めるよう、説明会を日常的に行う。なお、説明会を行う際は、現役の社会人学生から話をしてもらい機会を設けると、入学希望者が具体的イメージを持てるようになり有効である。
 - ✓ 入学希望者は、プログラムの効果に興味があることが多いため、教育効果を特色

² 検索エンジンにおける検索結果で、自校の web サイトが上位に表示されるようにすること。

として打ち出す。この打ち出し方には、下記のような方法がある。

- 入学希望者、企業等を招いた成果報告会を行う。
 - Web ページやメディア等の様々な情報発信媒体において、プログラム自体を紹介するのではなく、受講生の入学後の成長や、その後のキャリアへの影響を紹介する。
- ✓ 【企業向けプログラムの場合】既存課程の卒業生の就職先企業への広報を行う。

参考事例

- 現在通学している社会人学生は、ほとんどが web ページ経由で申込されている。この状況を踏まえ、リスティング広告、SEO 対策、進学サイトへの掲載を行っている。
- 社会人が学校で学ぶ際、「専門学校は若い人ばかりが受講しているのではないか」等、主に年齢の観点で、自身の学習環境としての適否を気にしている人が多いようである。そのため、実際に授業見学を行ってもらい、社会人としても溶け込みやすい環境であると感じてもらえるようにしている。
- 広報の一環として、社会人向けの説明会を行っている。この説明会で、現役の社会人学生により自身の経験を話してもらうことで、入学希望者に入学後の具体的なイメージを持ってもらい、ミスマッチの減少を図っている。

(2) 学生管理

リカレント教育を実施する場合も、既存の学生同様、個人情報や出欠情報、成績情報等の情報管理を行います。

- 【取組例】学生管理方法の決定
 - ✓ 既存課程の学生管理に活用しているシステムがあれば、当該システムを活用して学生管理を行う。

(3) 講座の運営

リカレント教育プログラムは、受講生の年齢や職業、受講動機、知識レベル等、受講生により状況が様々であるため、このような多様な属性を想定した授業を実施します。

- 【取組例】教員による指導法の工夫
 - ✓ 社会人学生は、年齢やこれまでのキャリアによって、既知の情報量や受講動機等が様々であり、指導の際はこれを踏まえた指導を行う。
 - ✓ 社会人学生は、すぐに仕事に活かせる実践的な学習ニーズが高いため、各講座を受講すると何ができるようになるのか、という点を授業冒頭に明示するとよい。
 - ✓ 授業で学んだ知識の実社会での活用方法を具体的に提示するとよい。

参考事例

- 過去に実施した授業アンケートの自由記述欄の記載において、講師が社会での実践にもとづく体験談を話してくれることへの期待が確認されたため、意識的に実践するようにしている。
- 【取組例】実習・演習の実施
 - ✓ 既存課程における企業等とのネットワークを活用し、企業等と連携した実践的なプログラムを展開する。
 - ✓ 比較的長期間に及ぶ実習・演習であっても、短期的に学修成果・成長実感を得られるよう、マイルストーンを設定することが有効である。

参考事例

- 夏と秋にインターンシップ予定を組み、これに向けた中間成果物作成という学習のマイルストーンを設定している。また、当該マイルストーンに向けた個別指導も実施している。
- 【取組例】就職支援の実施
 - ✓ 既存課程の生徒に対して行っている就職支援とは別に、リカレント教育プログラム受講生を対象とした就職支援を別途実施する。

参考事例

- リカレント教育プログラム受講生のみを対象とした就職支援を実施している。具体的には当該プログラム受講生対象の企業説明会や、非常勤のキャリアカウンセラーによるキャリアカウンセリングを実施している。

(4) 修了生向けフォローアップ

修了生との関係を維持し続けることは、修了生の継続的な動機付けや能力向上にとって、学校による教育効果の把握、実習先の確保、新たなプログラムの受講生確保等の観点でも有効です。

- 【取組例】フォローアップ研修の実施
 - ✓ リカレント教育プログラムの卒業生向けにフォローアップ研修を実施する。新規にフォローアップ研修を実施することが難しい場合は、通常のリカレント教育プログラムのカリキュラムのうち、当該卒業生が受講していない講座を案内する等、既存リソースの活用を図る。なお、フォローアップ研修は、特に技術進歩の早い IT 分野、ゲーム・CG 分野等で有効との指摘がある。

- 【取組例】 卒業生コミュニティの形成
 - ✓ 卒業生がお互いに比較的近い業界に就職するという専修学校の特徴を活かし、リカレント教育プログラムの卒業生同士で意見交換できるような卒業生コミュニティを形成する。
 - ✓ 形成した卒業生コミュニティに対し、先述のフォローアップ研修の案内や、コンテスト参加支援等を継続的に行い、関係性を維持する。

参考事例

- プログラム修了生を対象として、模擬試験の実施やポイント講座の開講を行っている。修了生の住所情報は名簿として管理しており、その住所にこれらの案内を郵送している。
- リカレント教育プログラムのOB会を開催し、OBのフォローを行っている。具体的には、国内外の展示会出展支援（学校経費による旅費援助等）、コンテスト参加支援等を行っている。
- 事務局が修了生の連絡先を把握しており、イベント情報や支援サービス等の情報提供を行っている。

2.4 「専修学校リカレント教育」の評価（Check）

「評価」のフェーズでは、以下を実施します。

- ①プログラムに対する学生からの評価把握
- ②（企業を対象としたプログラムの場合）派遣元企業からの評価把握
- ③学校経営上のリカレント教育プログラムの貢献度把握
- ④プログラム実施上の体制・業務に関する評価把握

(1) プログラムに対する学生からの評価の把握

受講生から、プログラムに対する評価を把握します。

- 【取組例】各講義・実習に対する受講生からの評価の把握
 - ✓ 授業後に提出するレポートや出席確認を兼ねた、簡単な授業アンケートを実施する。
 - ✓ 授業アンケートには、下記の項目を含めることが有効である。
 - 受講生のレベルやニーズとの合致度（例：難易度の妥当性、自身の目的意識との適合性）
 - 学修成果（例：成長実感、今後の業務における知識・スキルの活用可能性）
 - 講師や教材に対する評価（例：説明や教材の分かりやすさ、質問に対する回答の精度）
 - 集中度の自己評価（授業を複数のパート（理論を解説する時間、具体的な事例を解説する時間等）に区切って評価を得るとよい）
 - 自由記述による授業に対する意見

参考事例

- 実務家教員が担当する授業に関しては、受講生から毎授業、Web 上でのフィードバックシートを出席確認も兼ね提出させている。授業や教員に対する意見、質問、良かった点・悪かった点等を収集し、授業終了直後に教員にフィードバックしている。教員は次の授業で質問等への回答、授業改善を実施していく。
- Web システム化した実習日誌において、実習指導者へのコメントや評価等を学生が記入できるようにしている。教員がこれらのコメント・評価を確認できるようにしておくことで、実習期間中の指導効果を高めることができている。

- 【取組例】プログラム全体に対する学生からの評価の把握
 - ✓ 授業アンケートとは別に、プログラム全体に対するアンケートを実施する。

参考事例

- 受講生を対象として、科目単位の授業アンケートの他にコース全体に対するアンケートを年1回実施している（受講期間は1～2年間）。コース全体に対するアンケートは、自由記述形式で改善要望等を質問する形式としている。

(2) 派遣元企業からの評価の把握

企業が受講生を派遣しているケースでは、派遣元企業からの評価も把握します。

- 【取組例】派遣元企業からの評価の把握
 - ✓ 派遣元企業を対象にアンケート調査・ヒアリング調査を実施し、派遣した従業員の教育効果の実感に関する評価の把握を行う。

(3) 学校経営上のリカレント教育プログラムの貢献度把握

学校経営上のリカレント教育プログラムの貢献度の把握も行い、持続的な運営に向けた検討素材とします。

- 【取組例】経営的側面でのプログラム評価
 - ✓ 主に下記の観点からプログラム評価を行う。
 - リカレント教育プログラムが学校全体の収益にどの程度貢献しているか。
 - リカレント教育単体で利益を確保できているか。
 - 単体で利益を確保できている場合でも、労務面や施設・設備面で無理のある運用が行われていないか（持続可能な運営を行えているか）。
 - 利益以外の効果（学校のブランド価値向上、企業等との関係強化等）としてどのようなものが発生しているか。

(4) プログラム実施上の体制・業務に関する評価把握

リカレント教育プログラムの実施に関わった教職員から、現状の体制や業務に対する評価や、感じている課題を把握します。

- 【取組例】プログラム実施上の体制・業務に関する、教職員からの評価把握
 - ✓ リカレント教育プログラムの実施に関わった教職員に対し、アンケート調査やヒアリング調査を行い、体制や業務に関する評価や抱えている課題を把握する。評価や課題を把握する項目としては、例えば下記が考えられる。
 - 業務フロー
 - 実施スケジュール
 - 実施体制
 - 連携機関との連携に関わる業務
 - リスクマネジメント

- 広報・学生募集
- 学生管理方法
- 授業の運営方法

2.5 「専修学校リカレント教育」の改善（Act）

「改善」のフェーズでは、以下を実施します。

- ①教育プログラムの品質向上に向けた検討
- ②収益性の向上に向けた検討
- ③プログラム実施上の体制・業務の改善に向けた検討

(1) 教育プログラムの品質向上に向けた検討

継続的にリカレント教育プログラムの品質を向上させるため、「2.4(1)プログラムに対する学生からの評価の把握」や「2.4(2)派遣元企業からの評価の把握」における評価結果をプログラムや指導法に反映します。

- 【取組例】 学生の評価に基づいた教育プログラム・授業の品質向上
 - ✓ 「2.4(1)プログラムに対する学生からの評価の把握」「2.4(2)派遣元企業からの評価の把握」で得られた評価を学校内の担当者間で共有し、学習目標や、カリキュラム・シラバスの見直し（科目の要否等の検討も含む）を行う。担当者間での共有のために、評価委員会を設置することも検討する。
 - ✓ 「2.4(1)プログラムに対する学生からの評価の把握」における授業アンケート結果に基づいて、授業を担当した講師に対してフィードバックを行う。また、このフィードバックは、下記の項目が含まれる「フィードバックシート」に取りまとめたうえで行うと有効である。
 - アンケート項目を類型化したうえで、類型ごとの評価結果を集計・提示する。
（類型化は「受講生のレベルやニーズとの合致度」「学修成果」「講師や教材に対する評価」「集中度の自己評価」「自由記述」といった 2.4(1)で示した項目ごとに類型化するとよい。）
 - 説明のわかりやすさや集中度の自己評価等、授業を複数のパートに区切って評価を得た設問については、そのパート別に評価を提示する。
 - 自由記述欄の回答をそのまま掲載する。
 - ✓ 授業時に授業を行っている講師とは別の講師が授業に出席し、授業を行っていた講師へのフィードバックを行う。

参考事例

- 時代の動向等に合わせ、学長や事務局職員等が常に科目の要否を検討している。科目を入れ替える頻度は高く、1年しか開講しなかった科目もある。
- リカレント教育プログラムに特化したプログラム評価委員会を設置している。委員会では、主にカリキュラム内容や時間割、非常勤教員に対する評価やフィードバック内容等について検討している。
- （「2.4(1)プログラムに対する学生からの評価の把握」の再掲）実務家教員が担当

する授業に関しては、受講生から毎授業、Web 上でのフィードバックシートを出席確認も兼ね提出させている。授業や教員に対する意見、質問、良かった点・悪かった点等を収集し、授業終了直後にフィードバックしている。教員は次の授業で質問等への回答、授業改善を実施していく。

- 「2.4(1)プログラムに対する学生からの評価の把握」の再掲) Web システム化した実習日誌において、実習指導者へのコメントや評価等を学生が記入することができるようにしている。教員がこれらのコメント・評価を確認できるようにしておくことで、実習期間中の指導効果を高めることができている。

(2) 収益性の向上に向けた検討

「2.5(1)教育プログラムの品質向上に向けた検討」と同様、経営的側面においても「2.4(3)学校経営上のリカレント教育プログラムの貢献度把握」における評価結果をプログラムに反映します。

- 【取組例】収益性に関する評価結果に基づいた検討
 - ✓ 「2.4(3)学校経営上のリカレント教育プログラムの貢献度把握」での検討結果に基づいて、下記を検討する。
 - リカレント教育プログラム継続の是非
 - 社会人学生 1 人あたりの入学金・授業料（企業等 1 者あたりの研修費）の見直し
 - 学生数増加のための検討（定員の見直しや、広報活動の見直し）
 - プログラムの期間の見直し³

参考事例

- 社会人を主な対象とした学科について、受講生のニーズに基づき修業年限の短期化を図った。一方で、収益性確保のため、社会人学生 1 人あたりの授業料を値上げした。

(3) プログラム実施上の体制・業務の改善に向けた検討

「2.4(4)プログラム実施上の体制・業務に関する評価把握」の結果を受けて、プログラム実施上の体制・業務の改善策を検討します。

- 【取組例】体制・業務に関する教職員からの評価結果に基づいた検討
 - ✓ 「2.4(4)プログラム実施上の体制・業務に関する評価把握」の評価結果に基づいて、所管部署で会議体を設けて改善策を検討する。課題の解決策は、各課題の重

³ 一般に、プログラム期間が長くなると収益が増加するが、社会人は短期プログラムの受講ニーズが高い傾向にあることに留意が必要。

要性・緊急性を勘案し、優先順位をつけながら検討する。

「専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト」
専修学校におけるリカレント教育実施に向けたポイント

2020年3月

株式会社三菱総合研究所
科学・安全事業本部

7.2 「リカレント教育総合推進方策（骨子）」

専修学校リカレント教育総合推進方策（骨子）

2020年3月

 **株式会社三菱総合研究所**

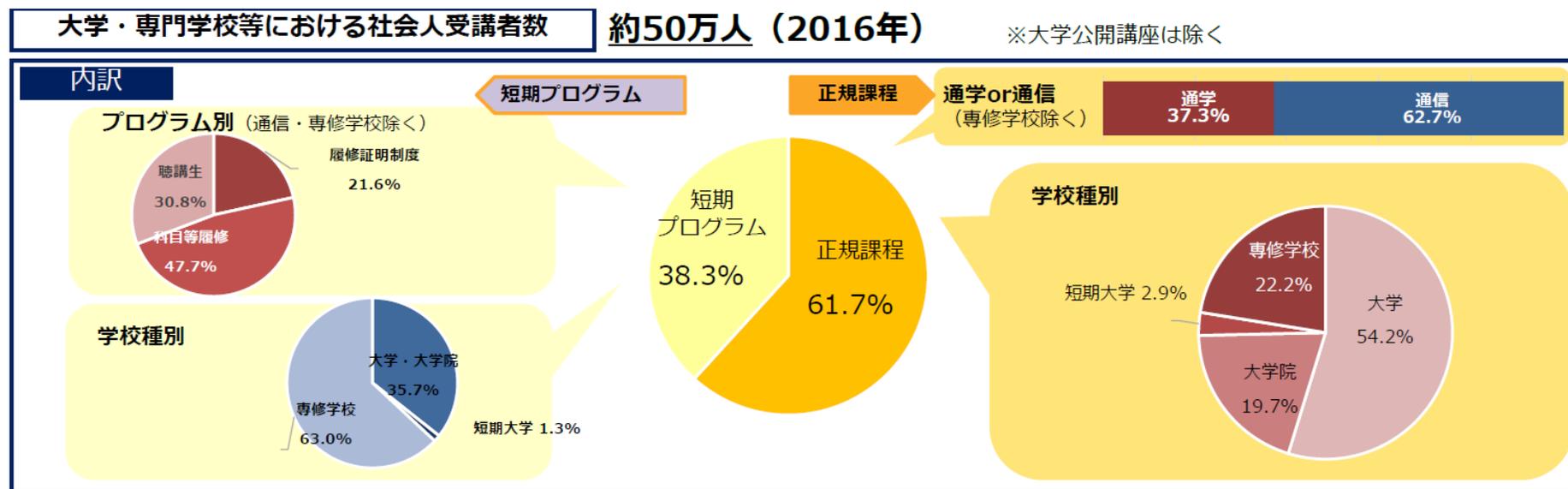
シンクタンク部門 科学・安全事業本部 産業イノベーション戦略グループ

1. 専修学校のリカレント教育推進に係る諸環境

リカレント教育市場における専修学校の役割

- 大学・専修学校等におけるリカレント教育受講者数は約50万人（2016年）である。
- 専修学校における受講者は短期プログラムにおいて約6割、正規課程において約2割を占めており、**専修学校はリカレント教育主体として重要な役割を担っている**と言える。

図.大学・専門学校等における社会人受講者数

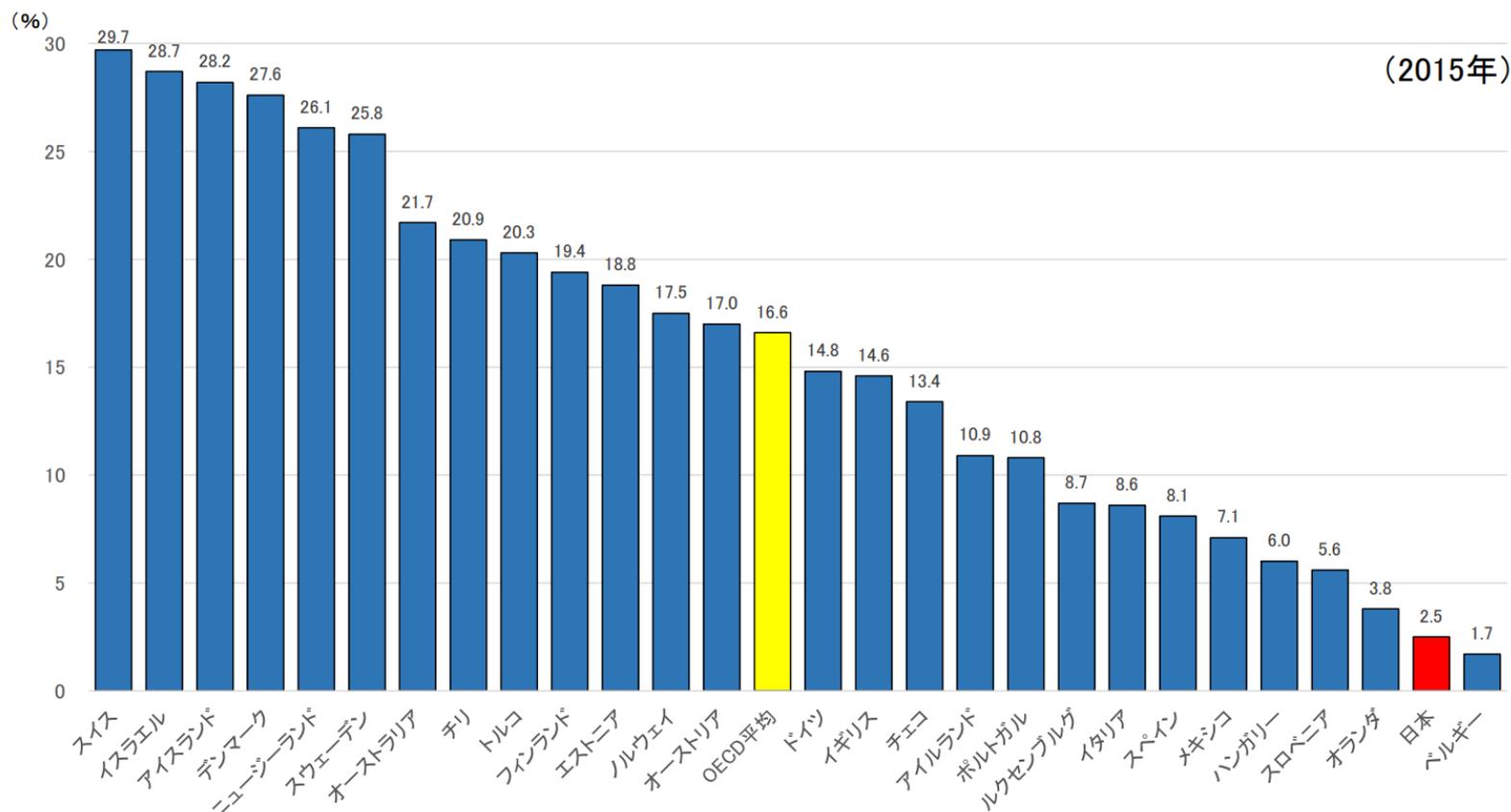


出所) 文部科学省「学校での社会人再教育（リカレント教育）への支援」
 <<https://www.gyokaku.go.jp/review/aki/r01tokyo/img/s1.pdf>> [last accessed: 2019/12/25]

リカレント教育の受講状況

- 日本は諸外国と比較してリカレント教育の受講割合が低い。
(高等教育機関への25歳以上の入学者の割合は約2.5%)

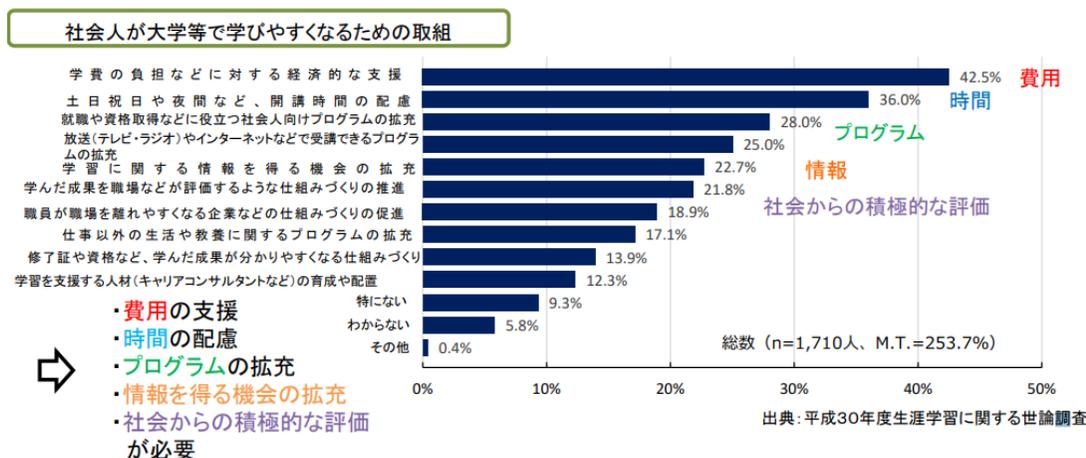
図. 高等教育機関への25歳以上の入学者の割合



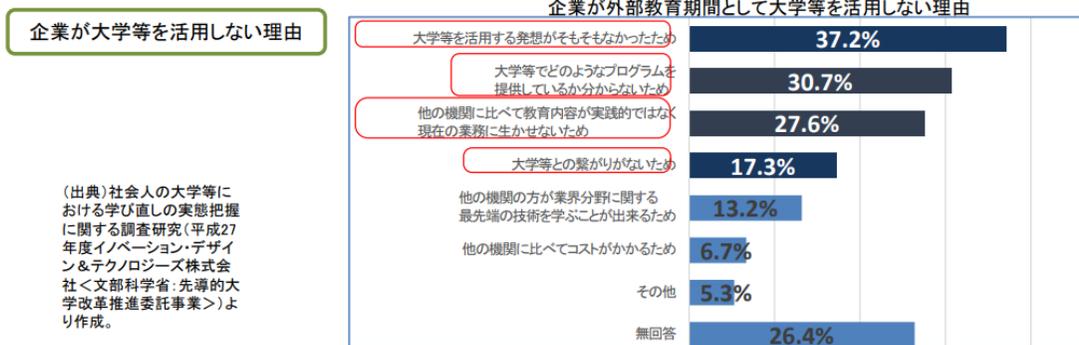
リカレント教育に対する社会人や企業の課題認識（需要サイドの課題）

- 社会人が大学等で学びやすくなるためには、「費用」「時間」「プログラム拡充」「情報を得る機会の拡充」「社会からの積極的な評価」等の取組が期待されている。
- 企業がリカレント教育を活用しない理由を踏まえると、「リカレント教育の十分な認知及び有効性の理解」「教育内容の実践性」「教育機関とのつながり」等が企業におけるリカレント教育活用のための主な課題と捉えられる。

図.リカレント教育に対する社会人や企業の課題認識



＜企業におけるリカレント教育活用のための主な課題＞

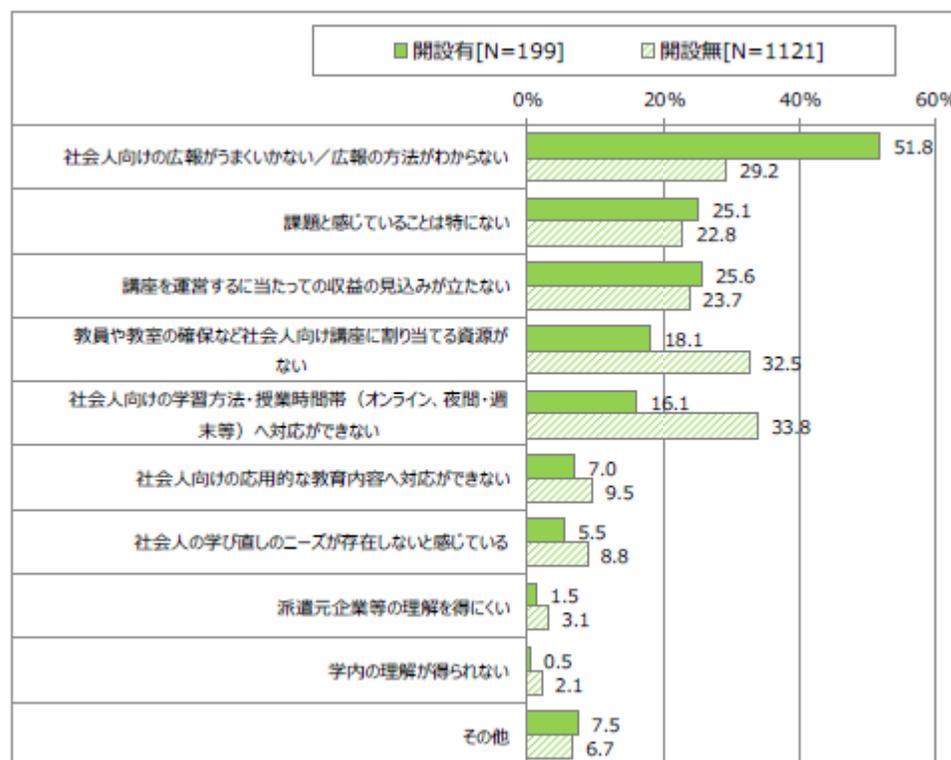


- リカレント教育の十分な認知及び有効性の理解
- 教育内容の実践性
- 教育機関とのつながり

専修学校におけるリカレント教育運営上の課題（供給サイドの課題）

- 現在、リカレント教育プログラムを開設していない専修学校は、開設している学校に比べ、「社会人向けの学習方法・授業時間帯への対応」「リソース（教員や教室等）の確保」を課題として認識している。
- すでに開設している学校は、とくに「広報」に課題を感じている。
- 開設有無に関わらず、「収益の見込みが立たない」ことを課題と感じている。

図.専修学校における社会人向けの課程・プログラムを運営する際の課題（プログラム開設有無別）

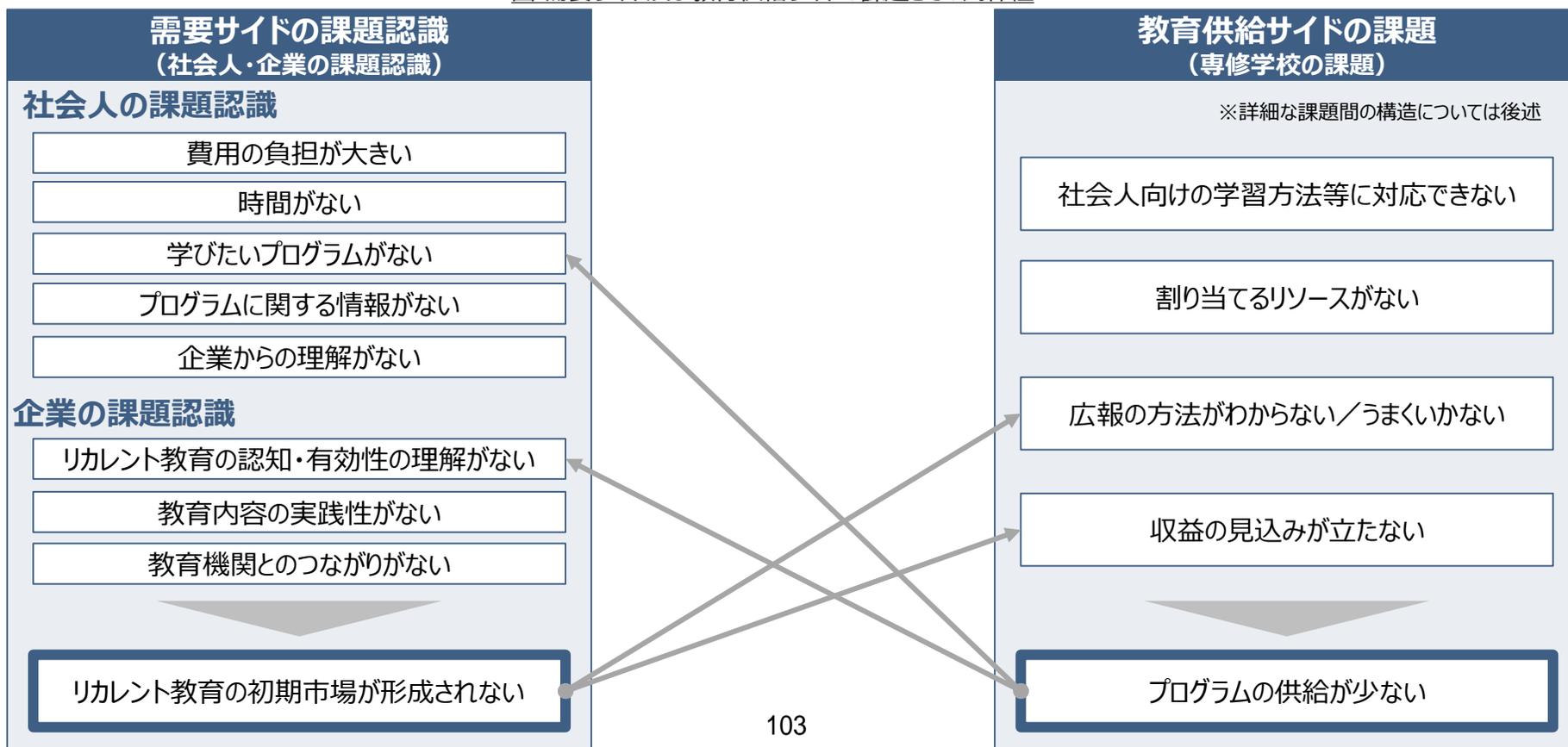


出所) 株式会社三菱総合研究所「2018年度『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」
 <https://www.mext.go.jp/content/20200120-syogai_01-100003278_03.pdf> [last accessed: 2020/03/12]

リカレント教育普及に向けた課題仮説と求められる働きかけ

- リカレント教育が普及しない背景には、「種々の理由により初期市場（受講需要）が形成されないからプログラムが供給されない」「プログラムが供給されないから初期市場（受講需要）が形成されない」という悪循環があるのではないか。
- 学校サイドへの働きかけの視点からは、打開に向けて以下が必要ではないか。
 - **需要サイドへの働きかけ：初期市場を形成する層に焦点をあてた専修学校の支援や情報発信**
 - **供給サイドへの働きかけ：専修学校の強みを生かした教育の推進支援や課題の克服支援**

図.需要サイド及び教育供給サイドの課題とその関係性



(参考) リカレント教育推進に向けた施策方向

- 文部科学省では、リカレント教育の拡充に向けた方向性を以下の通り示している。

<問題意識>

受講者や地域のニーズを的確に捉え続け、リカレントプログラムを継続的に実施することができる体制づくりや、受講者が学びを深め続けられる仕組みづくりが重要

<今後の取組の方向性>

①プログラムのつながりの構築

- ✓ 履修証明プログラムへの単位授与
- ✓ 正規課程・履修証明プログラム・短期プログラム等間の整合性確保及びフィードバック関係の構築

②大学間・企業等との連携体制の構築

- ✓ 連携プログラム構築のための取り組み
大学等：企業等のニーズの反映、必要に応じて学外リソースの活用、成果の見える化
企業等：プログラム作成・実施への協力、受講者の継続的な派遣、実務家教員の継続的な派遣
- ✓ 大学等の個別取組（リカレント教育に積極的な教員の評価、人事給与システム改革、エフォート管理等）
- ✓ 企業等の個別取組（柔軟な勤務体制の導入、社員のリカレント教育受講支援・奨励、修了者の積極的な評価 等）

③プログラムの充実

- ✓ 社会人や企業のニーズに応えるプログラムの充実
- ✓ 大学間・産学連携によるプログラムの作成とその全国展開
- ✓ 学内体制の整備
- ✓ 多様で実践的なプログラムの実施を可能とする実務家教員の確保

④受講しやすい環境整備

- ✓ 現行の履修証明制度の改善（総授業時数60時間への短縮と社会的認知・評価の向上）
- ✓ 他省庁との連携による受講料負担の軽減
- ✓ 土日祝日や夜間における授業の開講
- ✓ 通信教育やオンライン講座の拡充
- ✓ 総合的な情報提供を行うポータルサイトを整備

社会人・企業（需要サイド）への働きかけ
<初期市場を形成する層に焦点をあてた専修学校の支援や情報発信>

「専修学校リカレント教育」の受講層の類型化（仮説）

図.「専修学校リカレント教育」の受講層の類型化

学び直しへの意識が高い ← → 学び直しへの意識が低い

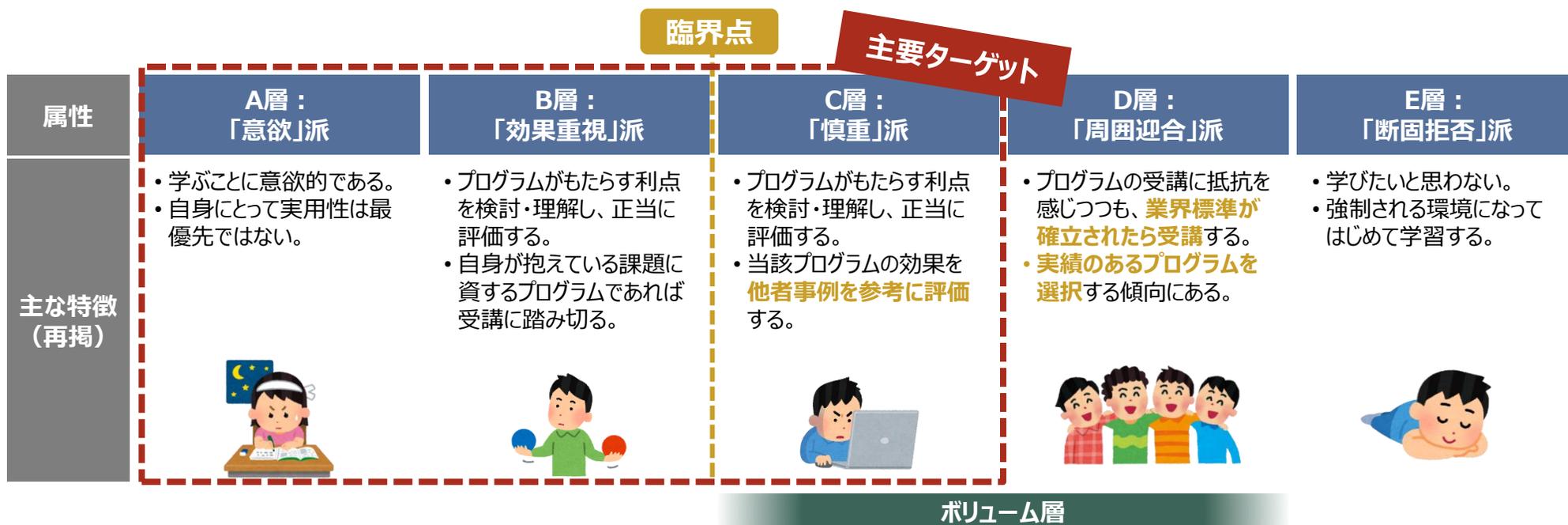
属性	ボリューム層				
	A層： 「意欲」派	B層： 「効果重視」派	C層： 「慎重」派	D層： 「周囲迎合」派	E層： 「断固拒否」派
存在割合※	2.5%	13.5%	34.0%	34.0%	16.0%
主な特徴	<ul style="list-style-type: none"> 学ぶことに意欲的である。 自身にとっての実用性は最優先ではない。 	<ul style="list-style-type: none"> プログラムがもたらす利点を検討・理解し、正當に評価する。 自身が抱えている課題に資するプログラムであれば受講に踏み切る。 	<ul style="list-style-type: none"> プログラムがもたらす利点を検討・理解し、正當に評価する。 当該プログラムの効果を他者事例を参考に評価する。 	<ul style="list-style-type: none"> プログラムの受講に抵抗を感じつつも、業界標準が確立されたら受講する。 実績のあるプログラムを選択する傾向にある。 	<ul style="list-style-type: none"> 学びたいと思わない。 強制される環境になってはじめて学習する。
意欲	高			低	
業界との相関	どのような業界にも存在	変化の速い業界に比較的多く存在	変化の速い業界に比較的多く存在	変化の緩やかな業界に比較的多く存在	どのような業界にも存在
受講上の課題	<ul style="list-style-type: none"> 学びたいと思えるプログラムがない 教育プログラムの情報がない 	<ul style="list-style-type: none"> 受講による費用対効果が不明確である／小さい 職場で学習したことや、その成果が評価されない 	<ul style="list-style-type: none"> 受講による費用対効果が不明確である／小さい 職場で学習したことや、その成果が評価されない 各プログラムの実績（受講者数等）がわからない 	<ul style="list-style-type: none"> 各プログラムの実績（受講者数等）がわからない 	<ul style="list-style-type: none"> 学びたいと思わない

※一般的なインベーター理論に基づく。
 ※本類型化は仮説であり、2020年度以降の調査により、妥当性を検証する。
 （参考）「キヤズムver.2」（ジェフリー・ムーア）

初期市場形成に向けたターゲットと段階目標

- 全国的な普及のに向けた臨界点をB層とC層の境界に設定し、C層までの普及を目標と定め、集中的に推進してはどうか。
- 臨界点突破という最重要目標を踏まえ、本推進方策では、A層・B層・C層を主要ターゲットと位置付けてはどうか。
 - A層・B層のニーズや課題を踏まえた対応支援により、臨界点まで到達。【第一目標】
 - この流れを活かし、C層を獲得し、D層への普及につなげる。【第二目標】

図.「専修学校リカレント教育」の受講層の類型と主な特徴

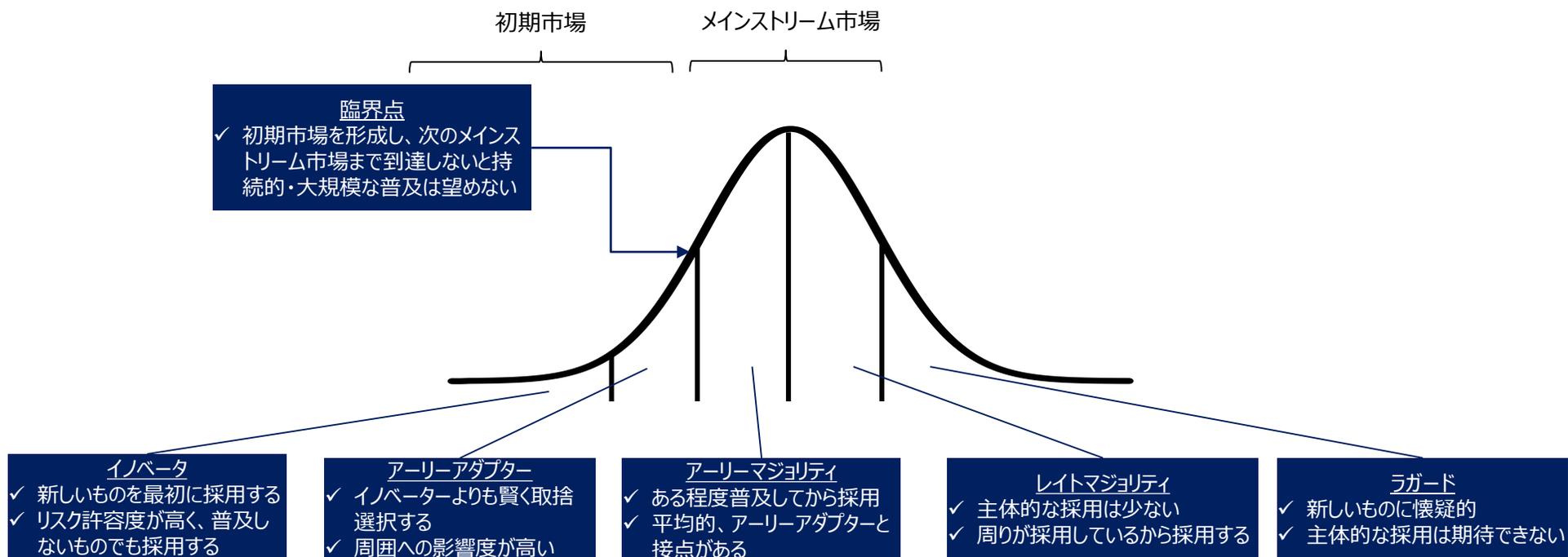


(参考) 「キャズムver.2」(ジェフリー・ムーア)

(参考) イノベーター理論・キャズム理論

- 「イノベーター理論 (Diffusion of Innovations)」においては、新しいアイデアや技術等が普及する際のカテゴリをイノベーター／アーリーアダプター／アーリーマジョリティ／レイトマジョリティ／ラガードに分け、普及のプロセスを説明している。
- 「キャズム理論」においては、初期市場（およそアーリーアダプター～アーリーマジョリティ）形成まで到達し臨界点を突破しなければ、持続的・大規模な拡大は見込めないことを説明している。
- 日本のリカレント教育が依然小規模でとどまっているのは、「初期市場」形成が済んでおらず、「メインストリーム市場」へのアプローチもできていないからではないか。

図.イノベーター理論及びキャズム理論の概要



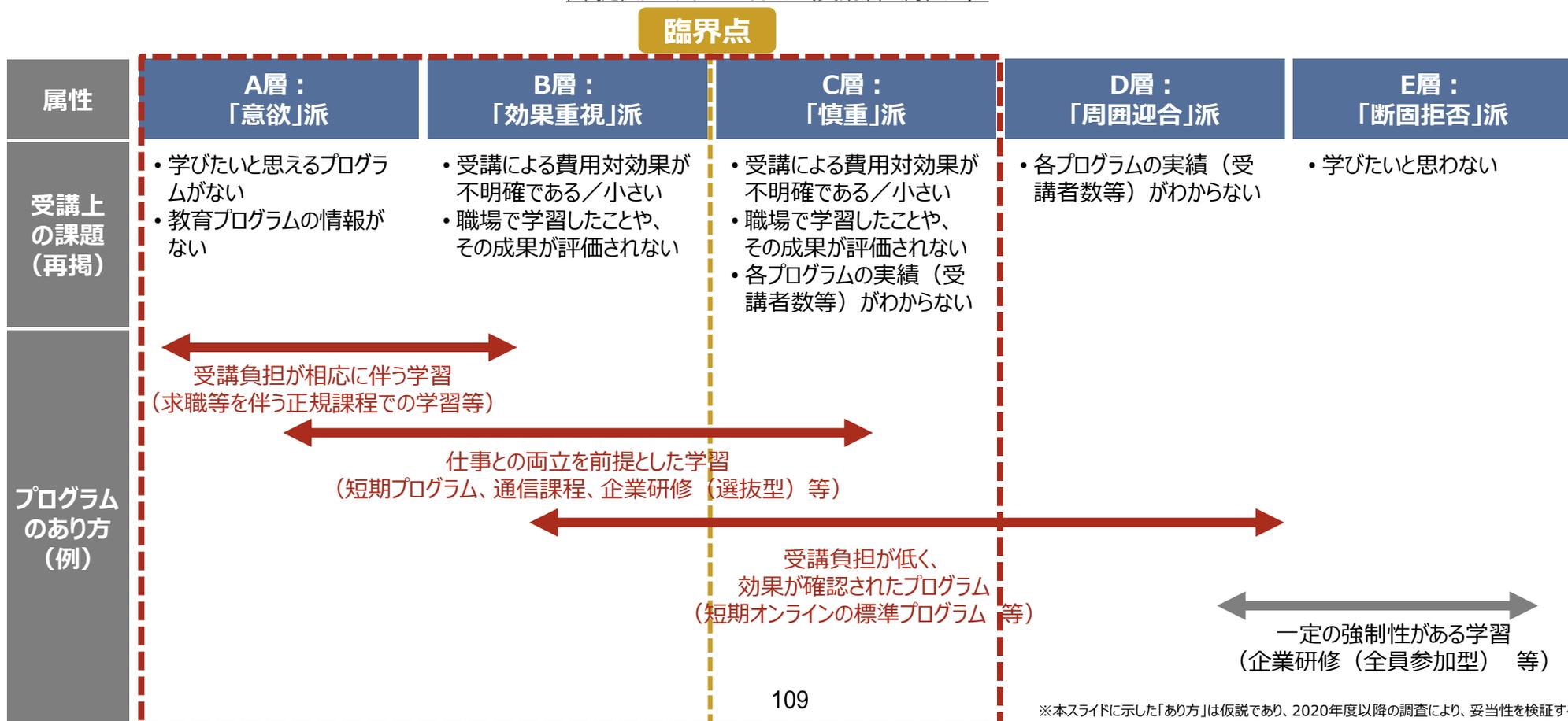
出所) EVERETT M. ROGERS「DIFFUSION OF INNOVATIONS」等を基にMRI作成

注) 「キャズム理論」では、ハイテク製品のマーケティングにおいて「キャズム (臨界点)」の存在を指摘している。ここでは「ハイテク製品 = 人間の行動様式を大きく変化させる製品 / 破壊的イノベーション / 既存周辺システムとの互換性に乏しいもの等」の説明がなされており、未だ社会人の学び直しが一般的でない日本においてはリカレント教育はある程度「行動様式が変わるサービス」と捉えることも可能と仮定し、本理論を適用している。

各ターゲットへの提供プログラムのあり方（例）

- 主要ターゲットの抱える「受講上の課題」を踏まえたプログラムのあり方（例）を以下に示す。
 - A～B層を想定した、受講負担が相応に伴う学習（休職等を伴う正規課程等での学習等）
 - A～C層を想定した、仕事との両立が前提だが相応の受講負担が求められる学習（短期プログラム、通信課程等）
 - B～D層を想定した、受講負担が低く効果が確認されたプログラム（短期オンラインの標準プログラム等）

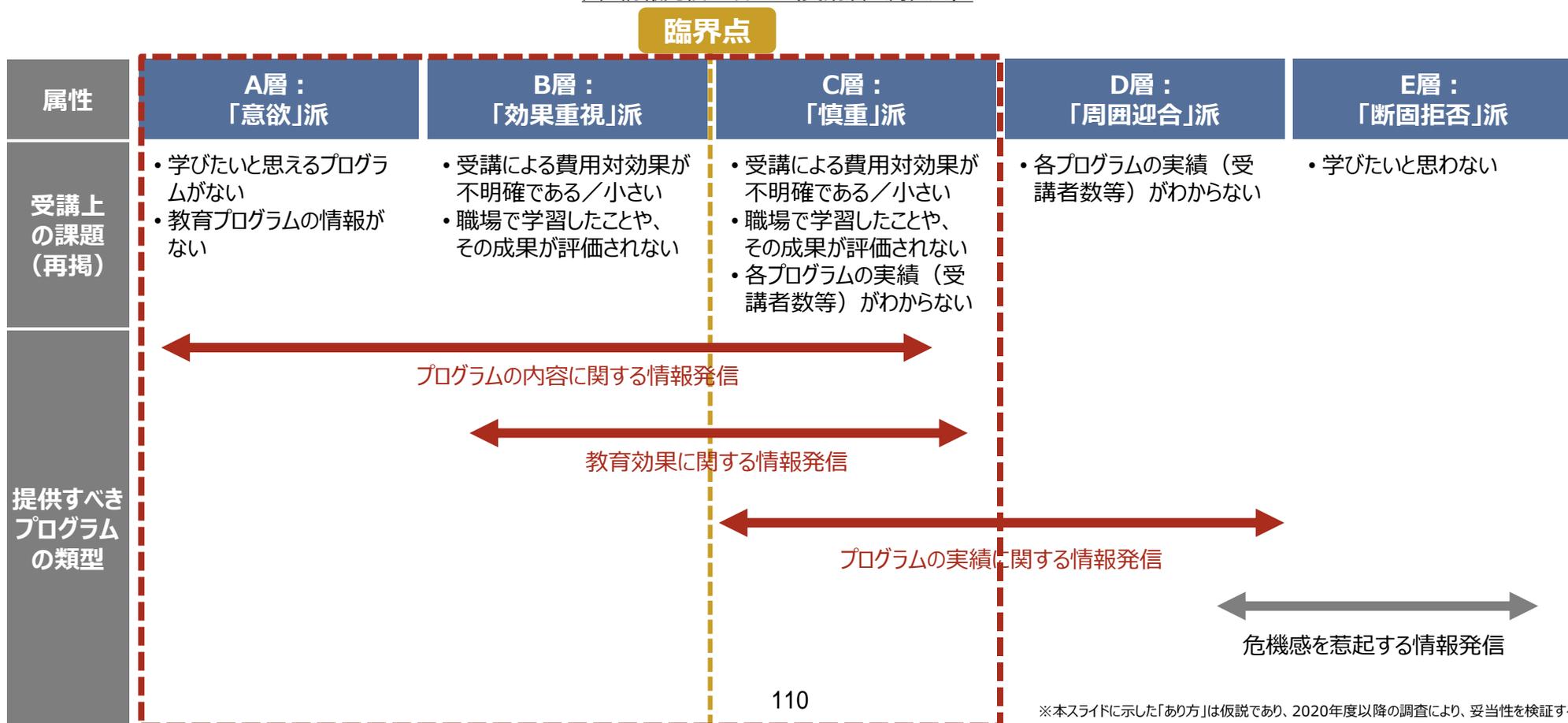
図.提供プログラムのあり方（受講層の属性別）



各ターゲットへの情報発信のあり方（例）

- 主要ターゲットの抱える「受講上の課題」を踏まえた情報発信のあり方（例）を以下に示す。
 - A～B層を想定した、プログラムに関する情報発信
 - B～C層を想定した、教育効果に関する情報発信
 - C～D層を想定した、プログラムの実績に関する情報発信

図. 情報発信のあり方（受講層の属性別）



※本スライドに示した「あり方」は仮説であり、2020年度以降の調査により、妥当性を検証する。
（参考）「キャズムver.2」（ジェフリー・ムーア）

専修学校（教育供給サイド）への働きかけ
＜専修学校の強みを生かした教育の推進支援や課題の克服支援＞

リカレント教育推進における専修学校の強み・課題

- 主に大学と比較し、専修学校が今後リカレント教育を推進するにあたっての強み、課題を整理した。

視点	リカレント教育推進上の強み	リカレント教育推進上の課題
カリキュラム	<ul style="list-style-type: none"> 既存のカリキュラムにおいて多くの実務家教員を擁しており、また企業や卒業生とのネットワークも多くあるため、それらを活用し、職業従事者の実務上、本当に必要な知識やスキルを特定のうえ、それらを習得できるカリキュラム開発が行い得る 既存のカリキュラムにおいて実践性を重視した教育（実習や企業との連携等）を実施 2年制以上の正規課程プログラムは大学と比較して<u>迅速に設置可能</u>※大学は要文科省届出・認可 	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発を伴う業務は現状の教育プログラム・設備等の観点で大学が圧倒的優位で専修学校には<u>取り扱いが困難</u> 専修学校が主要な分野においても、<u>業務経験者が更に学び直す（高度化）</u>視点は少ない（初学者向けが多い） 専修学校が主要な分野においても、<u>マネジメント教育の視点は現状少ない</u>
指導方法	<ul style="list-style-type: none"> 生徒に対する教員の数が多く※、リカレント教育実施時も少人数体制で丁寧な指導を特徴とできる ※1教員あたりの生徒数：4.2人（専修学校）／15.5（大学）／15.2人（短期大学） 令和元年度学校基本調査より 学生の習熟度に合わせた丁寧な指導 	<ul style="list-style-type: none"> ゼミや研究など<u>一つのテーマにじっくりと取り組む指導は大学と比較して少ない</u>
講師	<ul style="list-style-type: none"> 既存のカリキュラムにおいて実務家教員を多く擁しており※、それらを転用して効率的に教員整備が行い得る 企業とのネットワークを活用し、<u>実務家教員の新たな調達</u>を行い得る 卒業生の数居が低く、ネットワークを活用し、<u>実務家教員の新たな調達</u>を行い得る <p>※専任教員の44.2%／兼任教員の56.6%は10年以上の実務経験あり（専修学校実態調査、2011）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 教員の要件が大学に照らし厳格でないため、質の管理が課題。 多忙な非常勤講師のマネジメントが難しい。 先端の知識・技能を維持し続けるための研修等の取組も専修学校により異なる。
組織	<ul style="list-style-type: none"> 小規模組織が多く、<u>意思決定が迅速</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 小規模な組織が多く、<u>リカレント教育専門組織を設けていることは少ない</u>（大学の場合：エクステンションセンター、生涯学習センター等） <u>人的リソースが小さい</u>
設置・運営費用負担力	—	<ul style="list-style-type: none"> 小規模な組織が多い、<u>交付金がないなど資金的リソースが小さい</u>
アクセス	<ul style="list-style-type: none"> 駅前など「<u>立地が良い</u>」傾向、<u>社会人が通いやすい場合が多い</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 既存のカリキュラムでは、<u>通信課程以外の遠隔教育手段（MOOC等）を取っているものは限られている</u>
ブランド	<ul style="list-style-type: none"> 「<u>資格取得のための丁寧な指導</u>」のイメージが浸透済 	<ul style="list-style-type: none"> <u>企業・社会人ともに専修学校に対する認知度及び修了に対する評価は高くない</u>

(参考) 専修学校が擁する実務家教員、ST比

- 専修学校は実務家教員が多く、また1生徒あたりの教員数も多い。

図.専修学校における実務家教員の割合の状況

実務経験年数別割合 専門課程(2011年度)									
教員の性質 (専任or兼任)		経験 なし	1年 未満	1~2年 未満	2~3年 未満	3~4年 未満	4~5年 未満	5~10 年 未満	10年 以上
専任	人 (%)	1907 (7.1)	679 (2.5)	1145 (4.2)	1347 (5.0)	1545 (5.7)	1612 (6.0)	6837 (25.3)	11942 (44.2)
兼任	人 (%)	2247 (4.5)	1451 (2.9)	1854 (3.7)	2256 (4.5)	2303 (4.6)	2566 (5.2)	8896 (17.9)	28145 (56.6)

出所) みずほ情報総研「平成23年度文部科学省委託 専修学校実態調査」
 <<http://www.zensenkaku.gr.jp/download/120703block2.pdf>>
 [last accessed: 2020/1/21]

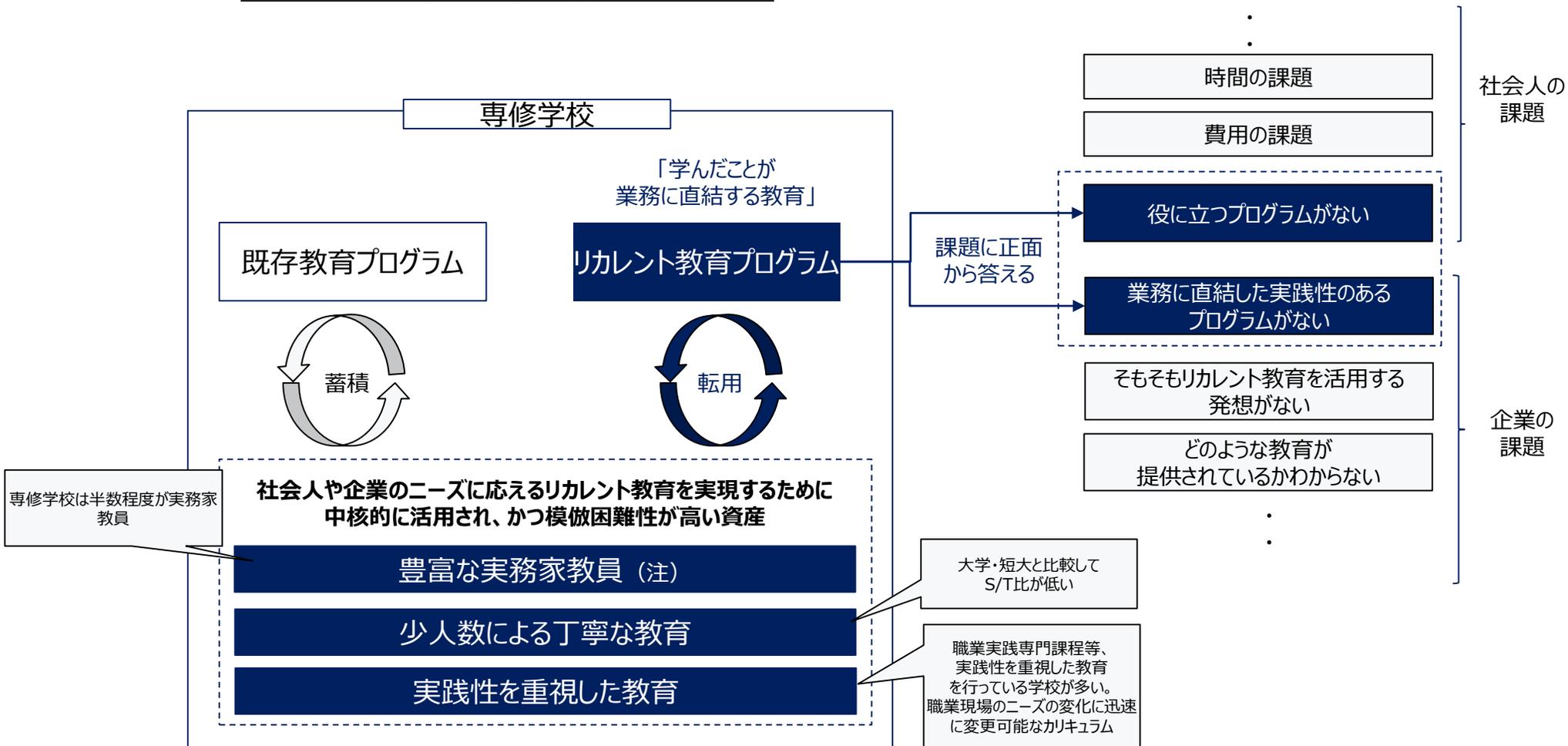
図.専修学校と大学・短期大学の比較 (ST比)

	専修学校	大学	短期大学
学校数(校)	3138(校)	786(校)	326(校)
生徒数(人)	659739(人)	2918708(人)	113008(人)
教員数(人)	156830(人)	187876(人)	7440(人)
1教員あたりの生徒数	4.2(人)	15.5(人)	15.2(人)
※1教員あたりの生徒数は、小数第二位を四捨五入 ※専修学校の教員数は、専任と兼任両方含む(専任: 41104人、兼任: 115726人)			

出所) 文部科学省「令和元年度 学校基本調査」
 <https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/1419591.htm>
 [last accessed: 2020/1/21]

専修学校ならではの強みを活かしたリカレント教育プログラムのあり方

- 専修学校は、既存教育プログラムにおける強みである「豊富な実務家教員」「少人数による丁寧な教育」「実践を重視した教育」をリカレント教育に転用し「学んだことが業務に直結する教育」を実現（社会人や企業の課題に正面から応答）
- これら資産は大学等による模倣困難性が高いのではないか。

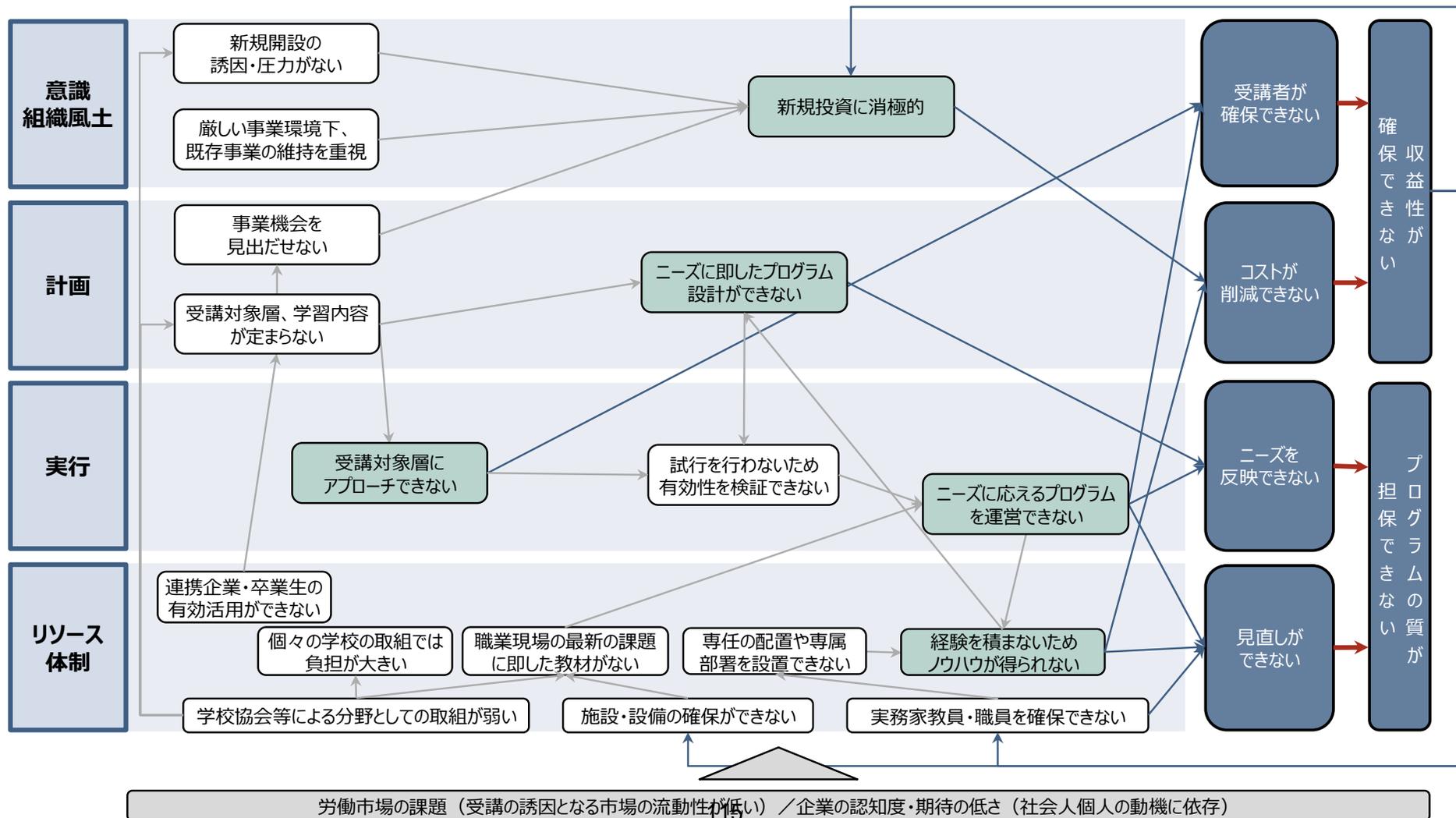


注）専修学校は「企業とのネットワーク」「卒業生の敷居が低い」という強みもあると見られ、実務家教員の調達にも活用可能と考えられる。

課題の構造 (ヒアリング調査に基づく)

- 専修学校においてリカレント教育が推進されない課題の構造を踏まえ、これを打開するための支援が求められる。

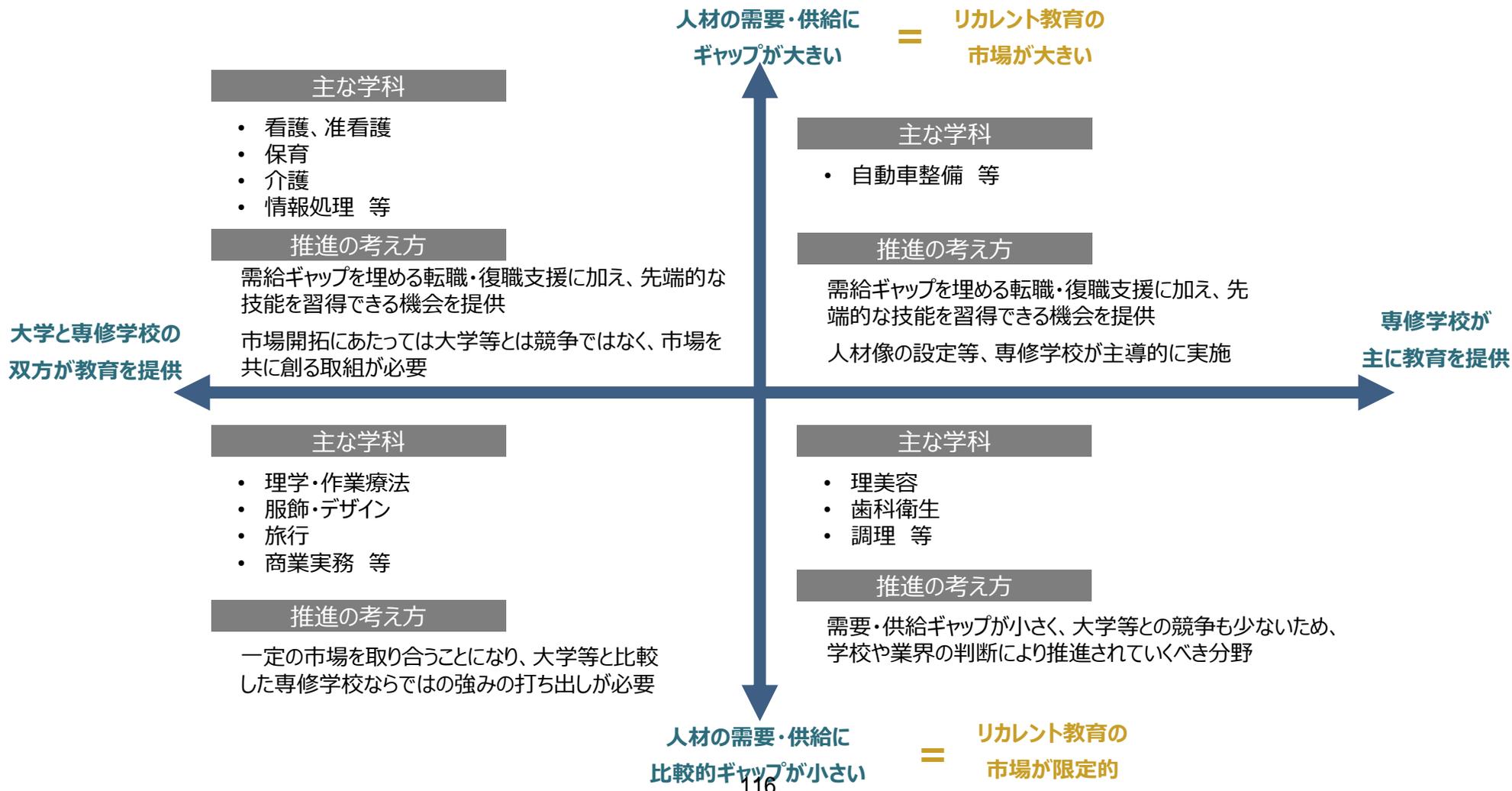
図. 専修学校が抱える「専修学校リカレント教育」実施上の課題の構造



分野の特性を踏まえたの推進の考え方

- 人材需給ギャップやプログラムの供給状況を踏まえ、推進にあたっては分野の特性を踏まえる視点も必要ではないか。

図. 分野ごとの「専修学校リカレント教育」推進の考え方



(参考) 2025年時点での人材需給の状況

- 専修学校の主要分野では、介護・情報処理・看護・保育・自動車整備等を中心として需要が供給を上回ることが予測されている。

分野	需給の不足状況（2025年予測）
介護	37.7万人の不足
情報処理	36.4万人の不足
看護	6～26万人の不足
保育	不足の見込み (2017年に7.4万人不足予測データあり)
自動車整備	不足の見込み (国交省「自動車生美容院の人材確保・育成について 等」)
理学・作業療法士	供給が需要を上回る見込み

出所) 厚生労働省「2025年に向けた介護人材にかかる需給推計（確定値）について」

<https://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-12004000-Shakaiengokyoku-Shakai-Fukushikibanka/270624houdou.pdf_2.pdf>[last accessed: 2020/1/28]

みずほ情報総研「IT人材需給に関する調査」の生産性上昇率0.7%、中位シナリオの場合の需給データを抽出

<https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/jinzai/houkokusyo.pdf>[last accessed: 2020/1/28]

厚生労働省「医療従事者の需給に関する検討会 看護職員需給分科会中間とりまとめ（概要）」

<<https://www.mhlw.go.jp/content/12601000/000567798.pdf>>[last accessed: 2020/1/28]

厚生労働省「保育分野における人材確保の必要性」

<<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11600000-Shokugyouanteikyoku/0000057761.pdf>>[last accessed: 2020/1/28]

国土交通省「自動車整備要員の人材確保・育成について」

<http://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_tk9_000018.html>[last accessed: 2020/1/28]

厚生労働省「理学療法士・作業療法士の需給推計について」

<<https://www.mhlw.go.jp/content/10801000/000499144.pdf>>[last accessed: 2020/1/28]

社会人・企業・専修学校の課題／ 推進施策（案）とロードマップ^o

需要サイド・教育供給サイドからの働きかけのあり方と想定される方策例

- これまでに見てきた「社会人・企業（需要サイド）への働きかけ」「専修学校（教育供給サイド）」への働きかけを踏まえ、考えられる方策案として、下記が挙げられる。

働きかけの対象	中核的な課題	働きかけのあり方	
需要サイド	初期市場の開拓	社会人の属性に応じたプログラム提供	「意欲」派に対する、受講負担が相応に伴う学習の提供
			「効果重視」派に対する、仕事との両立を前提とした学習の提供
			「慎重」派に対する、受講負担が低く、効果が確認されたプログラムの提供
		社会人の属性に応じた情報発信	「意欲」派に対する、プログラム内容に関する情報発信
			「効果重視」派に対する、教育効果に関する情報発信
			「慎重」派に対する、プログラム実績に関する情報発信
教育供給サイド	専修学校の強みを活かし、課題を克服	専修学校の強みの強化	豊富な実務家教員によるプログラムの設計・運営
			少人数による丁寧な教育の実施
			実践性を重視した教育の実施
		リカレントプログラム提供上の課題克服	新規投資の促進に向けた取組
			ニーズに即したプログラム設計に向けた取組
			受講対象者にアプローチするための取組
			ニーズに応えるプログラム運営に向けた取組
			ノウハウ蓄積に向けた取組

あり方を実現するための方策 ※1

方策例	
調査	受講ニーズ調査の実施と各校への発信・活用促進（社会人調査、企業調査等）
調査	専修学校に対する実態調査の実施とプログラム運営方法検討への活用
モデル開発	モデル事業によるプログラム実施方法確立（各種プログラムやリソース確保方法の検証等）
モデル開発	企業研修プログラム実施方法の確立・普及（モデル事業等）
モデル開発	リカレント教育の効果測定・質保証の方法確立及び普及・定着
基盤整備	各学校で活用可能な共通教材・広報ツール等の学校協会等での整備・流通の支援
基盤整備	学校協会等での実務家教員の発掘・育成・活用促進支援
基盤整備	FD・SD研修等によるリカレント教育を運営できる教職員の育成
普及啓発	リカレント教育実施ノウハウをまとめたガイドラインの作成・活用促進
普及啓発	ポータルサイトによるプログラムに関する情報発信
普及啓発	オンライン教育のプラットフォームの活用促進（MOOCs等）
普及啓発	企業等を対象としたセミナー等によるリカレント教育の有用性に関する情報発信
普及啓発	セミナー等による学校の危機意識の醸成、取組意欲の喚起

各方策を実施することによりアプローチできる課題 ※2

アプローチできる課題	
社会人	費用の負担が大きい
社会人	時間がない
社会人	学びたいプログラムがない
社会人	プログラムに関する情報がない
社会人	企業からの理解がない
企業	リカレント教育の認知・有効性の理解がない
企業	教育内容の実践性がない
企業	教育機関とのつながりがない
学校	社会人向けの学習方法に対応できない
学校	割り当てるリソースがない
学校	広報の方法がわからない／うまくいかない
学校	収益の見込みが立たない

※1：「働きかけのあり方」と「方策例」の対応関係は、p.24を参照
 ※2：「方策例」と「アプローチできる課題」の対応関係は、p.25を参照

【参考】p.23における「働きかけのあり方」と「方策例」の対応関係

働きかけのあり方	対応する方策例													方策例	
「意欲」派に対する、受講負担が相応に伴う学習の提供	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	1	受講ニーズ調査の実施と各校への発信・活用促進（社会人調査、企業調査等）
「効果重視」派に対する、仕事との両立を前提とした学習の提供	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	2	専修学校に対する実態調査の実施とプログラム運営方法検討への活用
「慎重」派に対する、受講負担が低く、効果が確認されたプログラムの提供	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	3	モデル事業によるプログラム実施方法確立（各種プログラムやリソース確保方法の検証等）
「意欲」派に対する、プログラム内容に関する情報発信	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	4	企業研修プログラム実施方法の確立・普及（モデル事業等）
「効果重視」派に対する、教育効果に関する情報発信	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	5	リカレント教育の効果測定・質保証の方法確立及び普及・定着
「慎重」派に対する、プログラム実績に関する情報発信	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	6	各学校で活用可能な共通教材・広報ツール等の学校協会等での整備・流通の支援
豊富な実務家教員によるプログラムの設計・運営	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	7	学校協会等での実務家教員の発掘・育成・活用促進支援
少人数による丁寧な教育の実施	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	8	FD・SD研修等によるリカレント教育を運営できる教職員の育成
実践性を重視した教育の実施	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	9	リカレント教育実施ノウハウをまとめたガイドラインの作成・活用促進
新規投資の促進に向けた取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	10	ポータルサイトによるプログラムに関する情報発信
ニーズに即したプログラム設計に向けた取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	11	オンライン教育のプラットフォームの活用促進（MOOCs等）
受講対象者にアプローチするための取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	12	企業等を対象としたセミナー等によるリカレント教育の有用性に関する情報発信
ニーズに応えるプログラム運営に向けた取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	13	セミナー等による学校の危機意識の醸成、取組意欲の喚起
ノウハウ蓄積に向けた取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		

【参考】p.23における「方策例」と「アプローチできる課題」の対応関係

方策例	アプローチできる課題											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
受講ニーズ調査の実施と各校への発信・活用促進（社会人調査、企業調査等）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
専修学校に対する実態調査の実施とプログラム運営方法検討への活用	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
モデル事業によるプログラム実施方法確立（各種プログラムやリソース確保方法の検証等）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
企業研修プログラム運営方法の確立・普及（モデル事業等）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
リカレント教育の効果測定・質保証の方法確立及び普及・定着	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
各学校で活用可能な共通教材・広報ツール等の学校協会等での整備・流通の支援	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
学校協会等での実務家教員の発掘・育成・活用促進支援	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
FD・SD研修等によるリカレント教育を運営できる教職員の育成	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
リカレント教育実施ノウハウをまとめたガイドラインの作成・活用促進	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
ポータルサイトによるプログラムに関する情報発信	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
オンライン教育のプラットフォームの活用促進（MOOCs等）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
企業等を対象としたセミナー等によるリカレント教育の有用性に関する情報発信	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
セミナー等による学校の危機意識の醸成、取組意欲の喚起	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12

アプローチできる課題		
1	社会人	費用の負担が大きい
2	社会人	時間がない
3	社会人	学びたいプログラムがない
4	社会人	プログラムに関する情報がない
5	社会人	企業からの理解がない
6	企業	リカレント教育の認知・有効性の理解がない
7	企業	教育内容の実践性がない
8	企業	教育機関とのつながりがない
9	学校	社会人向けの学習方法に対応できない
10	学校	割り当てるリソースがない
11	学校	広報の方法がわからない／うまくいかない
12	学校	収益の見込みが立たない

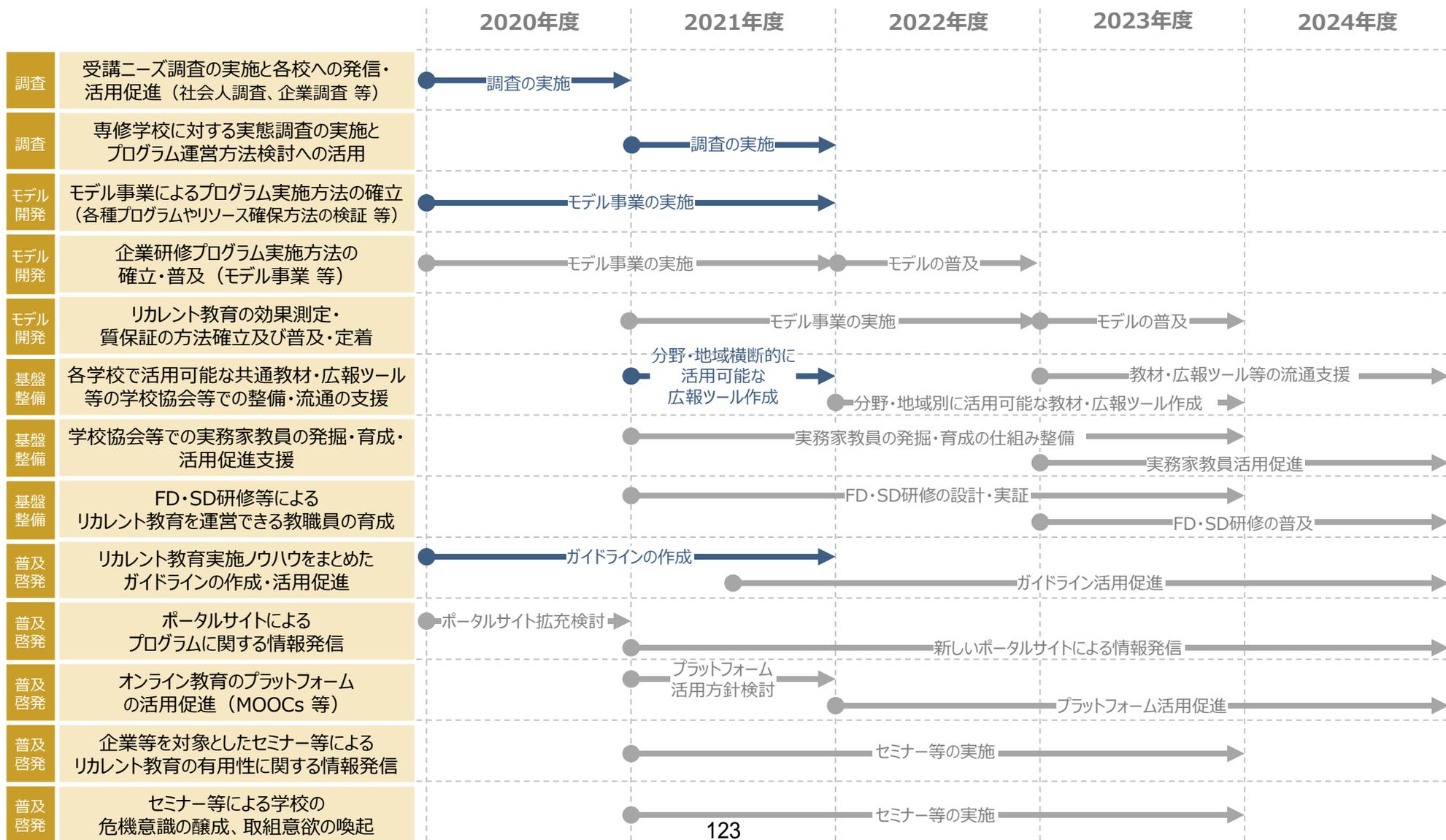
「働き方のあり方」を踏まえた具体的方策例

■ P.23に示した「**方策例**」について、「働きかけのあり方」との対応（p.24）を踏まえた具体的方策例は下記のとおり。

調査	受講ニーズ調査の実施と各校への発信・活用促進（社会人調査、企業調査等）	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会人や企業等のニーズ・課題を属性別に分析。本骨子で想定する方策例に対する有効性・実現性もあわせて確認。結果を推進方策やガイドラインの検討、企業・学校等への情報提供に活用。
調査	専修学校に対する実態調査の実施とプログラム運営方法検討への活用	<ul style="list-style-type: none"> ● 全国の専修学校へのアンケートにより取組状況、推進上の課題、「強み」の保有・活用状況、開設・拡充意欲等や本骨子で想定する方策例の有効性・実現性を調査。結果を推進方策やガイドラインの検討、企業・学校等への情報提供に活用。
モデル開発	モデル事業によるプログラム実施方法の確立（各種プログラムやリソース確保方法の検証等）	<ul style="list-style-type: none"> ● 教育内容、手法や、プログラムの運営方法に関するモデルを確立し、その普及・定着を図る。とくに重要な課題と整理した「広報」「ニーズに即したプログラム開発」「新規投資につながる好循環」等に関するモデルの確立／普及・定着を重視。
モデル開発	企業研修プログラム実施方法の確立・普及（モデル事業等）	<ul style="list-style-type: none"> ● 既存の教育資源を有効活用し、対象企業固有のニーズに即した企業研修の実施方法を検討。これまであまり行われてこなかった企業研修モデルを確立。企業との調整、連携の方法等は手引書として整理・発信。
モデル開発	リカレント教育の効果測定・質保証の方法確立及び普及・定着	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会人向け教育の特質を踏まえた効果測定手法やツールを整備。プログラムやプログラム開発・運用のプロセス・体制まで含めた質保証のあり方を検討し、これをガイドラインとして作成。試行的にガイドラインを適用し、結果を公開し、有効性を検証。
基盤整備	各学校で活用可能な共通教材・広報ツール等の学校協会等での整備・流通の支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 各分野の学校協会や当該分野の業界団体等による、当該分野で共通的に活用可能な教材や広報ツールの開発を支援し、流通・活用を促進。共通部分の整備に関する学校負担を軽減し、その土壌に立った各校独自の取組を誘発。
基盤整備	学校協会等での実務家教員の発掘・育成・活用促進支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 各分野の学校協会等による実務家教員の実態・課題・拡充ニーズ等に関する調査や、当該分野の職業人への実務家教員としての活躍ニーズ調査を踏まえ、実務家教員の発掘・育成・活用を試行的に実施し、基盤として整備
基盤整備	FD・SD研修等によるリカレント教育を運営できる教職員の育成	<ul style="list-style-type: none"> ● リカレント教育プログラムの設計～運営～評価～改善を行うことのできる教職員を育成するため、FD・SD研修を促進。FD・SD教材は共通教材として整備し、流通・活用を促進。
普及啓発	リカレント教育実施ノウハウをまとめたガイドラインの作成・活用促進	<ul style="list-style-type: none"> ● リカレント教育プログラムの設計～運営～評価～改善の方法や、それらの各段階における専修学校の「強み」の発揮方法等をまとめたガイドラインを作成し、活用促進。
普及啓発	ポータルサイトによるプログラムに関する情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ● 現在、プログラムの内容等を掲載している「マナパス」等のポータルサイトについて、掲載プログラム数の一層の充実を図るとともに、本推進方策骨子で整理した重点訴求層（意欲派、効果重視派、慎重派）の特性を意識した情報を発信。
普及啓発	オンライン教育のプラットフォームの活用促進（MOOCs等）	<ul style="list-style-type: none"> ● 既存のオンライン教育プラットフォーム（MOOCs等）に共通教材等を掲載し、幅広い受講層の獲得につなげ、FD・SDの機会としても活用するとともに、特に「効果重視」派が求めている通信課程等のプログラムの促進をコストを抑え実現。
普及啓発	企業等を対象としたセミナー等によるリカレント教育の有用性に関する情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業等に対し、専修学校がリカレント教育を提供状況や効果を発信するため、セミナー等により情報発信を実施。 ● セミナーの他、各専修学校の連携企業に対する、広報ツール等を活用した直接の打診も実施。
普及啓発	セミナー等による学校の危機意識の醸成、取組意欲の喚起	<ul style="list-style-type: none"> ● 各学校によるリカレント教育実施に向けた取組を一層促進するため、外部環境の変化に対する適切な危機意識の醸成や、取組意欲の喚起を、セミナー等を通じ実施。

今後5年のロードマップ（案）

図. 今後5年のロードマップ（案）



専修学校リカレント教育総合推進方策（骨子）

2020年3月

株式会社 三菱総合研究所
科学・安全事業本部

令和元年度「専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト」
リカレント教育プログラム運営モデルの検証 報告書

2020年3月

株式会社三菱総合研究所
科学・安全事業本部